

**高知市子ども未来プラン
「すくすくとさっこ21」
(前期行動計画)**

**20～21 年度実績等調査票
(全体)**

**高知市子育て支援計画推進協議会
平成22年10月**

目 次

1 高知市子ども未来プラン「すくすくとさっこ 21」(前期行動計画)総括

～ 成果, 課題及び方向性 ～ について

・ 施策体系	1
・ 成果, 課題及び方向性	
<基本目標> 子どもがすくすくと育つまち	
1-1 心とからだの健康づくり	2
1-2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり	3
1-3 家庭や地域の教育力の向上	4
1-4 未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成	5
1-5 子どもがのびのびできる環境づくり	6
<基本目標> いきいきと子育てのできるまち	
2-1 子育てが楽しくなるまちづくり	7
2-2 家庭生活と仕事の両立支援	8
2-3 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援	9
2-4 障害のある子どもと家族への支援	10
2-5 子育て家庭の経済的負担の軽減	12
2-6 安心して子育てができる, 子育てバリアフリーのまちづくり	13
2-7 安心して利用できるサービス体制づくり	14
<基本目標> 子育ての輪がひろがるまち	
3-1 子育てに理解のあるまちづくり	15
3-2 男女共同参画社会の推進	15
3-3 子育て支援の輪づくり	15

2 高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

・ 子育て支援計画施策番号順目次	16
・ 課別取り組み一覧	20
・ 20～21 年度実績等調査票	

(ページ番号は, 施策番号順目次及び課別取り組み一覧の調査票ページを参照)

施策体系



高知市子ども未来プラン

成果、課題及び方向性

<基本目標> 子どもがすくすくと育つまち

1-1 心とからだの健康づくり

子どもを安心して生み育てるまちづくりを目指し、安心して妊娠・出産できる環境づくり、発達段階にみあった育児支援、食育の推進、医療体制の充実等を図った。

(成果)

妊娠期の経済的支援として、20年12月より助産所での妊婦健診を公費助成の対象とし、さらに公費助成の妊婦一般健康診査が21年2月より14回に拡充され、県外の医療機関・助産所での妊婦健康診査費助成制度も創設し、妊婦がより受診しやすい環境が整った。特定不妊治療に関する経済的支援についても、18年度より活用期間が通算5年に延長され、19年度からは単年度あたり治療1回につき上限20万円を年度内2回までとなり、所得制限も緩和され、経済面で治療にかかりやすい環境が整備されている。

20年1月より赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業（生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業）を開始した。9割以上の子育て家庭への訪問ができ、育児等に関する様々な不安や悩みの相談に応じ、子育て支援に関する情報提供を行っている。本事業は、早期の子育て支援を展開する上で要の事業となっており、その他の母子保健・子育て支援事業につながり、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境づくりに寄与している。

食育については、子どもの食育推進を目的に17年に設置した「市内食育連絡会」を、同年施行の食育基本法を受けて「高知市食育推進計画策定準備委員会」に移行した。20年2月に「高知市食育推進計画策定協議会」を設置し、21年3月に「高知市食育推進計画」を策定した。保育所・学校等においても食育についての取り組みを推進している。

近年、特に急を要しない患児の深夜帯の受診（二次救急輪番病院への受診）の増加により、輪番病院の小児科医の負担が増し、限界の状態に達しており、20年度には急患センターの土曜日の診療時間を翌朝8時まで延長し、二次救急輪番病院の負担軽減に努めた。

(課題及び方向性)

安心して、妊娠・出産できる環境づくりとして、妊娠期の健康診査や不妊治療に関する経済的支援は大きく前進した。また、妊娠期からの夫の育児参加に関する啓発や、妊娠期から支援が必要とされる方への対応等は十分ではない。今後、医療機関等の関係機関との連携のもと、役割分担を明らかにしながら効果的な展開をめざす。

食育については、高知市食育推進計画に基づき、家庭をはじめ、保育所・幼稚園・学校での取り組みを核として、地域や企業等の関係者が連携・協力しながら食育を推進し、朝食を必ず食べる市民の割合の増加など目標達成に向けた具体的な取り組みを進めていく。また、全ての保育所、幼稚園、小中学校において食育計画や食に関する指導計画を作成し、保育活動や教育活動に食育の推進を位置付け、計画性・継続性をもった効果的な取り組みができるように努める。

医療体制については、高知県、県・市医師会等の関係団体と連携を図り、平日夜間、および休日の小児救急医療体制（初期救急・二次救急）の維持・確保を行うとともに、「赤ちゃん誕生おめでとう訪問」に併せた「子どもの救急」冊子の配布、「こうちこども救急ダイヤル（＃8000）」のお知らせ等を行い、救急時の対処方法に関する啓発を行う。

1-2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり

次代を担う子どもの健やかな育ちを守るため、児童虐待の予防及び早期発見・早期対応に取り組むとともに、子どもの安全確保、青少年の健全育成や将来の地域づくりの担い手である若者の自立促進に向けて、若者に対する就労支援等に取り組んだ。

(成果)

子どもの養育等に関する相談への対応については、17年4月に子ども家庭支援センターを設置し、19年4月には子育て支援課に子ども家庭支援室を設置し、子どもの福祉の向上を図ってきた。20年度からは児童虐待相談・通告は市が受理し、安否確認や調査等の初期対応から支援・見守りを実施しており、市の担う業務と責任が増大している。相談のあった子どもや家庭には、関係機関との連携を図りつつ、継続的に支援をしている。

虐待予防ネットワークの整備として、19年度に高知市要保護児童対策地域協議会を設置し、法に規定する守秘義務のもと、関係機関、団体との要保護児童等に関する情報共有や連携支援の取り組みが進んだ。同協議会の実務者会議において要保護児童の定期的な情報集約と進捗管理を実施し、対応もれ等の防止に向けた体制整備を進めた。児童相談所とはケース連絡会を19年度より毎月定例的に開催し、情報交換と共有により、養育困難家庭の支援につなげている。

養育困難家庭や児童虐待の疑いのある家庭への直接的な支援を行う育児支援家庭訪問事業を18年度から開始した。本事業により、養育困難家庭等へのきめ細かい支援ができるようになり、虐待等の問題の改善や予防に大きな成果がみられている。

学校における子どもの安全管理についての取り組みとして、17年度からスクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）を配置した。警察OB等に委嘱している。20年度には配置が市内小学校41校・中学校3校となり、ほぼ市内全域での配置ができた。地域全体で取り組み、その結果、安全に対する意識が向上し、学校安全に取り組む体制づくりに役立っている。

若者への就労支援としては、社会人としての基本的な技能取得と就職活動対策を目的とするセミナーを実施し、無料職業紹介所を通じて、継続的に支援を実施した。その結果、セミナー修了生は約7割が就職しており、若年者の経済的基盤の確立や目的意識の醸成に寄与している。

(課題及び方向性)

県内の虐待事例の6割程度が高知市の児童であるなど、支援・対応中の事例が多い。保護者の中には、障害や精神疾患等困難な状況を抱えている者も多く、継続的な対応が求められている。子どもの安全・福祉を守るために、相談体制の整備と強化、関係機関との連携体制の強化、職員の資質向上を図る。今後とも、養育困難家庭の早期発見と適切な支援の実施により、虐待の未然防止を図る。

なお、高知市における児童相談所設置は、人材及び財政的な面から具体的検討はできておらず、他の中核市の動向等も参考に、将来に向けた課題として、検討・研究を継続する。

また、学校、地域、家庭、関係機関が連携を図りながら、子どもの安全確保に努め、有害環境や犯罪被害から守るとともに、非行・犯罪防止に取り組んでいく。

1-3 家庭や地域の教育力の向上

図書館事業や整備，地域における生涯学習，芸術・文化活動やスポーツ・レクリエーション活動等を通して，家庭や地域の教育力の向上に取り組んだ。

(成果)

図書館整備としては，市町村合併に伴い，17年度に鏡図書館・土佐山図書館を開設。19年度には春野町立図書館を市民図書館に統合して分館としてオープンし，1本館6分館15分室の図書館・室となった。19年4月の西部健康福祉センターの開館に伴って移転オープンした鴨田ふれあいセンター図書館は，利用者が急増し，多くの利用につながっている。17年度から整備事業を開始した江ノ口図書館は，21年6月に江ノ口コミュニティセンターとして新規オープンする予定である。

市民図書館においては，「絵本とお話の会」「童話教室」「映画会」「図書館見学」を実施。これらの事業を通して，乳幼児期から学童期まで幅広く，子どもたちのことばの獲得，読書への誘い，創造力を育む取り組みをした。

生涯学習の一環として，ふれあいセンターや文化センター，学校で，子どもたちと保護者や地域が交流を進めるための学習を通じて，教育効果の高揚を目指すことを目的に，「親子ふれあい講座」「夏休み子ども教室・夏休み親子教室」を実施。親子の相互学習の場として活用がなされた。

(課題及び方向性)

図書館整備については，8年度から建替計画を進めていた下知市民図書館は，厳しい財政事情のため21年度～25年度は事業凍結となった。また，新図書館（本館）の整備については，県立図書館との合築の可能性について，図書館整備構想と併せて，検討していく。

学校施設の開放については，少人数学級制や児童クラブの生徒数増加，財政事情の悪化等により，余裕教室の確保，設置，維持が困難となっており，19・20年度は新たな施設の開放ができず，既存施設の開放の継続にとどまっている。少子高齢化，核家族化の急増等により，親子間や地域住民とのふれあいが非常に乏しくなっていることから，今後とも，子どもたちが健やかに育ち，より良い人間関係を築くために，相互学習の場である講座及び教室を開設できるよう図りたい。

また，高知県の子どもの体力の低下を真摯にとらえ，子どもの精神面を含めた基礎体力の強化と，時代のニーズに即応した指導者の育成のため，スポーツ少年団育成や運動部活動等推進事業の実施を継続していく。

1-4 未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成

教職員の資質・指導力の向上，教育課程の見直しや指導方法の工夫・改善，不登校や特別な支援・配慮が必要な児童生徒への支援，開かれた学校づくりや幼・保・学校・地域・行政の連携等についての取り組みを進めた。

(成果)

指定校で実施していた到達度把握調査を，20年度からは全ての市立小中学校で実施し，進路保障をめざした学力の定着と向上，個々に応じた学習指導の工夫や改善に活かしている。

教育研究所においては，本市最大の教育課題として取り組んできた，「不登校を生じさせない学校づくり」により，児童生徒一人ひとりに応じた支援体制が整備され，長期欠席・不登校児童生徒数が減少しており，特に中学校で効果を上げている。

開かれた学校づくりについては，これを推進する中で，学校と地域が一体となつてのあいさつ運動やボランティア活動，公園や遊具の整備等の取り組みが展開され，新しい「祭り」が生まれた地域もあり，地域との連携が強化されている。

幼・保と小学校の連携については，幼稚園では，すでに「幼稚園幼児指導要録」の作成と小学校への送付が実施されており，保育所においても，保育要録の作成と小学校への送付が求められており，20年12月に「保育所児童保育要録作成検討委員会」を設置し，保育要録作成に向けた検討が開始された。21年度末には，各保育所から小学校へ保育要録が送付されることとなり，幼児期から就学にかかる幼・保と学校との連携強化に取り組んでいる。

(課題及び方向性)

19・20年度と実施された全国学力・学習状況調査の結果から，本市の中学生の学力の定着に大きな課題があることが明らかになった。そこで基礎学力の定着のため，家庭学習の充実を図ることを目的として，21年度から県市協働で「中学校学習習慣確立プログラム」に取り組んでいる。全中学校において，家庭学習の習慣化が図られるよう継続した取り組みを進めていく。

また，特別な教育的支援や，長期欠席・不登校等で支援の必要な児童生徒・保護者からの相談が増加し，医療や福祉等との連携の必要なケースも増加している。小学校から中学校に入学後，不登校やいじめ・学級崩壊等の不適応を起こす生徒も急増している。そこで，小・中9年間を見通した「人間関係づくりプログラム」を学校とともに作成・実施し，長期欠席・不登校の出現率が全国の平均出現率を下回るよう図る。

1-5 子どもがのびのびできる環境づくり

放課後の児童の居場所づくりに取り組むとともに、公園の新設や再整備等に取り組んだ。

(成果)

放課後の児童の居場所として、特に保護者等が仕事等で昼間自宅にいない児童を対象に、放課後児童クラブ、放課後子ども教室事業を実施し、全小学校において放課後の児童の居場所を確保した(放課後子ども教室9校、放課後児童クラブ34校で54ヶ所、年度当初在籍者数2,949人)。21年度目標事業量の46ヶ所、定員2,720人を上回る整備ができた。

公園の新設・整備については、ふれあいの水辺づくり事業として青柳川親水公園を、介良川ふるさとの川モデル事業として介良川を親水公園として整備し、エコ・パーク宇賀整備事業として、旧清掃工場跡地を緑豊かな緑地公園として整備して、子どもたちが安心・安全に遊ぶことのできる公園をつくった。

公園の再整備については、19年度までに、中心市街地の公園リニューアルを完了し、子どもたちが遊ぶ姿が増えている。現在は、土地区画整理事業に伴う公園新設中である。

(課題及び方向性)

放課後児童クラブ、放課後子ども教室については、内容の充実に努め、待機児童解消に向けた重点的な取組みを継続するとともに、児童遊び場については、引き続き、安全性の確保を図っていく。

公園整備については、財政難により、新たな公園の整備等が困難な状況ではあるが、公園遊具の更新についての新しい補助制度が創設されたので、この活用に向けての検討を進める。

<基本目標> いきいきと子育てのできるまち

2-1 子育てが楽しくなるまちづくり

核家族化が進み、育児の相談相手がいない等、保護者が孤立していることから育児に不安や悩みを持つ親が多くなっている現状を踏まえ、気軽に利用できる地域の子育て支援の拠点づくりや緊急時等の一時預かりサービスの充実に取り組んだ。

(成果)

地域における子育て支援の拠点である地域子育て支援センターは、21年度目標量であった8か所を設置済。親子の交流、子育て家庭の孤立化の予防、育児相談への対応等幅広く育児に関する支援を行っている。なかでも、19年4月に鴨部の西部健康福祉センター1階にオープンした「ぼけっとランド」は、568.39㎡のスペースにプレイスペース・授乳室・子ども用トイレなど充実した設備を有し、西部地域のみならず、市内全域から子育て中の親子が来所しており、19年度は延べ34,322人、20年度32,135人の利用があった。

保護者の病気や出産、出張等による緊急一時預かりに対応する子育て短期支援事業は、施設入所児童の増加にともない、必要時に利用が困難な状況があり、市外の児童養護施設においても利用可能となるよう整備し、目標よりも多くの施設(21年度ショートステイ目標量6か所→21年度当初8か所、トワイライト目標量1か所→21年度当初1か所)で実施している。なお、事業利用時には、育児の状況により、子ども家庭相談員とも連携して対応することで、子育て家庭のニーズに幅広く対応できている。

また、保護者の育児疲れの解消、急病、入院および就労形態の多様化等により、一時的に保育を必要とする保護者に対し、一時保育サービス実施施設の増強を図ってきた。21年度目標数値8か所での実施を達成しており、登録者数も多く、非常にニーズが高い事業である。

現計画策定以降の新たな取り組みとして、絵本や親子遊びを通じて、親子の絆を確立・再構築し、育児力の向上を目指す「親子絵本ふれあい事業」を18年度より開始した。10か月～1歳6か月の児とその保護者を対象に実施し、子育て支援拠点施設の利用や育児仲間づくり等孤立化予防にもつながっている。

(課題及び方向性)

地域子育て支援センターや一時保育事業は、市民のニーズも非常に高く、今後も、バランスの取れた地域配置を考えながら、設置拡大を図る。特に、地域子育て支援センターについては、現在設置していない市東部地区での設置を検討する。

子育て短期支援事業実施施設については、現段階で児童養護施設の数が増える見込みはないため、現状を維持するよう努める。

2-2 家庭生活と仕事の両立支援

就労形態の多様化や共働き世帯の増加等のため、また、子どもの育ちを支えていくために、待機児童解消対策、多様なニーズに対応する保育サービスの充実、子育てを含めた家庭生活に配慮した就労環境の実現を目指した法制度の普及啓発等に取り組んだ。

(成果)

通常保育事業は、20年度には、21年度の目標事業量の79か所、定員9,000人を上回る86か所、定員9,305人（へき地保育園除く）で実施。これは、市町村合併による増加、施設改築時の定員の増、低年齢児入所枠の拡大等による増加であった。さらに、定員の弾力運用等により、待機児童数は17年度に139名、18年度には118名と100名を超えていたが、21年度の待機児童数は43名まで減少した。

早出居残り保育は全園で実施するとともに、延長保育は、20年度には44園と21年度目標事業量31園を上回る園で実施している。ただし、休日保育については、21年度目標事業量3園としていたが、試行実施を交渉している園はあるものの、保育士の確保等の問題があり、実施にいたっていない。

病児・病後児保育事業は21年度目標事業量2か所から、春野町との合併により1か所追加して計3か所で実施、20年度からは小学校3年生まで対象を拡大した。ファミリー・サポート・センターは21年度の目標事業量1か所を維持。子どもの病気の時や保育所等への送迎等、仕事を持つ保護者のニーズに沿ったサービスが展開できている。

また、小学校の放課後児童クラブについては、「1-5 子どもがのびのびできる環境づくり」としておりである。

また、子育てに配慮した就労環境づくりのため、18年度から「高知市労働ニュース」を季刊で発行し、特に、労働局との連携のもと、就労環境の改善に資する記事を積極的に掲載してきた。20年度からは総合労働相談を実施し、就労環境の向上に努めている。

(課題及び方向性)

就労形態の多様化等を背景に、低年齢児を中心に待機児童の解消に至っていない状況が続いており、今後も、保育所改築時の定員増、低年齢児の受入れ枠の拡大、乳児保育設備整備の推進、定員の弾力化及び見直しを行うなど積極的に施策展開を実施する。現段階で実施できていない休日保育については、試行実施を検討し、実施に向けて進めていきたい。延長保育や土曜日午後保育についても、ニーズの推移を踏まえながら、実施の拡大に取り組む。

病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等については、子育て家庭への周知や利用の簡便化等課題があり、サービスを必要とする家庭が利用しやすいサービスの展開を図る。

子育てに配慮した就労環境づくりの周知活動については、子育てしやすい就労環境の実現に向けた効果的な普及啓発活動の展開を検討する必要がある。

2-3 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援

主に、ひとり親家庭に対する経済的支援等の充実を図るとともに、自立支援事業に取り組んできた。

(成果)

19年4月に母子家庭医療を「ひとり親家庭医療」に改正し、19年10月から対象を父子家庭も含まれるよう拡充するなど、ひとり親家庭への経済的支援を図ってきた。

こうち男女共同参画センター(ソール)内で県と共同運営している母子家庭等・就業自立支援センターでは17年4月から無料職業紹介事業を開始し、就労相談や就業情報の提供、就業のための各種資格や技能を取得する制度の案内を行った。その他、父子家庭を含むひとり親家庭に対し、司法書士等による、慰謝料、養育費、親権等の法律相談を行うなどの自立支援策を展開した。又、19年8月から、同センターの相談員による移動就労相談を児童扶養手当現況届会場において、2日間実施し、19年度は28名、20年度は9名の相談を受け、就労につながることが出来た。

合わせて、母子・寡婦福祉資金貸付金制度や母子家庭自立支援教育訓練給付、母子家庭高等職業訓練促進給付の制度の充実等により、児童の就学支援に寄与するとともに、親の就業・自立にも寄与することが出来た。

相談については、子育て支援課に母子自立支援員を配置し、面談や電話問い合わせにより、ひとり親家庭の相談に応じている。近年、ドメスティックバイオレンス(DV)の相談や母子生活支援施設における保護が増加しており、必要な場合は市内だけでなく近隣県への広域入所を委託して、母子の保護を図っている。

(課題及び方向性)

経済的に弱い立場にある母子家庭等の母の雇用の安定と就職の促進を図るため、ひとりでも多くの母親に対して経済的自立の支援が出来るよう、今後も事業の効果的広報を図り、周知に努めるとともに、国や県の施策の動向をみながら、事業の実施、拡充を図っていく。

母子自立支援員の受ける相談内容は、年々多様化しており、一所では解決の出来ない内容となってきた。子育て支援を担当する関係機関でのスムーズな連携ができるよう、日頃より情報交換や交流を図ることにより、相談者に対して的確な対応ができるよう努めていく必要がある。

2-4 障害のある子どもと家族への支援

子どもの成長・発達に伴い関わる機関が変わっても、途切れることなく一貫した療育・支援が受けられるよう、障害児のケアマネジメント、関係機関のコーディネート等の機能を担う「(仮称)障害児支援センター」の検討と、サポートファイルの作成に取り組んだ。

また、子どもとその家族の状況に応じた生活支援サービスの充実、学校卒業後に向けた支援の充実等に取り組んだ。

(成果)

①将来を見通した一貫した療育・支援システムの構築

障害児のケアマネジメント、関係機関のコーディネート、保育所や関係機関への後方技術支援、サポートファイルが効果的に活用される体制づくり等の機能を担う「(仮称)障害児支援センター」の設置を、高知市障害者計画・障害福祉計画(21~23年度)の重点施策として位置づけた。17年度から検討してきた「サポートファイル」は、20年度に発達障害を念頭において作成した初版が完成し、21年度より活用していくこととなった。

②就学前の支援

心身障害児通園施設「ひまわり園」は、18年に移転・整備を終え、「親子通園を生かした総合的かつ具体的な発達支援」を行うことを目指し、個別発達支援計画を作成して、遊びや生活の中で具体的な支援を行っている。

15年には1箇所だった児童デイサービス事業所は現在4箇所、日中活動の場として児童の利用が可能な日中一時支援事業所は市内に6箇所となった。事業所によっては児童の利用希望が多く定員を増やしたところや、重症心身障害児の受け入れをしているところもある。

18年には、高知県療育福祉センターに「発達障害者支援センター」の機能を担う発達支援部ができ、個別支援計画に基づく療育が行われるようになった。また、19年には、TEACCHの手法を取り入れ、グループ支援や個別支援を行う知的障害児通園施設が南国市に開設され、高知市の児童も通園している。

重症心身障害児通園施設は、南国市の施設しか利用できなかったが、17年に国立高知病院機構高知病院内にも新たに開設し、医療的ケア(胃ろう、気管切開、酸素吸引、MRSA等)が必要な児童の利用が可能となった。

③放課後支援

障害児の放課後支援については、16年に高知市立養護学校(特別支援学校)に児童クラブが開始された。その後、18年には高知大学教育学部附属特別支援学校でも開始され、現在2校になっている。

小学校の放課後児童クラブでは、小学4年生まで受け入れを行い、15年度には50人だった障害児の利用が、20年度には63人となり、年々利用数が増加してきている。

④学校教育での支援

小・中学校等においては、学校教育法の改正や新学習指導要領の告示等を受け、「特別支援教育学校コーディネーター」の指名や「校内委員会」の設置、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成、特別支援学校との連携等、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対しての支援が充実してきた。

⑤卒業後の支援

18年に障害者自立支援法が施行され、就労に向けての訓練や、日中活動の場としての就労系事業所ができ、個々のニーズに対応できるようになった。

18年より障害者就業・生活支援センター事業は県事業となったが、情報交換及び卒業後の進路相談等を実施し、福祉就労等が必要な生徒に対しては、支援を継続している。

(課題及び方向性)

(仮称)障害児支援センターの設置を目指し、引き続き検討を行う。サポートファイルは高知県広域特別支援連携協議会で取り組まれている個別支援計画と一体的に活用していく方針とし、当面初版を使用しながら、内容の見直しや充実をはかる。

就学前の支援に関しては、育児に関する不安や困りごとに関する相談体制の充実をはかる一方、早期療育が必要な場合には、適切な専門機関につながるができるよう、母子保健体制の検討を行う。保育所においては、引き続き障害児加配保育士の確保、職員の資質の向上に取り組んでいく。発達障害者支援センターなどの関係機関と連携し、発達障害児の支援を行う。

放課後や休日・長期休暇を過ごす場所は以前より増えてきているが、特に長期休暇についてはサービスの利用を希望する児童が多く、まだ十分な状況ではない。今後も障害児が利用できる場所の確保を行うとともに、ニーズにあった支援が提供できるよう、内容についても充実させていく必要がある。

学校教育での支援に関しては、各学校からの「特別支援教育支援員」や「学生支援員」の配置希望の増加や「LD・ADHD 通級指導教室」への通級希望や相談ニーズの増大に対応していく必要がある。

卒業後の進路に関しては、教育・福祉・労働等の機関が連携し、一人ひとりの適正や障害に応じた多様な働き方ができるよう、卒業前から十分な情報交換や情報提供を行う。医療や介護が必要な児童については、生活介護事業所や重症心身障害者通園施設など介護や医療が確保される中で、日中活動に積極的に参加できるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減や相談支援等の取組みを行う。

各年代を通じた障害児の支援体制は少しずつ整ってきているが、支援の質という点では、「アセスメントに基づく個別支援計画の作成」「モニタリング」「評価」といったケアマネジメントがまだ十分できていないのが現状である。支援者のケアマネジメント力の向上をはかる必要がある。

2-5 子育て家庭の経済的負担の軽減

医療助成制度や各種手当の継続，保育料や子どもの教育にかかる費用の負担軽減に努めてきた。

(成果)

医療助成については，乳幼児について，17年10月に助成枠の拡大を行った。

手当については，児童手当の支給年齢を18年度より小学校修了前までに拡大するとともに所得制限を緩和，19年度からは3歳未満の児については，支給月額を一律10,000円に引き上げとした。

また，保護者の所得に応じて，保育料や児童クラブ保護者負担金の減免，就学援助費の支給，私立幼稚園奨励費補助金の支給等を行い，保育や教育に関わる保護者の費用負担軽減を図り，一定の成果があったものとする。

(課題)

本市の長期に及ぶ経済不況の影響から，所得の減少や雇用状況の悪化により，子育てや教育に係る経済的負担感は増加していることが推測され，ますますニーズが高まっているものとする。子どもが保育や教育を受ける際に経済的なことが障害にならないよう，また親の状況にかかわらず子どもが健康な生活を維持できるよう図るためにも，これらの制度の維持と充実を図っていく。

2-6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり

子どもや子どもをもつ家庭が安心して生活できるよう、子育てバリアフリーの視点から、公共施設や道路、水路等の生活環境の整備を推進するとともに、学校や保育所等の耐震補強整備等に取り組んだ。

(成果)

公共施設は「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(通称バリアフリー新法)や「高知県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づいて整備し、子育てバリアフリーのまちづくりを推進してきた。道路整備については、高知市交通バリアフリー道路特定事業計画に沿って事業が進捗しており、公園については17年度の現計画策定以後、18の公園の新設・リニューアルに伴いバリアフリー化を実施、市営住宅についても17年度以降に完成、実施設計を行ったところについては、バリアフリー化等安全に配慮した整備を行った。

耐震補強整備について、まず、保育所施設は、17年度～20年度で、民営保育所3園・市営保育所1園を改築し、市営保育所4園の耐震補強事業を行い、完了している。また、21年度には、市営保育所4園の耐震補強工事を予定している。

学校設備については、毎年、5棟程度校舎等の耐震化工事を実施している。具体的には、17年度から20年度で、校舎15棟・体育館1棟の耐震補強工事と体育館4棟の改築(建て替え)工事を完了しており、21年度には、校舎4棟の耐震補強工事と校舎1棟の改築工事を完了させる予定であり、合わせて25棟の校舎や体育館の耐震化対策が完了予定である。

(課題)

公共建築物の整備にあたっては、既存施設における子育てバリアフリー化が十分に進んでいないところもあり、「ハートビル法」や「高知県ひとにやさしいまちづくり条例」等を踏まえ、今後ともベビーベッドやベビーチェアの設置等、子育てにやさしい環境づくりを進める。道路、公園、市営住宅等についても、バリアフリー化等安全に配慮したものにしていく。全体として、財政難のなか予算確保が非常に難しい状況であるが、予算確保に努め引き続き子育てバリアフリーを推進する。

耐震補強整備について、保育所施設は年間に民営保育所で2園程度、市営保育所で1園程度の改築を計画していたが、厳しい財政状況等により、計画どおりに進捗できていない。年1園程度の増改築を図るとともに、民営保育所の耐震診断及び耐震補強工事の推進を図る。

学校施設については、特に、耐震性の低い施設から優先的に耐震化を図り、また、地震発生の際の児童生徒の安全と避難所としての機能を確保していく。

2-7 安心して利用できるサービス体制づくり

利用者の立場に立ったサービス体制づくりに向け、保育所における苦情解決制度や第三者評価の導入に取り組むとともに、積極的に情報開示を進めた。

また、子育て支援事業等市が実施したり関与していることについて様々な情報を、子育て情報誌の作成やインターネット等により提供した。

(成果)

保育所の選択及び適正な運営の確保に資するよう、情報公開の推進、第三者評価事業の導入の検討、苦情解決体制の整備等、利用者が安心して保育サービスや子育て支援サービスを利用できるよう、利用者である保護者と子どもの立場に立った取り組みを実施した。具体的には、保育所一覧表の作成、ホームページの充実等により、保育所の保育内容、保育サービスの種類等の情報を積極的に公開した。

また、市営保育所の再配置については、20年度に外部委員による「高知市立保育所のあり方等に関する検討委員会」を設置し、将来の市立保育所のあり方等について、基本的な市立保育所の役割・運営方法の見直し等の検討を行い、21年3月に保育所の統廃合についての答申を受けた。

子育てに関する情報提供としては、17年度に子育て支援サークルに委託して子育て応援ガイド「子育てバリアフリーマップ p a m u」を作成した。17年度以降は改訂をしながら、毎年発刊している。内容は、子育て中の当事者の意見を多く取り入れ、市の子育て支援・母子保健事業をはじめ、公園情報や相談窓口等を盛り込んだものとなっており、多くの、主に就学前の子育て家庭に利用されている。市民からも好評を得ており、活用がなされている。

また、20年12月に市のホームページがリニューアルされ、各課の業務がライフステージ別に検索しやすくなり、利便性が図られている。

(課題及び方向性)

市立保育所の再配置については、検討委員会からの答申を受け、21年度から地域における保育ニーズの変化を調査しながら、具体的に保育所の統廃合等の再配置を検討していく。

総合施設（認定こども園）については、将来の保育行政、少子化対策にも対応するため、取り組む必要があると考えているが、その普及については、施設運営等に関する新たな財源措置がされていないこともあり、全国的にも普及が進んでない状況である。20年度から時限で県単独で施設運営等についての補助制度を創設したが、十分ではなく、今後の検討課題である。

子育て支援に関する情報提供については、冊子ではタイムリーに対応できず、市民への適時の情報提供には不十分と考える。一方、ホームページで新たな情報を提供する形では対象が限られると考えられ、多くの市民に届く情報提供のあり方について検討していく。

<基本目標> 子育ての輪がひろがるまち

3-1 子育てに理解のあるまちづくり

3-2 男女共同参画社会の推進

3-3 子育て支援の輪づくり

子育て家庭が地域の中で孤立することなく、安心して子育てができるよう、地域ぐるみの子育て支援のまちづくりに取り組んできた。

(成果)

「出産子育て応援フォーラム」(17年度)・「子育て支援者セミナー」(18年度)と広く市民を対象とした啓発事業を実施。また民生委員児童委員・主任児童委員、学校等関係機関を対象に児童虐待に関する啓発事業を個々に行うとともに、市民も対象に含めた虐待予防講演会も行った。

地域の支援者の中心である民生委員児童委員をはじめ、市民に地域ぐるみでの子育て支援の必要性について、あらゆる事業等を通じて、一定啓発できたと考える。実際の支援活動に結びついた例

(地区民協による子育てサロンの実施等)もあり、現在、8か所の子育てサロンが開設されている。また、市に登録して、活動場所やPR等の支援を受けている子育てサークルや子育て支援サークルも年々増加しており、地域での子育て支援の輪が広がっている。

(課題及び方向性)

現計画策定当初に比べると地域ぐるみの子育て支援活動は進んできているが、まだ十分ではなく、子育て家庭の孤立化や児童虐待等の予防のためにも、身近な地域の支援は重要であり、支援したいと思う市民の思いが活動に結び付いていくよう支援していく。

特に、子育て世代の一番の応援団になってもらいたい祖父母世代に対して、育児の現状や祖父母世代との違いを広く伝え、身近な地域等での子育て支援・応援をしてもらえるような啓発活動の推進が必要と考える。

高知市子ども未来プラン 20～21年度実績等調査票

施策番号順目次 (p.16～) 及び
課別取り組み一覧 (p.20～) の
調査票ページ番号は、実績等調査票中央に
記載の番号と対応しています。

子育て支援計画施策番号順目次

※19年度末までに完了・廃止・凍結等となった事業

主な取り組み	施策番号	取組の主体	調査票ページ
1 子どもがすくすくと育つまち			
1 心とからだの健康づくり			
1 安心して妊娠、出産できる環境づくり			
1	父親の育児参加の啓発	1111	健康づくり課 1
2	妊娠中の健康管理の実施	1112	健康づくり課 1
3	不妊に関する支援	1113	健康づくり課 1
2 子どもの発達段階にあった育児支援			
1	妊娠・子育てに関する知識の普及	1121	健康づくり課 3
2	喫煙防止の推進	1122	健康づくり課 3
3	育児支援の充実	1123	健康づくり課 3
			学校教育課 5
			保育課 6
4	子育ての孤立化予防の推進	1124	健康づくり課 3
3 養育困難家庭に対する支援			
1	養育困難家庭の把握	1131	健康づくり課 7
2	養育困難家庭への対応の充実	1132	健康づくり課 7
			子育て支援課 8
4 子どもの発達支援と、病気や障害の重症化の予防			
1	発育・発達に遅れのある子どもへの支援	1141	健康づくり課 9
2	病児や障害児を持つ保護者への支援	1142	健康づくり課 9
			元気いきがい課 11
5 「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進			
1	「生」と「性」に関する教育の充実	1151	健康づくり課 12
			学校教育課・学事課 12
2	心の問題を持つ子どもの支援	1152	健康づくり課 12
3	啓発活動等の充実	1153	健康づくり課 12
			学事課 14
			保育課 15
6 食育の推進			
1	学校・保育所における食育の推進	1161	学校教育課 16
			学事課 18
			保育課 19
2	庁内食育連絡会の開催	1162	健康づくり課・学事課・保育課 20
7 医療体制の充実、保健施設等の整備			
1	(仮称)総合あんしんセンター建設事業	1171	保健総務課 21
2	西部健康福祉センター建設事業	1172	子育て支援課 22
3	平日夜間小児急患センター運営事業(調剤薬局運営事業)	1173	健康福祉総務課 23
4	休日夜間急患センター運営事業(調剤薬局運営事業)	1174	健康福祉総務課 23
5	小児救急医療支援事業	1175	健康福祉総務課 23
2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり			
1 子どもの権利の尊重			
1	子どもの権利に関する啓発活動等の推進	1211	人権同和・男女共同参画課 24
			人権教育課 25
			子育て支援課 26
			保育課 27
2 児童虐待予防ネットワークづくり			
1	児童虐待予防ネットワークの推進	1221	子育て支援課 28
2	虐待予防に関する広報・啓発活動の充実	1222	子育て支援課 29
3	子育て支援事業及び母子保健活動の充実	1223	健康づくり課 30
			保育課 31
			子育て支援課 32
4	児童相談等に関する相談体制の充実	1224	子育て支援課 33
5	児童相談所設置の研究・検討	1225	子育て支援課 34
3 青少年の健全育成			
1	地域との連携強化	1231	学校教育課 35
			健康福祉総務課 36
			少年補導センター 37
			青少年課 39
			子育て支援課 40
2	少年補導センターの取り組みの充実	1232	少年補導センター 37
3	青少年の健全な育成環境づくり	1233	青少年課 39
			少年補導センター 37
4	高知市あいさつニコニコ運動の推進	1234	青少年課 39
5	青少年健全育成事業	1235	青少年課 39
6	青年センター施設整備事業等※	1236	青年センター 42

子育て支援計画施策番号順目次

※19年度末までに完了・廃止・凍結等となった事業

主な取り組み	施策番号	取組の主体	調査票ページ
4 ふれあい交流による未来の親づくり			
1 中学生体験活動事業	1241	学校教育課	43
2 世代間交流ふれあい事業	1242	生涯学習課	44
4 農業体験学習推進事業	1244	農林水産課	45
5 若者に対する支援			
1 若者に対する各種就労支援事業	1251	商工振興課	47
2 中山間地域若者定住対策事業	1252	住宅課	48
3 家庭や地域の教育力の向上			
1 家庭や地域の教育力の充実			
1 市民図書館の子どものための取り組み	1311	市民図書館	49
2 親子ふれあいの場づくり	1312	生涯学習課	50
3 学校施設開放推進事業	1313	生涯学習課	50
4 地域学級・講座開設事業	1314	生涯学習課	50
2 芸術・文化活動の推進			
1 図書館の整備	1321	市民図書館	51
2 まんが館事業	1322	生涯学習課	52
3 伝統文化子ども教室事業	1323	生涯学習課	52
4 文化体験プログラム支援事業※	1324	生涯学習課	52
3 スポーツ・レクリエーション活動の推進			
1 スポーツ少年団活動の育成	1331	スポーツ振興課	54
2 青年センターの施設開放※	1332	青年センター	55
3 運動部活動等推進事業(スポーツ日本一運動推進事業から変更)	1333	学校教育課	56
4 未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成			
1 生きる力を育む学校教育の充実			
1 進路保障推進校支援事業	1411	人権教育課	57
2 道徳教育の充実	1412	学校教育課	58
3 学校カウンセラー推進事業等	1413	学校教育課	58
4 心のふれあい支援教室事業	1414	教育研究所	59
5 中学生体験活動事業(再掲)	1415	学校教育課	58
6 教育研究所の取り組みの充実	1416	教育研究所	59
7 国際理解教育推進特区事業※	1417	学校教育課	58
8 森林環境教育推進事業	1418	学校教育課	58
9 特認校制度の推進	1419	学校教育課	58
2 家庭や地域社会との連携の強化			
1 開かれた学校づくり	1421	学校教育課	60
2 高知市地域教育推進協議会	1422	学校教育課	60
3 シニア・ネットワーク推進事業	1423	学校教育課	60
3 幼児教育の充実			
1 幼児教育振興プログラムの策定※	1431	学校教育課	62
2 幼児教育連絡協議会	1432	学校教育課・学事課	62
5 子どもがのびのびできる環境づくり			
1 子どもの遊び場・居場所づくり			
1 放課後児童クラブ事業等	1511	青少年課	63
2 児童館事業の推進	1512	人権教育課	64
3 公園の再整備等	1513	みどり課	65
4 児童遊び場の整備	1514	青少年課	63
5 介良川・ふるさとの川整備事業等※	1515	河川水路課	66
6 エコ・パーク宇賀整備事業※	1516	清掃工場	67
2 自然とのふれあい体験の場づくり			
1 「市民の森」整備事業	1521	鏡地域振興課	68
2 青少年ふれあい広場「たいようひろば」	1522	青少年課	69
3 森林環境教育推進事業(再掲)	1523	学校教育課	58
2 いきいきと子育てのできるまち			
1 子育てが楽しくなるまちづくり			
1 子育て支援サービスの充実			
1 地域子育て支援センターの拡大	2111	保育課 子育て支援課	70 71
2 西部健康福祉センターへの子育て支援機能の配置	2112	子育て支援課	71
3 園庭開放・子育て相談事業の推進	2113	保育課	72
4 子育て短期支援事業	2114	子育て支援課	71
5 保育所一時保育事業	2115	保育課	73
6 新たな子育て支援事業の研究・検討	2116	子育て支援課	71
2 地域ぐるみの子育て支援活動の推進			
1 地域の子どもと子育てに関する機関、団体等との連携の強化	2121	子育て支援課	74
2 子育て(支援)サークル支援の推進	2122	子育て支援課	74
3 子育てボランティアの活動支援	2123	子育て支援課	74
4 ファミリー・サポート・センター事業等	2124	子育て支援課	74

子育て支援計画施策番号順目次

※19年度末までに完了・廃止・凍結等となった事業

主な取り組み	施策番号	取組の主体	調査票ページ
3 子育てに関する相談・情報提供の充実			
1 相談機能の充実	2131	子育て支援課	75
2 子育て応援ガイドの作成等	2132	健康づくり課	76
		子育て支援課	75
3 子どものための情報発信	2133	地域コミュニティ推進課	75
		子育て支援課	75
2 家庭生活と仕事の両立支援			
1 待機児童解消対策の推進			
1 保育所入所定員の弾力化の実施及び定員の見直し	2211	保育課	77
2 低年齢児保育の充実	2212	保育課	78
3 保育所の計画的な整備の推進	2213	保育課	77
4 保育所入所定員の拡大	2214	保育課	77
5 放課後児童クラブの拡充	2215	青少年課	79
2 保育サービス等の充実			
1 延長・早出居残り保育事業	2221	保育課	80
2 家庭支援推進保育事業	2222	保育課	81
3 土曜日午後保育の拡大及び休日保育事業の実施検討	2223	保育課	82
4 乳幼児健康支援一時預かり事業の推進	2224	子育て支援課	83
5 子育て短期支援事業（再掲）	2225	子育て支援課	83
6 ファミリー・サポート・センター事業等（再掲）	2226	子育て支援課	83
7 保育士研修の充実	2227	保育課	84
8 ほのぼの保育事業	2228	保育課	85
3 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり			
1 法制度等の普及啓発	2231	商工振興課	86
2 妊娠・出産しても安心して働ける環境づくり	2232		
3 事業主行動計画の推進	2233	商工振興課	86
		人事課	87
		子育て支援課	88
3 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援			
1 ひとり親家庭等への支援			
1 ひとり親家庭への支援	2311	子育て支援課	89
2 母子家庭等の就業・自立支援の推進	2312	子育て支援課	89
3 施設入所児童への支援	2313	子育て支援課	90
4 障害のある子どもと家族への支援			
1 将来を見通した療育・支援システムづくり			
1 乳幼児発達相談	2411	健康づくり課	91
2 (仮称)障害児支援センターの検討	2412	健康づくり課	91
3 自主活動への支援	2413	健康づくり課	91
		元気いきがい課	91
2 個々の状況に応じた支援サービスの充実			
1 放課後・長期休暇への支援	2421	青少年課	92
		元気いきがい課	93
2 障害児保育等の充実	2422	保育課	95
		学校教育課	96
3 通所等支援サービスの充実	2423	元気いきがい課	93
4 障害児通園施設の設置検討	2424	元気いきがい課	93
5 心身障害児通園施設「ひまわり園」の移転整備※	2425	保育課	97
6 補装具の交付、日常生活用具の給付	2426	元気いきがい課	93
7 学校卒業後に向けた支援の強化※	2427	元気いきがい課	93
8 関係機関との連携の強化	2428	健康づくり課	98
5 子育て家庭の経済的負担の軽減			
1 子育て、教育に係る経済的負担の軽減			
1 各種医療助成制度等	2511	元気いきがい課	99
		子育て支援課	100
2 保育料等の減免	2512	青少年課	101
		保育課	102
3 各種手当	2513	子育て支援課	100
		元気いきがい課	99
4 教育に係る費用負担の軽減等	2514	学事課	103
6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり			
1 子育てバリアフリーのまちづくり			
1 公共施設等のバリアフリーの推進	2611	公共建築課	104
		住宅課	105
		清掃工場※	106
		総務課	107
		みどり課	108
2 人にやさしい道づくり	2612	道路整備課	109
3 通学路等の整備	2613	道路整備課	110

子育て支援計画施策番号順目次

※19年度末までに完了・廃止・凍結等となった事業

主な取り組み	施策番号	取組の主体	調査票ページ
4 子育てバリアフリーマップの作成	2614	子育て支援課	111
5 啓発活動の推進	2615	子育て支援課	111
2 防災対策の推進			
1 地域の防災力の向上	2621	危機管理室	112
2 学校等施設整備事業の推進	2622	保育課	113
		教育委員会総務課	114
3 交通安全の推進			
1 交通安全活動の推進	2631	交通政策課	115
2 交通安全施設等の整備	2632	道路整備課	116
3 チャイルドシートの着用推進	2633	交通政策課	115
7 安心して利用できるサービス体制づくり			
1 新たな時代に対応するサービス体制の検討			
1 情報公開の推進	2711	保育課	117
2 第三者評価事業の導入	2712	保育課	118
3 苦情解決体制の整備	2713	保育課	119
4 市営保育所の再配置等	2714	保育課	120
5 総合施設の研究	2715	保育課	121
2 子育てに関する相談・情報提供の充実			
1 相談機能の充実(再掲)	2721	子育て支援課	75
2 子育て応援ガイドの作成等(再掲)	2722	健康づくり課	76
		子育て支援課	75
3 子どものための情報発信(再掲)	2723	地域コミュニティ推進課	75
		子育て支援課	75
3 子育て支援の輪がひろがるまち			
1 子育てに理解のあるまちづくり			
1 子育てに関する市民意識の啓発・高揚			
1 子育てに関する啓発活動等の推進	3111	学校教育課	122
		子育て支援課	123
2 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり			
1 法制度等の普及啓発(再掲)	3121	商工振興課	86
2 妊娠・出産しても安心して働ける環境づくり(再掲)	3122		
3 事業主行動計画の推進(再掲)	3123	商工振興課	86
		人事課	87
		子育て支援課	88
2 男女共同参画社会の推進			
1 男女平等教育の推進			
1 学校、保育所等における平等教育、人権教育の推進	3211	保育課	124
		学校教育課	125
		人権教育課	126
2 地域における人権啓発活動の推進	3212	人権教育課	126
3 男女共同参画に関する意識調査の実施	3213	人権同和・男女共同参画課	127
2 家庭・地域・職場等における男女共同参画の推進			
1 男女共同参画推進のための広報・啓発活動等の推進	3221	人権同和・男女共同参画課	128
2 相談事業の充実	3222	人権同和・男女共同参画課	128
3 子育て支援の輪づくり			
1 子育て支援のネットワークづくり			
1 子育て支援ネットワークの検討	3311	健康づくり課	130
2 地域ぐるみの子育て支援活動の推進			
1 地域の子どもと子育てに関する機関、団体等との連携の強化(再掲)	3321	子育て支援課	74
2 子育て(支援)サークル支援の推進(再掲)	3322	子育て支援課	74
3 子育てボランティアの活動支援(再掲)	3323	子育て支援課	74
4 ファミリー・サポート・センター事業等(再掲)	3324	子育て支援課	74

課別取り組み一覧

施策番号 調査票ページ

総務部	総務課	2 いきいきと子育てのできるまち		
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり		
		1 子育てバリアフリーのまちづくり		
		1 公共施設等のバリアフリーの推進	2611	107
人事課	人事課	2 いきいきと子育てのできるまち		
		2 家庭生活と仕事の両立支援		
		3 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり		
		3 事業主行動計画の推進	2233	87
		3 子育て支援の輪がひろがるまち		
		1 子育てに理解のあるまちづくり		
		2 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり		
		3 事業主行動計画の推進(再掲)	3123	87
危機管理室	危機管理室	2 いきいきと子育てのできるまち		
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり		
		2 防災対策の推進		
		1 地域の防災力の向上	2621	112
市民協働部	人権同和・男女共同参画課	1 子どもがすくすくと育つまち		
		2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
		1 子どもの権利の尊重		
		1 子どもの権利に関する啓発活動等の推進	1211	24
		3 子育て支援の輪がひろがるまち		
		2 男女共同参画社会の推進		
		1 男女平等教育の推進		
		3 男女共同参画に関する意識調査の実施	3213	127
		2 家庭・地域・職場等における男女共同参画の推進		
		1 男女共同参画推進のための広報・啓発活動等の推進	3221	128
		2 相談事業の充実	3222	128
地域コミュニティ推進課	地域コミュニティ推進課	2 いきいきと子育てのできるまち		
		1 子育てが楽しくなるまちづくり		
		3 子育てに関する相談・情報提供の充実		
		3 子どものための情報発信	2133	75
		7 安心して利用できるサービス体制づくり		
		2 子育てに関する相談・情報提供の充実		
		3 子どものための情報発信(再掲)	2723	75
交通政策課	交通政策課	2 いきいきと子育てのできるまち		
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり		
		3 交通安全の推進		
		1 交通安全活動の推進	2631	115
		3 チャイルドシートの着用推進	2633	115
健康福祉部	健康福祉総務課	1 子どもがすくすくと育つまち		
		1 心とからだの健康づくり		
		7 医療体制の充実、保健施設等の整備		
		3 平日夜間小児急患センター運営事業(調剤薬局運営事業)	1173	23
		4 休日夜間急患センター運営事業(調剤薬局運営事業)	1174	23
		5 小児救急医療支援事業	1175	23
		2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
		3 青少年の健全育成		
		1 地域との連携強化	1231	36
		保健総務課	保健総務課	1 子どもがすくすくと育つまち
1 心とからだの健康づくり				
7 医療体制の充実、保健施設等の整備				
		1 (仮称)総合あんしんセンター建設事業	1171	21
元氣いきがい課	元氣いきがい課	1 子どもがすくすくと育つまち		
		1 心とからだの健康づくり		
		4 子どもの発達支援と、病気や障害の重症化の予防		
		2 病児や障害児を持つ保護者への支援	1142	11
		2 いきいきと子育てのできるまち		
		4 障害のある子どもと家族への支援		
		1 将来を見通した療育・支援システムづくり		
		3 自主活動への支援	2413	91
		2 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
		1 放課後・長期休暇への支援	2421	93
		3 通所等支援サービスの充実	2423	93
		4 障害児通園施設の設置検討	2424	93
		6 補装具の交付、日常生活用具の給付	2426	93
7 学校卒業後に向けた支援の強化	2427	93		

課別取り組み一覧

施策番号 調査票ページ

健康福祉部

元気いきがい課	5 子育て家庭の経済的負担の軽減		
	1 子育て、教育に係る経済的負担の軽減		
	1 各種医療助成制度等	2511	99
	3 各種手当	2513	99

子育て支援課	1 子どもがすくすくと育つまち		
	1 心とからだの健康づくり		
	3 養育困難家庭に対する支援		
	2 養育困難家庭への対応の充実	1132	8
	7 医療体制の充実、保健施設等の整備		
	2 西部健康福祉センター建設事業	1172	22
	2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	1 子どもの権利の尊重		
	1 子どもの権利に関する啓発活動等の推進	1211	26
	2 児童虐待予防ネットワークづくり		
	1 児童虐待予防ネットワークの推進	1221	28
	2 虐待予防に関する広報・啓発活動の充実	1222	29
	3 子育て支援事業及び母子保健活動の充実	1223	32
	4 児童相談等に関する相談体制の充実	1224	33
	5 児童相談所設置の研究・検討	1225	34
	3 青少年の健全育成		
	1 地域との連携強化	1231	40
	2 いきいきと子育てのできるまち		
	1 子育てが楽しくなるまちづくり		
	1 子育て支援サービスの充実		
	1 地域子育て支援センターの拡大	2111	71
	2 西部健康福祉センターへの子育て支援機能の配置	2112	71
	4 子育て短期支援事業	2114	71
	6 新たな子育て支援事業の研究・検討	2116	71
	2 地域ぐるみの子育て支援活動の推進		
	1 地域の子どもと子育てに関する機関、団体等との連携の強化	2121	74
	2 子育て(支援)サークル支援の推進	2122	74
	3 子育てボランティアの活動支援	2123	74
	4 ファミリー・サポート・センター事業等	2124	74
	3 子育てに関する相談・情報提供の充実		
	1 相談機能の充実	2131	75
	2 子育て応援ガイドの作成等	2132	75
	3 子どものための情報発信	2133	75
	2 家庭生活と仕事の両立支援		
	2 保育サービス等の充実		
	4 乳幼児健康支援一時預かり事業の推進	2224	83
	5 子育て短期支援事業(再掲)	2225	83
	6 ファミリー・サポート・センター事業等(再掲)	2226	83
	3 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり		
	3 事業主行動計画の推進	2233	88
	3 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援		
	1 ひとり親家庭等への支援		
	1 ひとり親家庭への支援	2311	89
	2 母子家庭等の就業・自立支援の推進	2312	89
	3 施設入所児童への支援	2313	90
	5 子育て家庭の経済的負担の軽減		
	1 子育て、教育に係る経済的負担の軽減		
	1 各種医療助成制度等	2511	100
	3 各種手当	2513	100
	6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり		
	1 子育てバリアフリーのまちづくり		
	4 子育てバリアフリーマップの作成	2614	111
	5 啓発活動の推進	2615	111
	7 安心して利用できるサービス体制づくり		
	2 子育てに関する相談・情報提供の充実		
	1 相談機能の充実(再掲)	2721	75
	2 子育て応援ガイドの作成等(再掲)	2722	75
	3 子どものための情報発信(再掲)	2723	75
	3 子育て支援の輪がひろがるまち		
	1 子育てに理解のあるまちづくり		
	1 子育てに関する市民意識の啓発・高揚		
	1 子育てに関する啓発活動等の推進	3111	123
	2 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり		

課別取り組み一覧

施策番号 調査票ページ

健康福祉部

子育て支援課	3	事業主行動計画の推進(再掲)	3123	88
	3	子育て支援の輪づくり		
	2	地域ぐるみの子育て支援活動の推進		
	1	地域の子どもと子育てに関する機関、団体等との連携の強化(再掲)	3321	74
	2	子育て(支援)サークル支援の推進(再掲)	3322	74
	3	子育てボランティアの活動支援(再掲)	3323	74
	4	ファミリー・サポート・センター事業等(再掲)	3324	74

保育課	1	子どもがすくすくと育つまち		
	1	心とからだの健康づくり		
	2	子どもの発達段階にあった育児支援		
	3	育児支援の充実	1123	6
	5	「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進		
	3	啓発活動等の充実	1153	15
	6	食育の推進		
	1	学校・保育所における食育の推進	1161	19
	2	庁内食育連絡会の開催	1162	20
	2	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	1	子どもの権利の尊重		
	1	子どもの権利に関する啓発活動等の推進	1211	27
	2	児童虐待予防ネットワークづくり		
	3	子育て支援事業及び母子保健活動の充実	1223	31
	2	いきいきと子育てのできるまち		
	1	子育てが楽しくなるまちづくり		
	1	子育て支援サービスの充実		
	1	地域子育て支援センターの拡大	2111	70
	3	園庭開放・子育て相談事業の推進	2113	72
	5	保育所一時保育事業	2115	73
	2	家庭生活と仕事の両立支援		
	1	待機児童解消対策の推進		
	1	保育所入所定員の弾力化の実施及び定員の見直し	2211	77
	2	低年齢児保育の充実	2212	78
	3	保育所の計画的な整備の推進	2213	77
	4	保育所入所定員の拡大	2214	77
	2	保育サービス等の充実		
	1	延長・早出居残り保育事業	2221	80
	2	家庭支援推進保育事業	2222	81
	3	土曜日午後保育の拡大及び休日保育事業の実施検討	2223	82
	7	保育士研修の充実	2227	84
	8	ほのぼの保育事業	2228	85
	4	障害のある子どもと家族への支援		
2	個々の状況に応じた支援サービスの充実			
2	障害児保育等の充実	2422	95	
5	心身障害児通園施設「ひまわり園」の移転整備	2425	97	
5	子育て家庭の経済的負担の軽減			
1	子育て、教育に係る経済的負担の軽減			
2	保育料等の減免	2512	102	
7	安心して利用できるサービス体制づくり			
1	新たな時代に対応するサービス体制の検討			
1	情報公開の推進	2711	117	
2	第三者評価事業の導入	2712	118	
3	苦情解決体制の整備	2713	119	
4	市営保育所の再配置等	2714	120	
5	総合施設の研究	2715	121	
3	子育て支援の輪がひろがるまち			
2	男女共同参画社会の推進			
1	男女平等教育の推進			
1	学校、保育所等における平等教育、人権教育の推進	3211	124	

健康づくり課	1	子どもがすくすくと育つまち		
	1	心とからだの健康づくり		
	1	安心して妊娠、出産できる環境づくり		
	1	父親の育児参加の啓発	1111	1
	2	妊娠中の健康管理の実施	1112	1
	3	不妊に関する支援	1113	1
	2	子どもの発達段階にあった育児支援		
	1	妊娠・子育てに関する知識の普及	1121	3
	2	喫煙防止の推進	1122	3
	3	育児支援の充実	1123	3
	4	子育ての孤立化予防の推進	1124	3
	3	養育困難家庭に対する支援		
	1	養育困難家庭の把握	1131	7
	2	養育困難家庭への対応の充実	1132	7
	4	子どもの発達支援と、病気や障害の重症化の予防		
	1	発育・発達に遅れのある子どもへの支援	1141	9
	2	病児や障害児を持つ保護者への支援	1142	9
	5	「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進		
	1	「生」と「性」に関する教育の充実	1151	12
	2	心の問題を持つ子どもの支援	1152	12

課別取り組み一覧

			施策番号	調査票ページ		
健康福祉部	健康づくり課	3 啓発活動等の充実	1153	12		
		6 食育の推進				
		2 庁内食育連絡会の開催	1162	20		
		2 児童虐待予防ネットワークづくり				
		3 子育て支援事業及び母子保健活動の充実	1223	30		
		2 いきいきと子育てのできるまち				
		1 子育てが楽しくなるまちづくり				
		3 子育てに関する相談・情報提供の充実				
		2 子育て応援ガイドの作成等	2132	76		
		4 障害のある子どもと家庭への支援				
		1 将来を見通した療育・支援システムづくり				
		1 乳幼児発達相談	2411	91		
		2 (仮称)障害児支援センターの検討	2412	91		
		3 自主活動への支援	2413	91		
		2 個々の状況に応じた支援サービスの充実				
		8 関係機関との連携の強化	2428	98		
7 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり						
2 子育てに関する相談・情報提供の充実						
2 子育て応援ガイドの作成等(再掲)	2722	76				
3 子育て支援の輪がひろがるまちづくり						
3 子育て支援の輪づくり						
1 子育て支援のネットワークづくり						
1 子育て支援ネットワークの検討	3311	130				
環境部	みどり課	1 子どもがすくすくと育つまち				
		5 子どもがのびのびできる環境づくり				
		1 子どもの遊び場・居場所づくり				
		3 公園の再整備等	1513	65		
		2 いきいきと子育てのできるまち				
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり				
		1 子育てバリアフリーのまちづくり				
		1 公共施設等のバリアフリーの推進	2611	108		
		環境部	清掃工場	1 子どもがすくすくと育つまち		
				5 子どもがのびのびできる環境づくり		
1 子どもの遊び場・居場所づくり						
6 エコ・パーク宇賀整備事業	1516			67		
2 いきいきと子育てのできるまち						
6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり						
1 子育てバリアフリーのまちづくり						
1 公共施設等のバリアフリーの推進	2611			106		
商工観光部	商工振興課			1 子どもがすくすくと育つまち		
				2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
		5 若者に対する支援				
		1 若者に対する各種就労支援事業	1251	47		
		2 いきいきと子育てのできるまち				
		2 家庭生活と仕事の両立支援				
		3 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり				
		1 法制度等の普及啓発	2231	86		
		2 妊娠・出産しても安心して働ける環境づくり	2232	86		
		3 事業主行動計画の推進	2233	86		
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり				
		3 子育て支援の輪がひろがるまち				
		1 子育てに理解のあるまちづくり				
		2 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり				
1 法制度等の普及啓発(再掲)	3121	86				
2 妊娠・出産しても安心して働ける環境づくり(再掲)	3122	86				
3 事業主行動計画の推進(再掲)	3123	86				
農林水産部	農林水産課	1 子どもがすくすくと育つまち				
		2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり				
		4 ふれあい交流による未来の親づくり				
		4 農業体験学習推進事業	1244	45		
		鏡地域振興課	1 子どもがすくすくと育つまち			
			5 子どもがのびのびできる環境づくり			
2 自然とのふれあい体験の場づくり						
1 「市民の森」整備事業	1521		68			
都市建設部	住宅課	1 子どもがすくすくと育つまち				
		2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり				
		5 若者に対する支援				
		2 中山間地域若者定住対策事業	1252	48		
		2 いきいきと子育てのできるまち				
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり				
1 子育てバリアフリーのまちづくり						
1 公共施設等のバリアフリーの推進	2611	105				

課別取り組み一覧

		施策番号	調査票ページ	
都市建設部	公共建築課	2 いきいきと子育てのできるまち		
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり		
		1 子育てバリアフリーのまちづくり		
		1 公共施設等のバリアフリーの推進	2611	104
道路整備課	2 いきいきと子育てのできるまち	6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり		
		1 子育てバリアフリーのまちづくり		
		2 人にやさしい道づくり	2612	109
	6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり	3 交通安全の推進		
		2 交通安全施設等の整備	2632	116
		3 通学路等の整備	2613	110
河川水路課	1 子どもがすくすくと育つまち	5 子どもがのびのびできる環境づくり		
		1 子どもの遊び場・居場所づくり		
		5 介良川・ふるさとの川整備事業等	1515	66
教育委員会	教育委員会総務課	2 いきいきと子育てのできるまち		
		6 安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり		
		2 防災対策の推進		
		2 学校等施設整備事業の推進	2622	114
学校教育課	1 子どもがすくすくと育つまち	1 心とからだの健康づくり		
		2 子どもの発達段階にあった育児支援		
		3 育児支援の充実	1123	5
		5 「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進		
		1 「生」と「性」に関する教育の充実	1151	12
		6 食育の推進		
		1 学校・保育所における食育の推進	1161	16
		2 次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
		3 青少年の健全育成		
		1 地域との連携強化	1231	35
		4 ふれあい交流による未来の親づくり		
		1 中学生体験活動事業	1241	43
		3 家庭や地域の教育力の向上		
		3 スポーツ・レクリエーション活動の推進		
		3 運動部活動等推進事業(スポーツ日本一運動推進事業から変更)	1333	56
		4 未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成		
		1 生きる力を育む学校教育の充実		
		2 道徳教育の充実	1412	58
		3 学校カウンセラー推進事業等	1413	58
		5 中学生体験活動事業(再掲)	1415	58
		7 国際理解教育推進特区事業	1417	58
		8 森林環境教育推進事業	1418	58
		9 特認校制度の推進	1419	58
		2 家庭や地域社会との連携の強化		
		1 開かれた学校づくり	1421	60
		2 高知市地域教育推進協議会	1422	60
		3 シニア・ネットワーク推進事業	1423	60
		3 幼児教育の充実		
		1 幼児教育振興プログラムの策定	1431	62
		2 幼児教育連絡協議会	1432	62
		2 いきいきと子育てのできるまち		
		4 障害のある子どもと家族への支援		
		2 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
2 障害児保育等の充実	2422	96		
3 子育て支援の輪がひろがるまち				
1 子育てに理解のあるまちづくり				
1 子育てに関する市民意識の啓発・高揚				
1 子育てに関する啓発活動等の推進	3111	122		
2 男女共同参画社会の推進				
1 男女平等教育の推進				
1 学校、保育所等における平等教育、人権教育の推進	3211	125		
学事課	1 子どもがすくすくと育つまち	1 心とからだの健康づくり		
		5 「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進		
		1 「生」と「性」に関する教育の充実	1151	12
		3 啓発活動等の充実	1153	15
		6 食育の推進		
		1 学校・保育所における食育の推進	1161	18
		2 庁内食育連絡会の開催	1162	20
		4 未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成		
		3 幼児教育の充実		
		2 幼児教育連絡協議会	1432	62
2 いきいきと子育てのできるまち				
5 子育て家庭の経済的負担の軽減				
1 子育て、教育に係る経済的負担の軽減				
4 教育に係る費用負担の軽減等	2514	103		

課別取り組み一覧

施策番号 調査票ページ

教育委員会

生涯学習課	1	子どもがすくすくと育つまち		
	2	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	4	ふれあい交流による未来の親づくり		
	2	世代間交流ふれあい事業	1242	44
	3	家庭や地域の教育力の向上		
	1	家庭や地域の教育力の充実		
	2	親子ふれあいの場づくり	1312	50
	3	学校施設開放推進事業	1313	50
	4	地域学級・講座開設事業	1314	50
	2	芸術・文化活動の推進		
2	まんが館事業	1322	52	
3	伝統文化子ども教室事業	1323	52	
4	文化体験プログラム支援事業	1324	52	

スポーツ振興課	1	子どもがすくすくと育つまち		
	3	家庭や地域の教育力の向上		
	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進		
1	スポーツ少年団活動の育成	1331	54	

人権教育課	1	子どもがすくすくと育つまち		
	2	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	1	子どもの権利の尊重		
	1	子どもの権利に関する啓発活動等の推進	1211	25
	4	未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成		
	1	生きる力を育む学校教育の充実		
	1	進路保障推進校支援事業	1411	57
	5	子どもがのびのびできる環境づくり		
	1	子どもの遊び場・居場所づくり		
	2	児童館事業の推進	1512	64
3	子育て支援の輪がひろがるまち			
2	男女共同参画社会の推進			
1	男女平等教育の推進			
1	学校、保育所等における平等教育、人権教育の推進	3211	126	
2	地域における人権啓発活動の推進	3212	126	

青少年課	1	子どもがすくすくと育つまち		
	2	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	3	青少年の健全育成		
	1	地域との連携強化	1231	39
	3	青少年の健全な育成環境づくり	1233	39
	4	高知市あいさつニコニコ運動の推進	1234	39
	5	青少年健全育成事業	1235	39
	5	子どもがのびのびできる環境づくり		
	1	子どもの遊び場・居場所づくり		
	1	放課後児童クラブ事業等	1511	63
	4	児童遊び場の整備	1514	63
	2	自然とのふれあい体験の場づくり		
	2	青少年ふれあい広場「たいようひろば」	1522	69
	2	いきいきと子育てのできるまち		
	2	家庭生活と仕事の両立支援		
1	待機児童解消対策の推進			
5	放課後児童クラブの拡充	2215	79	
4	障害のある子どもと家族への支援			
2	個々の状況に応じた支援サービスの充実			
1	放課後・長期休暇への支援	2421	92	
5	子育て家庭の経済的負担の軽減			
1	子育て、教育に係る経済的負担の軽減			
2	保育料等の減免	2512	101	

青年センター	1	子どもがすくすくと育つまち		
	2	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	3	青少年の健全育成		
	6	青年センター施設整備事業等	1236	42
	3	家庭や地域の教育力の向上		
3	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
2	青年センターの施設開放	1332	55	

市民図書館	1	子どもがすくすくと育つまち		
	3	家庭や地域の教育力の向上		
	1	家庭や地域の教育力の充実		
	1	市民図書館の子どものための取り組み	1311	49
2	芸術・文化活動の推進			
1	図書館の整備	1321	51	

教育研究所	1	子どもがすくすくと育つまち		
	2	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	3	青少年の健全育成		
	3	青少年の健全な育成環境づくり	1233	41
	4	未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成		
	1	生きる力を育む学校教育の充実		
4	心のふれあい支援教室事業	1414	59	
6	教育研究所の取り組みの充実	1416	59	

少年補導センター	1	子どもがすくすくと育つまち		
	2	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり		
	3	青少年の健全育成		
	1	地域との連携強化	1231	37
2	少年補導センターの取り組みの充実	1232	37	
3	青少年の健全な育成環境づくり	1233	37	

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	1111 1112 1113	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 安心して妊娠, 出産できる環境づくり		
主な取り組み	①父親の育児参加の啓発 ②妊娠中の健康管理の実施 ③不妊に関する支援		
事業名等	①子育て応援講座(12年度～19年度) → マタニティクラス(20年度～) ②妊婦一般健康診査 ③不妊相談・特定不妊治療費助成事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	マタニティクラス 年間5回 82人 妊婦一般健康診査 妊娠期5回 受診者数 13,776人 不妊相談 年間24回 19件(面接4件・電話15件) 特定不妊治療助成事業 202件		
21 年度実績	① マタニティクラス 5回実施 参加者数 79人 (妊婦64人 パートナー11人 その他4人) ② 妊婦一般健康診査 妊娠期14回 31,320人 ③ 不妊相談 年間24回 8件(来所1件 電話7件) 特定不妊治療費助成事業 229件		
17～21 年度の 総括と成果	<p>妊娠中の健康管理については国通知(雇児母発第0116001号)を受け、平成20年度より公費負担による健診の機会を2回から5回に拡充した。更に国の妊婦健康診査臨時特定交付金の創設を受け、平成21年2月より14回に拡充した。又、県外での妊婦健康診査費助成制度も創設し妊娠期の健康管理にかかる経済的支援は大きく前進した。また平成20年12月より助産所での健診も公費助成の対象とした。</p> <p>「子育て応援講座」は年2回イベント的に開催していたが、平成20年度より隔月毎のマタニティ教室の形に切り替え、啓発の機会と子育て仲間につながるような教室運営を目指して実施している。保健所以外の取組みとしては、助産師会の「いいお産の日」のイベントや、男女共同参画課の「子育て応援フェア」等が開催されている。また、妊娠・出産前後を通して早期支援ができる体制づくりを目指すために、平成20年度より、助産施設指定病院であり、最も多くの養育医療申請がある医療センターとの定期カンファレンスを月1回開催することになり、効果的な連携につながっている。</p> <p>不妊に関する支援については、国の制度改革により平成18年度より活用期間をそれまでの通算2年から5年に延長され、平成19年度からは単年度あたり治療1回につき上限10万円を年度内2回までとなり、所得制限も緩和された。また高知県単独事業として1回につき10万円が上乗せされることになり、制度を活用する方は年々増加している。相談支援としては、月2回の不妊相談を実施しているほか、平成19年度には県健康づくり課主催で集い事業が開催された。</p>		

22年度から 5年間の方向性 と目標	(方向性) 継続実施	(目標) 妊娠期におけるハイリスク妊娠を把握し、妊娠中からの関わりをもち、安心して出産・子育てができるように支援する。
国・県・関係団体 等の動向	妊婦一般健康診査にかかる国の支援(国庫補助・地方財政措置)は平成22年度までとされ、それ以降の目処はたっていない。 国の経済危機対策の地域における子育て支援の拡充等として「不妊治療の助成拡充」がうたわれている。	
備考		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	1121 1122 1123 1124	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 子どもの発達段階にあった育児支援		
主な取り組み	①妊娠・子育てに関する知識の普及 ②喫煙防止の推進 ③育児支援の充実 ④子育ての孤立化予防の推進		
事業名等	①②子育て応援講座(12年度～19年度) → マタニティクラス(20年度～) ③育児相談・離乳食教室・訪問指導(妊産婦・新生児, 未熟児等)・乳幼児健診 ④あかちゃんパーク		
現計画の目標事業量	—		
20年度実績	育児相談 市内5箇所 1,202人 離乳食教室 市内4箇所 319人 赤ちゃんパーク 1,978人 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業) 2,731件 (91.4%)		
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児相談 市内5箇所 1,263人 ・ 離乳食教室 市内4箇所 455人 ・ 赤ちゃんパーク 市内1箇所 1,344人 ・ 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業 2,771人(訪問率94.2%) 		
17～21年度の総括と成果	子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を図ることを目的に、平成20年1月より赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業)を開始した。実績としては約9割の子育て家庭への訪問ができ、育児等に関する様々な不安や悩みに関する相談、子育て支援に関する情報提供、母子の心身の状況や養育環境から必要な方への継続支援等を行なっている。赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業から母子保健サービス事業につながる方も多く、早期の子育て支援の入り口事業として効果的な事業展開になっている。また、赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業は予防接種や事故予防への啓発の機会ともなっており、平成21度からは防煙に関する取組みも開始した。気軽に相談できる場としての育児相談も春野地区を含め市内5ヶ所を実施しており、平成20年度より保健師・栄養士・歯科衛生士に加え、助産師が加わることになり母乳育児の支援を充実させた。また母親同士の交流が中心であるあかちゃんパークは、赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業からつながる方が増え、平均60組ほどの母子が集い、会場は満杯状態となっている。		
22年度から5年間の方向性と目標	(方向性) 継続実施	(目標) 赤ちゃん誕生訪問が実施できていない家庭への支援の実施。訪問率100%を目指す。	

国・県・関係団体 等の動向	
備考	

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	1123	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 子どもの発達段階にあった育児支援		
主な取り組み	育児支援の充実		
事業名等	育児支援の充実		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園庭開放，園外保育，預かり保育を実施し，保護者の要望に対応した。 ・ 子育て講座や子育て講演会の実施や保護者同士の交流の場を設けた。 ・ 子育て情報の提供にも努めた。 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園庭開放，園外保育，預かり保育を実施し，保護者の要望に対応した。 ・ 家庭教育学級の中で，親子でともに学ぶ機会をもったり，保護者同士の交流の場を設けたりした。 ・ 園便りやクラス便り，懇談会などにおいて，子育て情報の提供に努めた。 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の預かり保育や延長保育の要望に応えるため，職員会議の時間設定や研修時間の確保等を工夫し，運営に努めている。 ・ 子育て講座や講演会の実施などを通して保護者同士の交流を深めるとともに，子どもたちの健全な育ちを支援する取り組みを推進している。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 保護者のニーズに応じた子育て支援の工夫により，子どもたちの健全な育成を支援する。	(目標) <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てに関わる情報提供や同年齢の子どもを持つ保護者どうしの交流が深まるよう，行事や園庭開放を通して，場の確保に努める。 ・ 一人ひとりの子どもの個性や発達段階に応じた子育て相談において適切な支援ができるよう研修を実施し，教職員の資質向上を図る。 ・ 園庭開放，園外保育により，未就園児との交流や地域との連携を進める。 ・ 今後も引き続き，預かり保育を実施し，保護者のニーズに応える。 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	1123	重点施策	
施策の方向	心とからだの健康づくり 子どもの発達段階にあった育児支援		
主な取り組み	育児支援の充実		
事業名等	保育所一時保育事業		
現計画の 目標事業量	保育所一時保育事業 21年度8か所		
20年度実績	施策番号<2115>と重複		
21年度実績			
17～21年度の 総括と成果	施策番号<2115>と重複		
22年度から 5年間の方向性 と目標	(方向性) 施策番号<2115>と重複		(目標) 施策番号<2115>と重複
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	1131 1132	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 養育困難家庭に対する支援		
主な取り組み	①養育困難家庭の把握 ②養育困難家庭への対応の充実		
事業名等	①訪問指導(妊産婦・新生児, 未熟児等)・乳幼児健診 ②専門医相談事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	専門医相談 27 件 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業) 2,731 件 (91.4%) 継続看護連絡票 301 件		
21 年度実績	専門医相談 40 件 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業) 2,771(訪問 率 94.2%) 継続看護連絡票 325 件		
17～21 年度の 総括と成果	<p>養育困難家庭への支援はできるだけ早期に開始することがのぞましく, 児の情緒的発達等の障害をできるだけ予防することが重要である。現在医療機関と地域の間での「継続看護連絡票」のとりかわしや, 母子保健事業を通して養育困難家庭を把握し支援につなげている。平成 20 年1月から開始した赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(乳児の全戸訪問事業)により, 継続看護以外で, 早期に支援していく方が把握できるようになった。</p> <p>支援していく上では専門医相談において, 精神科医師等の助言を受け, 支援の方向性を確認している。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続実施	(目標) 継続看護連絡票未連絡の医療機関からの連絡が増える。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1132	重点施策	○
施策の方向	心とからだの健康づくり 養育困難家庭に対する支援		
主な取り組み	①養育困難家庭の把握 ②養育困難家庭への対応の充実		
事業名等	子ども家庭支援センター事業 養育支援家庭訪問事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	子ども家庭支援センターへの相談件数 虐待相談（通告） 142 人 養護相談（養育困難等） 170 人 ・ケース会議開催 109 回 ・養育支援家庭訪問事業 調査訪問 25 件・専門的援助 256 件・家事育児援助 379 件		
21 年度実績	子ども家庭支援センターへの相談件数 虐待相談（通告） 121 人 養護相談（養育困難等） 199 人 ・ケース会議開催 70 回 ・養育支援家庭訪問事業 調査訪問 39 件・専門的援助 157 件・家事育児援助 449 件		
17～21 年度の 総括と成果	①関係機関との連携について ・平成 19 年度から児童相談所と子ども家庭支援センターとのケース連絡会を毎月定例的に開催することになり、情報交換や相談がしやすくなった。 ・平成 19 年 12 月 10 日に高知市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関間の連携体制が更に整備されてきた。それに伴い、関係機関から市（子ども家庭支援センター）への相談ケースも増加している。 ②新規子育て支援事業について ・平成 18 年度から養育支援家庭訪問事業を新規に開始した。この事業により、養育困難家庭へのタイムリーな、きめ細かい支援ができるようになり、虐待等の問題の悪化防止や予防に大きな成果が見られている。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	（方向性） 継続実施 関係機関からの養育困難家庭等の相談は増えつつあるが、養育困難家庭への支援には大変な労力がかかるため、現在の人員体制ではタイムリーな対応が限界となっている。体制の見直しが早急に必要である。	（目標） 子どもに関わる関係者への研修としては、保育関係だけでなく学校関係者や市職員等、啓発活動の対象を拡げていく。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	1141 1142	重点施策	○
施策の方向	心とからだの健康づくり 子どもの発達支援と、病気や障害の重症化の予防		
主な取り組み	①発育・発達に遅れのある子どもへの支援 ②病児や障害児を持つ保護者への支援		
事業名等	①訪問指導(妊産婦・新生児, 未熟児等) すこやか相談・つくしんぼ教室・たんぼぼ相談・療育相談事業 ②療育相談事業・医療費公費負担事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	乳児健診 5, 211 人 1歳 10 か月児健診 2, 479 人(77.4%) 3歳児健診 2, 222 人(75.8%) すこやか相談 12 回/57 人 つくしんぼ教室 6回コースを3クール 実 34 名・延 144 名 たんぼぼ相談 11 回 27 人 療育相談事業 理学療法士 46 件 歯科衛生士 2 件		
21 年度実績	乳児健診 4, 965 人 1歳 10 か月児健診 2, 302 人(77.3%) 3歳児健診 2, 175 人(72.6%) すこやか相談 12 回 68 人 親子相談くじらっこ 23 回 123 人 たんぼぼ相談 11 回 23 人 療育相談事業 理学療法士 50 件 歯科衛生士 17 件 保健師 52 件		
17～21 年度の 総括と成果	<p>乳幼児健診で発見された障害児に対し早期療育支援を行なうため、健診後のフォロー教室を行なってきた。フォロー教室については対象者数増加に伴い、実施回数を増やすなどの改善をしてきたが、より効果的な支援を目指し平成 21 年度から親カウンセリング事業を開始した。また、早期発見するための健診精度向上を目指し問診票等や運用面の見直しを検討している。</p> <p>言葉や精神発達面の遅れに関する相談事業については、毎回ほぼ定員一杯の利用状況でありニーズが高くなっている。</p> <p>療育相談事業としては、心身障害児通園施設「ひまわり園」への理学療法士・歯科衛生士の派遣支援や、家庭訪問指導(理学療法士, 歯科医師, 歯科衛生士, 栄養士)を実施している。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続実施	(目標) 1歳 10ヶ月児健康診査・3歳児健康診査 の受診率を向上させる。	

国・県・関係団体 等の動向	
備考	平成 22 年より設置の「こども発達支援センター」に一部事業を移管している

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	元氣いきがい課
----	---------

施策番号	1142	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 子どもの発達支援と、病気や障害の重症化の予防		
主な取り組み	病児や障害児を持つ保護者への支援		
事業名等	重度心身障害(児)者医療助成事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付件数 178, 609 件 ・ 公費負担額 1, 154, 200, 760 円 ※事業全体（18 歳未満での集計困難）		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付件数 177, 747 件 ・ 公費負担額 1, 121, 012, 843 円 ※事業全体（18 歳未満での集計困難）		
17～21 年度の 総括と成果	医療費に係る自己負担分を公費にて負担することにより、障害(児)者及びその属する世帯の経済的援助を行うとともに障害(児)者保健の増進に寄与した。 乳幼児医療費助成(市事業)、ひとり親家庭医療助成事業(市事業)、重度心身障害児医療助成事業(県事業)、自立支援(育成)医療(国事業)との役割分担があり、適用により市財政にも影響。対象者への理解の浸透とスムーズな対応が求められる。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続	(目標) ・ 障害のある子どもに対する医療費助成を行う。 ・ 重度心身障害(児)者医療制度を継続。	
国・県・関係団体 等の動向	本事業は県事業であるが、現在のところ特に見直し等の予定は聞いていない。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名

健康づくり課・学校教育課・学事課

施策番号	1151 1152 1153	重点施策	○
施策の方向	心とからだの健康づくり 「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進		
主な取り組み	①「生」と「性」に関する教育の充実 ②心の問題を持つ子どもの支援 ③啓発活動等の充実		
事業名等	①思春期教室 ②専門医相談事業 ③子育て応援講座→マタニティクラス 喫煙対策事業 歯科保健啓発事業・フッ化物応用推進事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	喫煙対策事業では防煙対策として施設の分煙や子育て中の親を対象に禁煙・分煙の啓発。 歯科保健啓発事業では、歯の衛生週間行事を開催するとともに、母子保健事業のなかでも歯科保健を啓発。フッ化物応用推進については、乳幼児健診などの母子保健事業での啓発や、保育園や学校関係者向けの「歯の健康」をテーマとした研修会にて啓発。 思春期教室 年7回 約 590 名(小学校6校・中学校1校)		
21 年度実績	思春期教室 3回 約 250 名(小学校2 中学校1) 知的グループホームにおける性教育 1回 喫煙対策事業では防煙対策として施設の分煙や子育て中の親を対象に禁煙・分煙の啓発。 歯科保健啓発事業では、歯の衛生週間行事を開催するとともに、母子保健事業のなかでも歯科保健を啓発。フッ化物応用推進については、乳幼児健診などの母子保健事業での啓発や、保育園や学校関係者向けの「歯の健康」をテーマとした研修会にて啓発。		
17～21 年度の総括と成果	喫煙対策においては、平成 16 年3月に策定した高知市喫煙対策実践計画に基づき取り組んできた。胎児や子どもへの受動喫煙を防止するための保護者への啓発や禁煙支援に取り組み、妊娠中の喫煙率は 17%(H17)から 6%(H21)と減少した。歯科保健においては、むし歯予防に効果的なフッ化物応用推進に重点をおき啓発。フッ化物塗布を受けたことのある3歳児は 29%(H16)から 41%(H19)と増加し、家庭でのフッ化物配合歯磨剤の使用も増加、むし歯保有者率は 29%(H16)から 25%(H21)に減少した。 思春期教室への取り組みについては、保健師が小・中学校に出向いて授業を実施した時期もあったが、年間に出向いていける学校数に限界があったため、本来の実施主体の学校が行なう授業をサポートしていくという方向に切り替えた。平成16年度より夏季教職員研修会に性教育分科会を設立し、性教育に関する研修会を4年間実施し、性教育に関心をもつ学校を増やすように取り組んだ結果、一定の成果が得られた。		

	<p>一方「いのちの教室」については、地域で活動している助産師も同様の内容で実施しておりその活動も学校側に定着してきたため、健康づくり課としては、サポート授業や、教材や講師の紹介といった後方支援を中心に取り組むことで、実施する学校も増えてきている。</p>	
22年度から5年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <p>妊娠中や乳幼児を持つ保護者の喫煙率を低下し、胎児や乳幼児の受動喫煙を少なくする。</p> <p>歯科保健啓発では、フッ化物応用についての啓発を継続するとともに、食育推進と連携し、よくかんで食べることの大切さを啓発する。</p>	<p>(目標)</p> <p>妊娠中の喫煙率 8%→5%</p> <p>乳幼児を持つ保護者の喫煙率 父 50%→40%, 母 13%→10%</p> <p>フッ化物塗布経験者 41%→60%</p> <p>むし歯保有者率(3歳児)25%→22%</p>
国・県・関係団体等の動向	<p>健康増進法の普及により公共施設での分煙や禁煙支援を実施する医療機関が増加。歯科保健においてはフッ化物塗布の普及とともに、全国的に保育園や学校でのフッ化物洗口の実施が急速に増加。食育推進と歯科保健の連携も注目されている。</p>	
備考		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学事課
----	-----

施策番号	1153	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進		
主な取り組み	啓発活動等の充実		
事業名等	啓発活動等の充実		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ① 家庭配布用献立表に朝食の重要性についての記事を掲載するとともに、小4全員に朝食啓発用食育リーフレットを配布した。 ② 全小学校への、喫煙防止ポスター配布と、小5・中1・高1全員に喫煙防止パンフレットを配布した。 ③ 「学校歯科保健研修会」に参加し、歯科に関する最新の情報や指導方法等を学び、学校における歯科保健指導に活用する。 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ① 家庭配布用献立表に朝食の重要性についての記事を掲載した。 ② 全小学校への、喫煙防止ポスター配布と、小5・中1・高1全員に喫煙防止パンフレットを配布した。 ③ 「学校歯科保健研修会」に参加し、歯科に関する最新の情報や指導方法等を学び、学校における歯科保健指導に活用する。また、平成 22 年度からの高知学園短期大学・高知市健康づくり課と共同で行う歯科口腔健康指導の実施や学童歯みがき大会への参加に向け、各関係機関と連携して準備を進めた。 		
17～21 年度の総括と成果	<p>朝食・・・朝食摂取率の低下する小5になる前の小4用として作成した、朝食摂取啓発リーフレットを活用し、学校に応じた取り組みがなされるようになった。</p> <p>禁煙・・・発達段階に応じた喫煙防止パンフレットや全校に指導用CD-ROMを配布し、「学校医と学校長・養護教諭協議懇談会」において喫煙防止に関する講演を行ったことにより、初めて喫煙した年齢の改善等成果がみられた。また、学校における喫煙防止教育の重要性について周知できた。</p> <p>歯科・・・毎年、歯科に関する最新の情報や指導方法等を継続的に学ぶことにより、学校の実態に応じた取り組みがなされるようになった。また、平成 22 年度からの取り組みに向け、関係機関との連携が図れた。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 学校と学校医、教育委員会、関係機関が連携をとりながら、各学校の実態に応じた指導や啓発活動を継続していく。	(目標)	
国・県・関係団体等の動向	平成 21 年度、高知市医師会に、市医師会として禁煙活動に取り組むための小委員会「学校医部会タバコ・ワーキング」が設立された。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	1153	重点施策
施策の方向	心とからだの健康づくり 「生」と「性」をつなぐ健康教育の推進	
主な取り組み	啓発活動等の充実	
事業名等	啓発活動等の充実	
現計画の目標事業量	—	
20 年度実績	保育園において ・保健師、看護師による歯磨き指導：9 回 ・在宅歯科衛生士による歯磨き指導：12 回実施	
21 年度実績	保育園において ・保健師、看護師による歯磨き指導：18 回 ・在宅歯科衛生士による歯磨き指導：11 回実施	
17～21 年度の総括と成果	・保育園生活の中で、健康面について、保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士等の専門職による指導を行う事で、歯磨きについて園児一人一人の意識付けになった。 また、保育士と共に保護者を交えて指導・支援を続けることにより、家庭への啓発にもなり、健康行動への動機付けおよび食後の歯みがき実施（清潔習慣の確立）につながっている。早期受診の必要性の理解を深めるため、歯科検診の結果を報告する際に、治療が必要な園児の保護者に対して個別に受診勧奨を実施した。	
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) ・園児のむし歯保有者率の減少 ・6歳臼歯のむし歯予防に向けた取組みとして、5歳児家庭に6歳臼歯のむし歯予防冊子配布。 ・ほけんだよりを活用した保護者への啓発	(目標) ・3歳以上の園児が食事(給食)の後に歯みがきを行い、清潔な口腔環境を整えることができる。 (実施率目標: 認可保育園 100%)
国・県・関係団体等の動向		
備考		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	1161	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 食育の推進		
主な取り組み	学校・保育所における食育の推進		
事業名等	学校・保育所における食育の推進		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 19 年度に実施した「栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業」の指定校の取組の成果を市内のすべての学校に情報発信して、各校における食育のさらなる推進に取り組んだ。 ・ 各校においては、指定校の取組に学びながら、家庭科や保健等の各教科、あるいは総合的な学習の時間や特別活動等において、食育に視点を置いた教科計画や指導計画を作成して、地域や家庭の協力も得ながら子どもたちの発達段階に応じた取り組みを行った。 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活科、家庭科、総合学習を通じて、食に関わるテーマを取り上げた学習が、教育計画の中で系統だったものになるように支援を行った。また、各校の取り組みの情報交換に努めた。 ・ 朝食欠食の課題が見られることから、栄養教諭等を中心とした授業での指導やアンケート実施の取り組みを行ったり、小学5年生を対象とした生活ふりかえり表等を活用した生活習慣改善指導、また、保健だよりや給食だより、学校だより等を活用した啓発活動に取り組んだ。 		
17～21 年度の総括と成果	<p>各校では、家庭科や保健等の各教科、あるいは総合的な学習の時間や特別活動において、教科計画や指導計画を作成し、子どもたちの発達段階に応じた指導を行ってきた。また、給食実施校においては、子どもたちに給食指導を行い、栄養のバランスの取れた食事を取る大切さについて学ばせたり、「給食だより」等の便りを発行して、保護者への啓発活動も行うなど、食教育の推進を図ってきた学校も多くみられた。平成 19 年度の「栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業」の指定校における栄養教諭を中核とした食育の取組の成果を市内のすべての学校に情報発信するなど、各校における食育のさらなる推進を図ろうと取り組んだ。その結果、各校では、保護者や地域の協力を得て、子どもたちの発達段階に即した意図的・計画的・系統的な食育に取り組むことができた。</p>		

<p>22年度から 5年間の方向性 と目標</p>	<p>(方向性) 「全国学力・学習状況調査」における質問紙調査等の調査結果から、本市の、特に中学生において、偏った栄養摂取や朝食欠食などの課題がみられた。 こうした現状を踏まえ、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校においても積極的に食育に取り組んでいく。</p>	<p>(目標) すべての学校が、学校の実情や子どもたちの実態に応じた食育に関する年間指導計画を作成し、さらなる食育の推進をめざす。</p>
<p>国・県・関係団体 等の動向</p>		
<p>備考</p>		

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学事課
----	-----

施策番号	1161	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 食育の推進		
主な取り組み	学校・保育所における食育の推進		
事業名等	小中学校食育・地場産品活用推進事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	①指定校での食育推進の取り組み(小学校3校, 中学校1校) ②地域食材の学校給食への活用促進 活用率 52.6%(重量ベース) ③食育実践発表会の開催 : H21. 2. 7(土)かるぽーと		
21 年度実績	①指定校での食育推進の取り組み(小学校3校, 中学校1校) ②地域食材の学校給食への活用促進 活用率 55.1%(重量ベース) ③食育実践発表会の開催 : H22. 2. 6(土)かるぽーと		
17～21 年度の 総括と成果	平成 17 年～21 年度に, 小学校 17 校, 中学校 10 校を指定して事業を進め, 食育実践発表会等を通じて啓発してきた。また, 本事業を通じて庁内他課や他団体と連携し, 指定校が事業終了後も食育活動が継続して実施できる体制づくりを行ってきた。 年々, 学校給食への地域食材の活用が進み, 特に各学期 1 回実施の自由献立の日では地域の食材を積極的に使用し, 栄養教諭や学校栄養職員が生きた教材として指導を行ってきた。 平成21年3月に高知市食育推進計画が策定されたことを受け, 学校における食育をさらに進めるために, 4月に市教育委員会に栄養教諭の指導主事が配置された。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 高知市食育推進計画に基づき, 学校と教育委員会が連携を取りながら, 目標達成に向けて具体的な取り組みを進めていく。 学校では, 食に関する指導計画を作成し, 教育計画に位置づけて, 計画性・継続性を持った効果的な取り組みができるように努める。	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向	国においては, 児童生徒の喫緊の健康課題に対応するため, 学校給食法の改正や学習指導要領の改訂など法的な位置づけを整え, 学校における食育推進を図っている。県においても, 産業振興計画や栄養教諭の配置等を推進し, 地場産物の学校給食への活用や体験学習等を進め, 学校における食育の充実に努めている。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	1161	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 食育の推進		
主な取り組み	学校・保育所における食育の推進		
事業名等	学校・保育所における食育の推進		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	○給食試食会 8回 ○調理実習 2回 ○子育て支援センターにおける 相談活動・調理実習 8回	○乳児保育研修 3回 ○給食関係職員研修会 3回 ○調理員研修 2回 ○給食室だより, 食育メモ 保護者用レシピの配布 随時	
21 年度実績	○給食試食会 6回 ○調理実習 1回 ○子育て支援センターにおける 相談活動・調理実習 8回	○乳児保育研修 4回 ○給食関係職員研修会 3回 ○調理員研修 2回 ○給食室だより, 食育メモ 保護者用レシピの配布 随時	
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者向けの啓発：給食室便りに加え，給食のレシピカードや保育園への食育メモの配布を行うなど，食育に関する資料の提供を行った。 ・ 保護者向けの研修会：保護者会研修での試食会・調理実習・子育て支援センターでの相談活動を実施し，食についての理解を深め，対象者が抱える問題点等の把握を行っている。 ・ 保育園の職員向けの研修会：保育課の事業として，保育園職員（園長，保育士，調理員）向けの研修を実施。 公立・民営保育園（認可外施設を含む）の職員に，乳幼児期にふさわしい食生活の展開や適切な援助，食を通じた保護者との関わり方などを研修し，保育活動に反映させている。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 高知市食育推進計画に基づいた保育園での食育計画の作成と，保育所保育指針に沿ったそれらの事業の評価を行う。	(目標) 保育園での食育計画作成及び実施率を100%とすること。	
国・県・関係団体 等の動向	国: 保育所保育指針(平成 21 年4月施行) 県: 高知県食育推進計画策定(平成 19 年3月) 市: 高知市食育推進計画策定(平成 21 年3月)		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課・学事課・保育課
----	----------------

施策番号	1162	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 食育の推進		
主な取り組み	食育推進計画の策定及び食育の啓発		
事業名等	庁内食育連絡会の開催(17年度～18年度)→食育推進計画策定事業(18年度～20年度)→食育推進事業(21年度～)		
現計画の目標事業量	—		
20年度実績	高知市における食育を推進するための基本的な考え方を示すとともに、食育を具体的に推進するための指針となる「高知市食育推進計画」を策定 ・高知市食育推進計画策定協議会:開催4回 ・高知市食育推進計画策定準備委員会(庁内):開催4回		
21年度実績	20年度に策定した「高知市食育推進計画」に基づき、効果的に食育を推進できるように、食育に係る課で構成する委員会を設置し、食育推進に向けて検討した。 ・高知市食育推進委員会 3回開催 ・庁内掲示板を使用した食育だよりの発行 7回 ・各種イベントでの高知市食育推進計画の紹介 8回 その他の機会を捉えて、既存の事業へ食育の視点を盛り込んで実施。		
17～21年度の総括と成果	・庁内の関係課間で、当初は食育への理解に温度差があったが、策定に向けた検討を進める中で、各課の役割を含めて共通認識がもてた。 ・計画策定により、高知市における食育推進の基本的な考え方や具体的な指針を明確にすることができた。 ・特に子どもへの食育の重要性を庁内外の関係者が再認識することにより、これまでの取り組みを活かしながら、より効果的な関わりが期待できる。		
22年度から5年間の方向性と目標	(方向性) 家庭をはじめ、保育所・幼稚園・学校での取り組みを核として、地域や企業等の関係者が連携・協力しながら食育の推進を展開していく。 取り組みの柱: 「朝ごはんしっかり食べて健康づくり」 「体験活動を通じて食と環境への理解を深める」	(目標) 朝食を必ず食べる市民の割合 幼児 95.0%以上 小学生 97.7%以上 中学生 79.0%以上 保護者 85.0%以上 (H25年度) 他	
国・県・関係団体等の動向	平成17年7月に食育基本法が制定され、平成18年3月に国の食育推進基本計画が策定された。それに基づき、平成20年3月に県の食育推進計画が制定されている。そのような動きの中で食育が注目されるようになってきた。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保健総務課
----	-------

(旧: 総合あんしんセンター建設課)

施策番号	1171	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 医療体制の充実, 保健施設等の整備		
主な取り組み	(仮称)総合あんしんセンター整備事業		
事業名等	(仮称)総合あんしんセンター整備事業		
現計画の 目標事業量			
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・20 年4月 新施設建設工事 ～22 年2月 ・20 年8月 管理規約(案)の策定 ～21 年3月 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き建設工事を実施し, 平成 22 年3月に完成。高知市保健所, 危機管理室, 医師会等の関係団体や急患センターの移転を経て, 3月 23 日から施設の供用を開始した。(消防局本部の移転は, 平成 22 年 6 月を予定) 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・基本・実施設計を完了した。 ・旧市民病院解体工事及び埋蔵文化財発掘調査を実施し, 新施設建設工事に着手した。平成 22 年4月の供用開始を目指し, 引き続き工程管理等を行う。 ・管理規約(案)を策定した。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・整備事業はほぼ完了。平成 22 年度は, 家屋補償等の残務処理を残すのみ。	(目標) ・当初目標を達成	
国・県・関係団体 等の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会, 歯科医師会, 薬剤師会等の医療関係団体や日本赤十字社高知県支部の施設も同時に整備された。 		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1172	重点施策	○
施策の方向	心とからだの健康づくり 医療体制の充実、保健施設等の整備		
主な取り組み	西部健康福祉センター建設事業		
事業名等	西部健康福祉センター 子育て支援センター創設事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	建設事業としての実績はなし		
21 年度実績	建設事業としての実績はなし		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市西部地域の保健・福祉及びコミュニティの拠点、鴨田ふれあいセンターとの複合施設として、平成 18 年度に落成。(H19. 3.28 落成式) ・ 1 階地域子育て支援センターは、568.39 m²の占有面積と充実した設備を有し、市西部地域のみならず、市内全域から子育て中の親子が来所し、遊び場や交流の場を提供している。 ・ 世代間交流、地域との交流等、施設の特性を活かした運営にも取り組んだ。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>建設事業としては終了したが、今後は地域子育て支援センターを拠点として、子育て家庭が地域の中における孤立化を予防し、地域ぐるみで子育て支援の推進を図る必要がある。</p>	<p>(目標)</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康福祉総務課
----	---------

施策番号	1173 1174 1175	重点施策	—
施策の方向	心とからだの健康づくり 医療体制の充実, 保健施設等の整備		
主な取り組み	①平日夜間小児急患センター運営事業(調剤薬局運営事業) ②休日夜間急患センター運営事業(調剤薬局運営事業) ③小児救急医療支援事業		
事業名等	①平日夜間小児急患センター運営事業(調剤薬局運営事業) ②休日夜間急患センター運営事業(調剤薬局運営事業) ③小児救急医療支援事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	受診者数 ・平日夜間小児急患センター 4,649 人 ・休日夜間急患センター 7,950 人		
21 年度実績	受診者数 ・平日夜間小児急患センター 6,329 人 ・休日夜間急患センター 9,704 人		
17～21 年度の総括と成果	・初期救急医療体制の充実をはかるために、高知市医師会及び高知県薬剤師会に事業委託し実施してきた。また、平成 20 年度には、土曜日の診療時間を延長して小児医療二次救急輪番病院の負担軽減に努め、小児医療をメインとした医療体制の維持確保をはかった。 ・近年、救急医療のコンビニ的な受診傾向が見受けられることから、県主体での小児科医師による講演会を平成 20 年度から高知市でも実施し、保護者に対する啓発事業として取り組むことで救急医療の適正な利用を促すことに努めた。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) ・今後の医療体制の維持確保に向けて、県及び関係団体と一体となって取り組む。	(目標) ・安心安全な生活を支える小児救急(一次・二次)医療体制の維持確保と充実。	
国・県・関係団体等の動向	・県で平成 20 年度から小児救急医療体制検討会議を実施。 ・医師会で平成 21 年度に救急医療システム検討委員会を立ち上げた。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人権同和・男女共同参画課 (旧: 同和・人権啓発課)
----	-------------------------------

施策番号	1211	重点	-
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 子どもの権利の尊重		
主な取り組み	子どもの権利に関する啓発活動等の推進		
事業名等	子どもの権利に関する啓発活動の推進		
現計画の 目標事業量	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を通じて、児童憲章や児童の権利に関する条約、高知県子ども条例等の子どもの権利に関する啓発活動や研修等を進め、自ら考え行動できる「生きる力」を身に付けた子どもが育つことのできる環境づくりに取り組む。 ・次代を担う子どもたち自身が自らの権利を学ぶことができるよう、市立学校における人権総合学習や地域ぐるみ人権教育推進事業など、広く人権に関する学習を進めていく。 		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市人権施策推進懇話会開催 ・高知市人権教育・啓発推進行動プラン評価表の取りまとめ ・児童虐待予防講演会（300 人参加） ・高知市地区人権啓発推進委員会の子供向け人権啓発アニメ上映会（1,643 人） 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市人権施策推進懇話会開催 ・高知市人権教育・啓発推進行動プラン評価表の取りまとめ ・児童虐待予防講演会（150 人参加） ・高知市地区人権啓発推進委員会の子供向け人権啓発アニメ上映会 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各所で開催している児童向け人権啓発アニメの上映会は好評で、毎年開催地区が増えている。 ・高知市人権施策推進懇話会で、懇話会委員と行動プラン評価表を提出した課の所属長が意見交換を行い、事業についてさらに人権尊重の視点から取り組むよう意識を深めた。 ・子育て支援課との共催で開催した児童虐待予防講演会は、毎年 200 人前後の参加があり、現状の把握と啓発に貢献できた。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人権施策推進行動プラン」を基に諸施策を実施し、児童虐待をはじめとする子どもの人権課題の解決に向けた啓発活動の推進を継続していく。 ・地区人権啓発推進委員会での啓発事業(学習会・映画会等)を継続していく。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人権が尊重され、個性豊かに育っていける社会の実現をめざす。 	
国・県・関係団体 等の動向	高知人権擁護員協議会「じんけんの花運動」「人権着ぐるみ劇」「出前人権教室」「朗読劇」等		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人権教育課
----	-------

施策番号	1211	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 子どもの権利の尊重		
主な取り組み	子どもの権利に関する啓発活動等の推進		
事業名等	社会人権教育推進事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	平成 20 年度は、高知市内外からの要望もあり、平成 17 年度に作成した「伝えたい高知空襲の記憶」の資料を再編集し、「高知空襲と復興の記録」(記録写真集)として発行した。現在、1165 部の配布・販売を行い、学校や市民の方々への啓発に資することができた。また、資料の配布・販売とともに、映像資料を広く周知し、利用の拡大につながった。		
21 年度実績	平成 21 年度は、これまで作成した映像資料と人権教育課所蔵の資料の周知及び活用を図った。また、平成9年より継続している人権作品の募集(高知市立小・中学校対象にポスター、標語、詩を募集)を行い、優秀作品を人権週間中に市役所本庁のピロティーに掲示するとともに、本課作成の人権カレンダーに掲載し、関係機関へ配布することで、人権教育・啓発の推進を図った。		
17～21 年度の 総括と成果	平成 17 年度～19 年度にかけては、平成14年度からの映像資料の作成、配布を行ってきた。17 年度から作成した映像資料は「5人からのメッセージ」(障害者を題材としたもの)、「伝えたい高知空襲の記録」、「大島に生きる」(ハンセン病を題材としたもの)である。映像資料の作成・配布・貸し出しにより、人権や平和についての理解を促進できた。市内の学校のみならず、市外、県外の学校・関係機関からの貸し出し依頼もあった。研修会等において、映像資料を活用することで、人権課題を捉えやすくすることができ、人権学習の効果を高めることができた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) これまでの映像資料の活用促進と効果的な学習教材の作成。	(目標)	人権感覚の育成と人権意識の高揚
国・県・関係団体 等の動向	国の人権教育・啓発に関する基本計画や県の人権教育推進プランの中で、学習機会の提供や学習教材の作成の必要性が示されている。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1211	重点施策	○
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 子どもの権利の尊重		
主な取り組み	子どもの権利に関する啓発活動等の促進		
事業名等	児童虐待予防推進事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間相談通告対応 ・高知市人権啓発・児童虐待予防講演会（H21.2.14 開催・約 150 名参加） テーマ: 子ども虐待という第四の発達障害～子どもへの適切な支援のために～ 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間相談通告対応 ・高知市人権啓発・児童虐待予防講演会（H22.2.20 開催・約 150 名参加） テーマ: 子育てを悩んでいるあなたに～あなたはダメな親じゃない！～ 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民および子どもに関わる関係機関の者を対象に、児童虐待予防講演会を毎年実施した。 ・多くの子どもと関わる保育関係職員を対象とした人権研修会において、児童虐待についての講座が組み込まれ、啓発活動の機会が増えた。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <p>継続実施 あらゆる機会を通じて、児童憲章や児童の権利に関する条約、高知県こども条例等の子どもの権利に関する啓発活動や研修等を進め、自ら考え行動できる「生きる力」を身に付けた子どもが育つことのできる環境づくりに取り組む。</p>	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待予防講演会については、参加者の多くが主に関係機関の関係者であり、一般市民の参加が少ない傾向にある。啓発活動を拡げていくためには、一般市民ができるだけ多く参加できるように、講師や内容を検討・工夫する必要がある。 ・子どもに関わる関係者への研修としては、保育関係だけでなく学校関係者や市職員等、啓発活動の対象を拡げていく。 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	1211	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 子どもの権利の尊重		
主な取り組み	子どもの権利に関する啓発活動等の促進		
事業名等	子どもの権利についての啓発活動		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	地域と共に人権教育に関する研修会・学習会を開催 保護者を対象とした研修会の開催		
21 年度実績	地域と共に人権教育に関する研修会・学習会を開催 保護者を対象とした研修会の開催		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県人権教育指導方法研究実践事業を実施(17・18 年度) 子どもと保護者が一緒になって取り組む人権学習として、「講演会」「子育て講座」「人権コンサート」等を実施。子どもの人権について、家庭での関わり等を保護者と共に学ぶ機会となった。 ・ 人権平和集会や保護者会研修の実施 豊かな人権感覚の芽生えに繋がる体験や人との関わり、子どもの自立に繋がる基本的な生活習慣の確立等、子どもへの関わり方や自分自身の人権感覚のあり方を学ぶ機会になった。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも、職員・保護者・地域とともに、研修や学習会の実施に取り組んでいく。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの権利に関する啓発活動や研修を実施し、人権が尊重される保育を推進していく。 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1221	重点施策	○
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 児童虐待予防ネットワークづくり		
主な取り組み	児童虐待予防ネットワークの推進		
事業名等	児童虐待予防ネットワークの推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護児童対策地域協議会 (構成機関：公的機関 121 機関， 法人 305 機関・団体， 個人 856 人) <li style="padding-left: 20px;">代表者会議 H20.6.30 実施 <li style="padding-left: 20px;">実務者会議 年 4 回実施 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会 (構成機関：公的機関 121 機関， 法人 305 機関・団体， 個人 856 人) <li style="padding-left: 20px;">代表者会議 H21.6.15 実施 <li style="padding-left: 20px;">実務者会議 年 4 回実施 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 16 年に設置された児童虐待予防ネットワーク会議を，平成 19 年 12 月に法定協議会である要保護児童対策地域協議会に移行することができた。これにより，より多くの関係機関・団体との連携を深め，児童虐待の早期発見および支援のために連携した活動がしやすい体制整備がされた。 ・ 協議会設置後，関係機関からの連絡・相談が増加しており，本協議会が周知されてきた。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 要保護児童対策地域協議会がより効果的に機能するように，調整機関事務局の運営が円滑にできるような体制整備をすすめる。	(目標) 関係機関への協議会の周知徹底を図り，ネットワークの拡大を図る。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1222	重点施策	○
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 児童虐待予防ネットワークづくり		
主な取り組み	虐待予防に関する広報・啓発活動の充実		
事業名等	児童虐待予防推進事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待予防講演会 約 150 名 ・ 子ども家庭支援センターへの相談 虐待相談（通告） 142 件 養護（養育困難）相談 170 件 ・ 保育関係者対象研修会（虐待について） 2 講座 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待予防講演会 約 150 名 ・ 子ども家庭支援センターへの相談 虐待相談（通告） 121 件 養護（養育困難）相談 199 件 ・ 保育関係者対象研修会（虐待について） 2 講座 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民および子どもに関わる関係機関の者を対象に、児童虐待予防講演会を毎年実施している。 ・ 多くの子どもと関わる保育関係職員を対象とした人権研修会において、児童虐待についての講座が組み込まれ、啓発活動の機会が増えた。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>（方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待予防講演会については、参加者の多くが主に関係機関の関係者であり、一般市民の参加が少ない傾向にある。啓発活動を拡げていくためには、一般市民ができるだけ多く参加できるように、講師や内容を検討・工夫する必要がある。 ・ 子どもに関わる関係者への研修としては、保育関係だけでなく学校関係者や市職員等、啓発活動の対象を拡げていく。 	<p>（目標）</p> <p>児童虐待の予防及び早期発見に向け、講演会・研修会の開催や広報活動に積極的に取り組む。</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	1223	重点施策	○
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 児童虐待ネットワークづくり		
主な取り組み	子育て支援事業及び母子保健活動の充実		
事業名等	育児相談・あかちゃんパーク		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	育児相談 市内5箇所 1,202 人 離乳食教室 市内4箇所 319 人 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業) 2,731 件 (91.4%) 専門医相談事業 27 件 継続看護連絡票 301 件		
21 年度実績	育児相談 市内5箇所 1,263 人 離乳食教室 市内4箇所 455 人 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業) 2,771 件(受 診率 94.2%) 専門医相談事業 40 件 継続看護連絡票 325 件		
17～21 年度の 総括と成果	平成 20 年1月から開始した赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(乳児の全戸訪問事業) により、継続看護以外で、早期に支援が必要な方が把握できるようになった他、医療機 関や地域の保育園、民生児童委員・主任児童委員などからも相談連絡が入ることもあ り、連携体制は拡がりつつある。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続	(目標) 赤ちゃん誕生訪問が実施できていない 家庭への支援の実施。訪問率100%を 目指す。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	1223	重点施策	○
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 児童虐待ネットワークづくり		
主な取り組み	子育て支援事業及び母子保健活動の充実		
事業名等	一時保育事業 園庭開放・子育て相談事業		
現計画の 目標事業量	保育所一時保育事業 21年度8か所		
20年度実績	施策番号<2113・2115>と重複		
21年度実績	施策番号<2113・2115>と重複		
17～21年度の 総括と成果	施策番号<2113・2115>と重複		
22年度から 5年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 児童虐待予防対策の一つとして、今後とも地域子育てセンターや一時保育、保育園の子育て相談等の子育て支援事業の充実を図っていく。	(目標) ・ 虐待の早期発見と対応、相談体制の充実を目指していく。 ・ 育児疲れや育児不安等、未就園児の保護者の子育て支援サービスの充実を図る。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1223	重点施策	○
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 児童虐待予防ネットワークづくり		
主な取り組み	子育て支援事業及び母子保健活動の充実		
事業名等	養育支援家庭訪問事業		
現計画の 目標事業量	-		
20 年度実績	訪問支援実家庭数 37 世帯 調査訪問 25 件，専門的援助 256 件，育児家事援助 379 件， 計 660 件の支援を実施。 他に電話対応 647 件，メール対応 339 件 関係機関連絡 423 件		
21 年度実績	訪問支援実家庭数 46 世帯 調査訪問 39 件，専門的援助 157 件，育児家事援助 449 件， 計 645 件の支援を実施。 他に電話対応 311 件，メール対応 128 件 関係機関連絡 323 件		
17～21 年度の 総括と成果	平成 18 年度に新規開始した事業である。 支援が必要な家庭は，児童虐待やDVなど様々な背景があり養育困難に陥っている 家庭のため，支援に当たっては非常に困難なケースもあるが，委託先の尽力により 本事業の活用により問題悪化を防止したり，虐待を予防するなど大きな成果があが っている。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 関係機関への本事業の説明・周知徹底を はかり，支援が必要な家庭にタイムリー に支援していけるようにする。 ・ 委託先の訪問支援員の稼働率は現在で限 界に近いため，今後増加しているニーズ に対応するためには支援員の増員（委託 料アップ）も検討が必要。	(目標) 児童の養育に係る支援が必要である にもかかわらず，自ら支援を求めるこ とが困難な状況にある家庭に対し，過 重な負担がかかる前に訪問による支 援を実施することにより，当該家庭に おいて安定した児童の養育が行える ようにすることを目的とする。	
国・県・関係団体 等の動向	平成 21 年 4 月施行の児童福祉法の一部改正により，事業の実施が法律上位置づ けられた。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1224	重点施策
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 児童虐待予防ネットワークづくり	
主な取り組み	児童相談等に関する相談体制の充実	
事業名等	児童家庭相談	
現計画の 目標事業量	-	
20 年度実績	相談業務担当 4 名（内、非常勤 2 名） 相談実績（実人数） 432 人 内、虐待相談（通告） 142 人 養護相談（養育困難等） 170 人 ケース会議開催 109 回	
21 年度実績	相談業務担当 5 名（内、非常勤 3 名） 相談実績（実人数） 458 人 内、虐待相談（通告） 121 人 養護相談（養育困難等） 199 人 ケース会議開催 70 回	
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談実人数としては大きな増減はないが、単発の相談ではなく、継続的な支援が必要な、問題が複雑なケースが増えており、業務量的には増加している。 ・ 平成 19 年度 12 月に要保護児童対策地域協議会が設置され、関係機関との連携が広がった。 	
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	（方向性） ・ 20 年度からは、一時保護や施設入所措置等児童相談所の行政権限や専門性が必要なケースは児童相談所に送致するものの、基本的に児童虐待相談・通告は市町村で受理し、安否確認や調査、関係機関との連絡等の初期対応から支援・見守りまでを市が行わなくてはならなくなっており、市の担う業務と責任が増大している。タイムリーに確実な対応をしていくためには、現在の人員体制では対応困難であり早急な整備が必要である。	（目標） 子どもに関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する（以下「相談援助活動」）ことを目的とする。
国・県・関係団体 等の動向		
備考		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1225	重点施策	○
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 児童虐待予防ネットワークづくり		
主な取り組み	児童相談所設置の研究・検討		
事業名等	児童相談所設置の研究・検討		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	実績なし		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所の設置は、将来的な課題である。 中核市における設置状況調査及び経費の試算を行った。(平成 19 年度) ※人材, 財政面の問題から, 具体的検討を行う時期にはない。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 他の中核市の動向等も参考に, 将来に向 けた課題として, 検討・研究を継続する。	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	1231	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 青少年の健全育成		
主な取り組み	地域との連携強化		
事業名等	地域との連携強化		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの地域で、学校・保護者・地域諸団体等による児童生徒の安全を守る組織を中心に、あいさつ運動や学校ボランティア等の取組を通して、地域ぐるみ教育を推進した。 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの地域で、学校・保護者・地域諸団体等による児童生徒の安全を守る組織を中心に、あいさつ運動や登下校の見守り、授業や学校行事等への協力の取り組みを通して、地域ぐるみでの教育を推進した。 ・ 県の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」を活用し、10 名のスクールガード・リーダーを配置して全ての小学校区を巡回していただくとともに、スクールガード組織と連携して児童生徒の安全を守る取り組みを行った。 		
17～21 年度の 総括と成果	<p>子どもたちが安心して教育を受けることができるよう、家庭や地域の関係機関・団体との連携を重視し、県から「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の指定を平成 21 年度まで受けた。この指定事業を活用して、スクールガード・リーダーを配置し、地域全体で学校の安全を確保していく取り組みを行った結果、安全に対する意識が高まり、学校安全に取り組む体制づくり(スクールガード組織の整備)に役立った。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>各学校のスクールガード組織を充実し、家庭・地域と連携した学校の安全管理に関する取り組みを推進していく。</p>	<p>(目標)</p> <p>スクールガード組織を中心に、今まで以上に学校と地域が連携した活動を行い、学校を支援していく。</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康福祉総務課
----	---------

施策番号	1231	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 青少年の健全育成		
主な取り組み	地域との連携強化		
事業名等	民生委員児童委員や主任児童委員に対する研修実施		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止に向けて地区会長視察研修(京都長岡市)を実施 ・連合研修会での講師を招いての児童虐待防止をテーマとした講演会(県児童相談所) ・高知市要保護児童対策協議会をテーマとしたブロック研修会を実施 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・連合研修会で「ニート」について研修を行った(こうち若者サポートステーション) ・会長/副会長合同研修会で母子保健に関する研修を行った(健康づくり課) 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年テーマを替えながら民生委員児童委員の研修を実施しているが、平成 18 年及び平成 20 年はそれぞれ児童虐待等をテーマに、地域における子育て支援のあり方について研修連携を図った。 ・平成 21 年度は無業者青年層の実態、高知市の母子保健について研修し、地域で子育てをしていく必要性及び民生委員と行政が抱える課題の再認識を行った。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在も行っている研修を今後も定期的に継続していくことで、それぞれの地域に根ざした子育て支援活動につなげる。 ・要保護児童対策協議会との連携を図る。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の必要としている子育て家庭が、地域で孤立することのないような環境づくりをすすめる。 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	少年補導センター
----	----------

施策番号	1231 1232 1233	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 青少年の健全育成		
主な取り組み	①地域との連携強化 ②少年補導センターの取り組みの充実 ③青少年の健全な育成環境づくり		
事業名等	①地域との連携強化(防犯教室の実施・PTA, 青少年育成協議会, 地区補導員等との連携・警察, 児童相談所, 関係機関等の連携) ②街頭補導活動事業・少年相談「アシスト119」事業・中学生非行防止ポスター展事業 ③環境浄化活動事業・インターネットの出会い系サイトによる児童買春等の犯罪から子どもを守る事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	関係機関(学校, 警察, 家庭裁判所, 児童相談所, 児童自立支援施設等)と会議を7回, 地区補導委員の会議を3回開催した。また, 関係機関主催の各種会合に出席し, 連携強化を図った。街頭補導活動では, 450 名を補導し, 学校・警察等と連携しながら対応した。少年相談「アシスト119」では, 86 件の相談を受けた。中学生非行防止ポスター展では, 市内 18 校から 854 点の応募があり, 優秀作品を市役所正面玄関に掲示し, 啓発を図った。携帯電話・インターネット関連の講演会を 33 回実施し, また, 5953 点の悪書等を回収・廃棄し, 環境浄化に努めた。		
21 年度実績	関係機関(学校, 警察, 家庭裁判所, 児童相談所, 児童自立支援施設等)と会議を7回, 地区補導委員の会議を3回開催した。また, 関係機関主催の各種会合に出席し, 連携強化を図った。街頭補導活動では, 216 名を補導し, 学校・警察等と連携しながら対応した。少年相談「アシスト119」では, 68 件の相談を受けた。中学生非行防止ポスター展では, 市内 15 校から 702 点の応募があり, 優秀作品を市役所正面玄関に掲示し, 啓発を図った。携帯電話・インターネット関連の講演会を 23 回実施し, また, 6490 点の悪書等を回収・廃棄し, 環境浄化に努めた。		
17～21 年度の総括と成果	少年に関わる関係機関とは連携できており, 学校と関係機関のパイプ役として地域との連携強化を図ることができている。街頭補導活動においても, 不良行為少年の早期発見・早期補導, 学校や関係機関と連携した対応ができている。少年相談「アシスト119」についても, 相談のうちどれだけ解決に至っているかは不明であるが, 深刻な内容の相談や継続相談もあり, 一定の成果をあげていると考えている。中学生非行防止ポスター展と悪書回収についても, 啓発・環境浄化の成果をあげていると考える。		

<p>22年度から 5年間の方向性 と目標</p>	<p>(方向性) 全事業を継続して実施する。</p>	<p>(目標) 関係機関との連絡、連携をいっそう密にし、 地域との連携強化を図るとともに、効果的な補 導活動に取り組む。また、引き続き、青少年の 健全な育成環境づくりに取り組む。</p>
<p>国・県・関係団体 等の動向</p>		
<p>備考</p>		

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青少年課
----	------

施策番号	1231 1233 1234 1235	重点施策	○ 1235
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 青少年の健全育成		
主な取り組み	①地域との連携強化 ②青少年の健全な育成環境づくり ③高知市あいさつニコニコ運動の推進 ④青少年健全育成事業		
事業名等	①～④青少年健全育成事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年健全育成啓発運動 ・ 街頭補導 ・ あんぜん運動 ・ あいさつ運動 ・ 校区青少協活動の推進 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年健全育成啓発運動 ・ 街頭補導 ・ あんぜん運動 ・ あいさつ運動 ・ 校区青少協活動の推進 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年対策推進本部が中心となり、青少年育成協議会やPTAと連携しながら、青少年健全育成の啓発活動や街頭補導による非行防止が図られている。 ・ 青少年育成協議会の各事業及びブロック共同事業、校区事業を通じて青少年の健全育成が図られている。 ・ 青少年健全育成指導者養成講座や野外活動指導者養成講座を実施し、活動の中心となるリーダーの育成を行った。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年対策推進本部が中心となり、引き続き青少年健全育成の啓発活動や街頭補導による非行防止を図る。 ・ 校区青少協を中心に、学校や地域と連携して青少年健全育成のための環境充実を図る。 	(目標) <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年対策推進本部を中心に全庁的な取り組みを行うとともに、青少年育成協議会を核として、地域に密着した青少年健全育成事業を展開する。 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	1231	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 青少年の健全育成		
主な取り組み	地域との連携強化		
事業名等	地域との連携強化		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員，主任児童委員に児童虐待予防講演会への参加案内 計 41 名出席 ・ 民生委員児童委員等による子育て支援事業を実施している地区 7 地区 ・ 児童相談所と市とのケース連絡会を毎月定例化し実施 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員，主任児童委員に児童虐待予防講演会への参加案内 計 35 名出席 ・ 民生委員児童委員等による子育て支援事業を実施している地区 7 地区 ・ 児童相談所と市とのケース連絡会を毎月定例化し実施 ・ 地域支援者会議： 三里地区 地域の特性や地域ごとに抱える課題があるなか，要保護児童の状況把握・支援方針の確認にあたって，直接児童に関わる関係機関が参加し，地域の中で顔の見える支援者会議として緊密な情報共有や支援方針の確認を行うことを目的として開催した。 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 19 年度 12 月に要保護児童対策地域協議会が設置されたことにより，関係機関も拡がり連携がとりやすい体制はできた。20 年度は民生委員児童委員，主任児童委員に対する出前研修を行うなどして，地域のネットワークづくりに向けた取り組みを勧めている。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護児童対策地域協議会が効果的に機能できるよう運営を軌道にのせていくことが課題。地域支援者会議のモデル地区を通じて，地域ネットワークの効果的な運営の仕方についても研究していく。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生・児童委員や主任児童委員に対して，児童虐待やいじめ，ひきこもり等の子どもに関する研修を行い，地域における子どもと子育て家庭の支援者として活動できるよう，連絡・支援を図る。 ・ 児童虐待予防ネットワークや既存の連絡会議等を活用しながら，警察や児童相談所等の関係機関との連携を一層密にしていく。 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	教育研究所
----	-------

施策番号	1233	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 青少年の健全育成		
主な取り組み	青少年の健全な育成環境づくり		
事業名等	青少年の育成環境づくり		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「高知市立学校におけるインターネットの利用に関するガイドライン」を定め、各校で個人情報保護について指導を行う。 ・ 「情報モラル」指導カリキュラム表や各教科における情報教育についても記載した「学習指導要領概要」を作成、高知市立小中学校教職員に配布（平成 20 年 12 月）。 ・ 小中特別支援学校情報教育担当者会を実施（全小中特別支援学校から 1 名以上の参加） ・ 教職員研修で「情報倫理と個人情報保護」についての研修を実施：新任教頭、初任者、採用 5 年次、採用 10 年次 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「高知市立学校におけるインターネットの利用に関するガイドライン」を定め、各校で個人情報保護について指導を行う。 ・ 小中高特別支援学校情報教育担当者会を実施（全小中高特別支援学校から 1 名以上の参加） ・ 教職員研修で「情報倫理と個人情報保護」についての研修を実施：新任教頭、初任者、採用 5 年次、採用 10 年次、臨時的任用教員 ・ 希望者による集合研修の実施や校内の研修支援を通して、教職員の ICT 指導力が向上した。（平成 21 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果） 		
17～21 年度の総括と成果	<p>継続して研修等を実施してきたことにより、教職員の個人情報保護に対する意識化は図られてきている。子どもたちの周辺においては、携帯電話やインターネット等、個人情報や情報セキュリティに係る問題が発生しており、教職員が子どもたちに的確な指導ができるように研修を深めている。今後、保護者への啓発にも努める必要がある。</p> <p>教育課程編成や情報教育の年間指導計画作成の際の参考として、高知市教育委員会作成の「学習指導要領概要」を、平成 20 年 12 月に全教職員に配布した。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>（方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「情報倫理と個人情報保護」についての研修を継続して実施する。 ・ さらに、情報教育、ICT 活用に係る研修の充実を図り、理解・徹底を図る。 ・ 保護者への啓発に努める。 	<p>（目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての小中学校で、9年間を見通した情報モラル教育が実施されている。 ・ 教職員の ICT 活用について、全ての教職員が基本的な能力を身に付け活用できるようにする。 	
国・県・関係団体等の動向	平成 20 年 3 月 28 日に告示された小中学校の学習指導要領において、情報モラルの指導及び情報教育の充実が求められている。その取組の参考のために「教育の情報化に関する手引き」（平成 21 年 3 月）が公表された。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青年センター
----	--------

施策番号	1236	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 青少年の健全育成		
主な取り組み	青年センター施設整備事業等		
事業名等	青年センター・教育研究所複合施設整備事業		
現計画の 目標事業量			
20 年度実績	実績なし		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	<p>平成 16 年度から平成 18 年度の3カ年にわたり整備してきた複合施設は、平成 18 年 3 月に新館部分が開館、翌年 2 月 4 日に全面オープンした。</p> <p>複合施設の概要は、以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ床面積 5,059 m² ・建築構造 鉄筋コンクリート造7階建(二階・三階は教育研究所) <p>附帯施設 二輪置場(3カ所 100 台分) 駐車場(56 台分) テニスコート(砂混り人口芝1面 夜間照明設備6基) グラウンド(6,265.4 m² 夜間照明設備6基)</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) なし	(目標) なし	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	1241	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり ふれあい交流による未来の親づくり		
主な取り組み	中学生体験活動事業		
事業名等	中学生体験活動推進事業		
現計画の目標事業量	中学生が地域の人々に学び、勤労の喜びや感謝の心を育み、自立心を育成していく体験活動を支援し、さらなる推進を図る。		
20 年度実績	全校で実施し、延べ 7,629 名の生徒が体験した。		
21 年度実績	<p>中学生が職場体験学習として選択したのは、農業、漁業、林業、保育所・幼稚園、量販店、商店、コンビニ、ホテル・旅館、理・美容店、病院、図書館、市役所、消防署、郵便局、老人福祉施設等であった。</p> <p>体験活動を通して、生徒たちは働くことの厳しさ、尊さを学ぶことができている。また、体験活動は生徒の進路決定にも役立っている。平成 21 年度も全校で実施し、延べ 6,493 名の生徒が体験した。</p>		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ この体験活動によって、本市の中学生が地域の人々に学び、勤労の喜びや感謝の心を育み、自立心を育成することができている。 ・ 各事業所の方々からも、「真剣に実習する子どもたちが多く、中学生に対する見方が変わった」、「受け入れる側も初心に返ることができた」などの好意的な評価も数多くいただいている。 ・ 本事業は平成 11 年度から取り組んでおり、12 年度以降、全ての中学校において実施されている。数多くの事業所の理解と協力により、学校と保護者、地域による共同の取組として定着している。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <p>体験活動の場をできるだけ校区や近隣の地域で確保し、学校・保護者・地域の連携にもつなげたい。</p>	<p>(目標)</p> <p>中学校のキャリア教育の重要な取組として位置づけられており、より多くの事業所の理解、協力を得て継続していきたい。</p>	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	生涯学習課
----	-------

施策番号	1242	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり ふれあい交流による未来の親づくり		
主な取り組み	世代間交流ふれあい事業		
事業名等	世代間交流ふれあい事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	30 回 1,023 人		
21 年度実績	開催回数:33 回 受講者数(人):1,740 人		
17～21 年度の 総括と成果	<p>・より多くの層、世代間が交流できる内容や伝統文化を伝承、その地域の歴史や習慣が理解できる内容、各地域での多種多様な技術技能を持った人材を活用する内容を学習課題とすることに留意し事業を実施してきた。</p> <p>・学習課題としては、「お正月門松づくり」、「もちつき大会とむかし遊び」、「たこづくりにチャレンジ」、「茶道教室」、「地引網大会」、「落語」、「粘土焼き物教室」等であった。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>地域住民、特に高齢者と子どもたちの交流を通して相互に理解を深めることにより、世代間の連帯意識を養い、地域文化を継承し、新しい交流を広げる。</p>	<p>(目標)</p> <p>14ふれあいセンター及び江ノロコミュニティセンター、旭・横浜文化センター、春野・鏡・土佐山地域の公民館を中心とし、より多くの年齢層の世代間の交流ができる事業内容とする。</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	農林水産課
----	-------

(旧: 農業水産課)

施策番号	1244	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり ふれあい交流による未来の親づくり		
主な取り組み	農業体験学習推進事業		
事業名等	高知市農業体験学習推進事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<p>1. 高知市農業体験学習推進事業の実施</p> <p>(1) 学校菜園で行う農業体験学習の実施×3校 学校内の菜園を利用して、学校給食の食物残渣等を原材料とした堆肥を使用した農業体験学習を実施した</p> <p>(2) 周辺農地で行う農業体験学習の実施×1校 地域の農家の協力を得て稲作体験を行い、収穫したお米を給食で使用することにより食育効果を高めた</p> <p>(3) その他 その他、農業体験を実施する市内小学校のサポート・支援、体験学習の普及とPRを行った</p>		
21 年度実績	<p>1. 高知市農業体験学習推進事業の実施</p> <p>(1) 周辺農地等で行う農業体験学習の実施×2校 地域の農家の協力を得て稲作体験や野菜の播種・収穫販売体験等を行った。また、稲作体験については、収穫したお米を給食（自校炊飯）で使用することにより食育効果を高めた。</p> <p>(2) その他 その他、農業体験を実施する市内小学校のサポート・支援、体験学習の普及とPRを行った。</p> <p>2. 酪農教育ファームの実施</p> <p>(1) 高知県内で唯一酪農教育ファームの認証を受けている岡崎牧場での体験学習の実施×13校 酪農教育ファームにおける酪農体験（餌やり、バター作り、ブラッシング、子牛の哺乳）の実施により食と命の尊さなどについて学んだ。</p>		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以前は米消費拡大・担い手対策の一環として農業体験に取り組んできたが、平成 17 年度以降、地産地消・食農教育として、各学校の地域事情に応じた取り組みが進み、高知市内において、「農業体験学習」が幅広く認識されてきた。 ・ 市町村合併による体験フィールドの拡大や、学校菜園の有効利用など、地域の事情に応じた体験メニューが確立されて、多くの子どもが農業体験に関わることが可能となった。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知市食育推進計画及び高知市地産地消推進計画に定める方向性 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちによる農林漁業体験の実施＝市内小学校 100%（高知市地産地消推進計画） 	

国・県・関係団体 等の動向	国の食育推進法の施行もあり,行政及び関係団体が食農育推進に取り組んでいる
備考	

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	商工振興課
----	-------

施策番号	1251	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切にするまちづくり 若者に対する支援		
主な取り組み	若者に対する各種就労支援事業		
事業名等	若者に対する各種就労支援事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	第 5 期若者就職応援セミナー(定員 40 名) 高知市無料職業紹介事業 (高知商業高校インターンシップモデル事業・・・高知商業高校に予算措置)		
21 年度実績	第6期若者就職応援セミナー(定員 40 名) 高知市無料職業紹介事業 (高知商業高校インターンシップモデル事業・・・高知商業高校に予算措置)		
17～21 年度の 総括と成果	若年者に対して、社会人としての基本的な技能取得と就職活動対策を目的とするセミナーを行った後、無料職業紹介所を通じて、継続的に就労を支援してきた。 その結果、以下のとおりの就職率を達成し、若年者の経済的基盤の確立や目的意識の醸成に寄与してきた。 平成 16 年度事業開始以降の累積就職率・・・69.3%		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 研修と職業紹介を一体的に行う現在の形の継続。 合同面接会の共催等を通じ、国・県との連携を強めることで、就労の幅を拡大。	(目標) 今後とも厳しい雇用情勢が続くと考えられることから、事業の点検を行い、より効果的な取り組みを進めたい。	
国・県・関係団体 等の動向	合同面接会(国・県)の共催 高知市雇用創出促進協議会の事務局として新パッケージ事業・地域雇用創造実現事業の実施による就労支援		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	住宅課
----	-----

施策番号	1252	重点施策	—
施策の方向	次代を担う子どもを大切に育てるまちづくり 若者に対する支援		
主な取り組み	中山間地域若者定住対策事業		
事業名等	市営住宅整備事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	実績なし		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	<p>・当初の高知市過疎地域自立促進計画では、平成 20 年度に鏡的淵地区へ市営住宅の建設(2戸予定)を計画していたが、促進計画の延伸(～H27)により、建設地について再検討中である。</p> <p>・住宅課においては、若者定住施策として宅地開発・分譲に取り組む予定なし。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>・高知市過疎地域自立促進計画の延伸(～H27)により、建設地について再検討する。</p>	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	市民図書館
----	-------

施策番号	1311	重点施策	—
施策の方向	家庭や地域の教育力の向上 家庭や地域における教育力の充実		
主な取り組み	市民図書館の子どものための取り組み		
事業名等	①ちいさい人たちのための絵本とお話にであう会 ②日曜こども童話教室 ③子ども映画会		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「絵本とお話の会」 11 回開催 延べ 226 人の親子が参加 ・「童話教室」 4 回開催 21 名の参加があり, 10 月に作品展を行なった ・「映画会」 本館・3 分館・8 分室で計 38 回開催 延べ 1, 070 名参加 ・「図書館見学」 延べ 29 校 2,281 名受入れ ・「学校連携事業」 市立小中学校 登録実績 小: 37/43 校 中: 4/19 校 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「絵本とお話の会」 10 回開催 ※ 3 月にライブラリーコンサートを開催 約 60 名参加 ・「童話教室」 4 回開催 20 名の参加があり, 夏休み期間に作品展を行なった ・「映画会」 本館・6 分館・11 分室で計 31 回開催 延べ 1,113 名参加 ・「図書館見学」 延べ 52 校 3,761 名受入れ(分館・分室含む) ・「学校連携事業」 市立小中学校 登録実績 小: 37/43 校(他: 養護学校小学部 1 校) 中: 6/19 校 * 市立校以外: 国立小 1 校・私立小 1 校 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業ともに定着した感があるが, 参加者数が伸び悩んでいるため PR その他の工夫が必要である。 ・ 講師を招いての絵本の読み聞かせ講座は毎回好評である。今後はさらに内容の充実を図る。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「高知市こども読書活動推進計画」とも併せ事業総括を行ない、次期計画策定の実施に向けステップアップを図る。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全市立小中学校での団体登録利用を目指す。 ・ 展示, 集会活動の充実を図る ・ 分館・分室、学校図書館との連携を強化する 	
国・県・関係団体等の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の緊急雇用予算による学校図書館支援員等の配置があった。 (高知市: 学校教育課, 高知県: 学校教育課 — 学校図書館支援員 20 名(うち高知市 6 名配置), 生涯学習課 — こども読書活動支援員 20 名配置) 		
備考	こども達の成長過程に応じた資料提供が望まれており, 特に調べ学習等の資料については学校現場からの要望が年々増えている。		

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	生涯学習課
----	-------

施策番号	1312 1313 1314	重点施策	—
施策の方向	家庭や地域の教育力の向上 家庭や地域における教育力の充実		
主な取り組み	① 親子ふれあいの場づくり ② 学校施設開放推進事業 ③ 地域学級・講座開設事業		
事業名等	① 親子ふれあいの場づくり ② 学校施設開放推進事業 ③ 地域学級・講座開設事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	①「親子ふれあい講座」 21 講座 31 回 延 1,078 人 ②設置校数 19 校 利用件数 975 件 延利用者数 14,189 人 ③「夏休み子ども教室・夏休み親子教室」 5講座6回 延 194 人		
21 年度実績	①「親子ふれあい講座」 22 講座 26 回 延 1,327 人 ②設置校数 19 校 利用件数 760 件 延利用者数 10,722 人 ③「夏休み子ども教室・夏休み親子教室」 講座回数 15 回 延 510 人		
17～21 年度の 総括と成果	・子どもたちと保護者や地域が交流を進めるための学習を通じて、教育効果の高揚を目指すことを目的とし事業を実施してきた。 ・学習課題としては、「健康づくりを親子ですすめる」、「夏のチャレンジ鏡っ子万華鏡を作ろう」、「夏休み親子お楽しみ工作」、「カツオのタタキ作り体験、カツオの生態等の学習」、「絵馬作り」「親子もちつき」等々であった。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 地域主催の昔ながらの年中行事を通じて子どもたちと保護者が地域により親しみをもった環境作りを目指す。	(目標) 親子ふれあい教室や、夏休み親子教室などの、親子のふれあい、共同作業の場づくりを推進する。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	市民図書館
----	-------

施策番号	1321	重点施策	—
施策の方向	家庭や地域の教育力の向上 芸術・文化活動の推進		
主な取り組み	図書館の整備		
事業名等	図書館の整備		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)江ノロコミュニティプラザ新築工事実施 ・下知市民図書館改築工事に伴う地盤調査を実施 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21 年4月に江ノロコミュニティセンター竣工， 6月から新江ノロ市民図書館オープン 		
17～21 年度の 総括と成果	<p>市町村合併に伴い，17 年度に鏡図書室・土佐山図書室を開設，19 年度には春野町立図書館を市民図書館に統合して分館としてオープンし，1本館6分館 15分室の図書館ネットワークとして，市内全域への独自のサービス網を拡充させた。</p> <p>分室のうち，鴨田ふれあいセンター図書室は，平成 19 年4月の西部健康福祉センターの開館に伴って移転オープンし，利用者が急増した。</p> <p>分館のうち，17年度から整備事業を開始した江ノロ図書館は，平成21年6月に江ノロコミュニティセンターとして新規オープンした(施設全体の管理運営はまちづくり推進課所管へと変更し，江ノロ図書館は3階のワンフロアを利用している)。</p> <p>新図書館(本館)の整備についても，一定の方向性が確定しつつある。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>高知県立図書館と高知市民図書館を合築して一体型図書館として建築。22 年度基本構想，23 年度基本設計，24 年度実施設計，25・26 年度埋蔵文化財調査→建設工事</p>	<p>(目標)</p> <p>両図書館が持つ機能や施設を調整統合して、本来の役割や機能が損なわれることなく、より利便性や施設機能を向上させることにより、県民市民の読書環境の発展に寄与することをめざす。</p>	
国・県・関係団体 等の動向	高知県は合築一体型図書館に積極的である。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	生涯学習課
----	-------

施策番号	1322 1323 1324	重点施策	—
施策の方向	家庭や地域の教育力の向上 芸術・文化活動の推進		
主な取り組み	① まんが館事業 ② 伝統文化子ども教室事業 ③ 文化体験プログラム支援事業		
事業名等	① まんが館事業 ② 伝統文化子ども教室事業 ③ 文化体験プログラム支援事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	①・「少女マンガパワー展」等, 企画展を5回実施 ・まんがによるまちおこし事業「まんがフェスティバル」開催(延べ 18,000 人参加) ・4コマまんが大賞の実施 ・まんが体験イベント実施(延べ 18 回開催) ・年報, 館報, ホームページ等による広報活動 ②申請のあった 11 団体中, 10 団体が採択された。 ③平成 17 年度で事業終了している。		
21 年度実績	①・「大フクちゃん展 横山隆一生誕 100 年記念」等, 企画展を5回実施 ・「まんさいーこうちまんがフェスティバル 2009」開催(延べ 23,000 人参加) ・4コマまんが大賞の実施 ・まんが体験イベント実施(延べ 23 回開催) ・年報, 館報, ホームページ等による広報活動 ②申請のあった 10 団体が選択された。		
17～21 年度の総括と成果	まんが館の事業として, 企画展や市民に親しめる参加型のイベントを開催した。特に, 19 年度には, 開館5周年を記念し, 寄贈資料の整理を進め常設展示の一部をリニューアルしたほか, 高校生以下の観覧料を無料にしたことなど, まんが館が子どもたちにとって身近な施設になるような施策を実現した。 また, 地域では, 小中学生を対象の伝統文化子ども教室の開催により, 茶道や華道等の伝統文化の体験や技術修得ができた。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) まんが文化の振興や情報発信を目的とした企画展, 有名漫画家や地元出身漫画家による漫画展の開催のほか, 子どもから大人まで親しめる参加型イベントの実施, 充実に努める。 伝統文化子ども教室は, 文化庁委託事業であり, 伝統文化に親しむため, 制度の周知を図ってきたが, 23 年度で制度終了となる。	(目標) ユーモアと遊び心がいっぱい, 子どもから大人まで楽しめるまんが館を目指して, 有名漫画家や地元出身漫画家による漫画展等の開催に取り組みます。	

<p>国・県・関係団体 等の動向</p>	<p>○かるぽーとで開催される県主催のまんが甲子園と事業連携し、同事業の作品展の開催やイベントの宣伝などを今後も協力して行う。 ○地元漫画家グループによる企画展の開催のほか、まんが館事業として似顔絵コーナーやイベントの講師にも参画してもらおうなど、協力関係を継続していく。</p>
<p>備考</p>	

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	スポーツ振興課
----	---------

施策番号	1331	重点施策	—
施策の方向	家庭や地域の教育力の向上 スポーツ・レクリエーション活動の推進		
主な取り組み	スポーツ少年団活動の育成		
事業名等	スポーツ少年団活動の育成		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国研究大会 5 名・認定育成員研修会 1 名・認定員養成講習会 59 名 ・ 春季交歓大会 1684 名・秋季交歓大会 2301 名・少年野球教室 5 チーム 97 名 ・ 県外交流事業 10 万円補助×3 団体・モデル育成事業 2 万円補助×6 団体 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国研究大会 3 名・認定育成員研修会 4 名・認定員養成講習会 41 名 ・ 春季交歓大会 1619 名・秋季交歓大会 2104 名・少年野球教室 15 チーム 288 名 ・ 県外交流事業 10 万円補助×1 団体・モデル育成事業 2 万円補助×5 団体 		
17～21 年度の 総括と成果	電子メールの普及が全団体の約 7 割に達し、通信運搬費の経費節減が進んできている。また、20 年度より指導者の啓発事業として年 1 回程度、外部講師を招いて講習会等を実施している。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>高知県の子供の体力の低下を真摯にとらえ、子供の精神面を含めた基礎体力の強化と、時代のニーズに即応した指導者や母集団の啓発をすすめる。</p>	<p>(目標)</p> <p>日体協の制度などの利用を含め、様々な種目のスポーツ教室の開催</p>	
国・県・関係団体 等の動向	県が財政難で補助金カットが顕著になってきている。市としても単位団に対してフォローしていく方向を検討している。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青年センター
----	--------

施策番号	1332	重点施策	—
施策の方向	家庭や地域の教育力の向上 スポーツ・レクリエーション活動の推進		
主な取り組み	青年センター施設開放		
事業名等	青年センター施設開放		
現計画の 目標事業量			
20 年度実績	平成 20 年4月1日から指定管理者制度を導入し、施設開放を指定管理者の業務に移行した。		
21 年度実績	平成 20 年4月1日から指定管理者制度を導入し、施設開放を指定管理者の業務に移行した。		
17～21 年度の 総括と成果	複合施設として整備した青年センターアリーナにおいて、平成 18 年度にスポーツフェスタ並びに平成 19 年度に青年センター祭を開催し、近隣地域の青少年を対象にスポーツの指導やスポーツ体験の機会を提供し、青少年が自主的に活動する基盤づくりに努めた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) なし	(目標) なし	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	1333	重点施策	—
施策の方向	家庭や地域の教育力の向上 スポーツ・レクリエーション活動の推進		
主な取り組み	運動部活動等推進事業		
事業名等	スポーツ日本一運動推進事業(8年度～18年度)→運動部活動等推進事業(19年度)		
現計画の目標事業量	本市立学校に在籍する児童生徒を対象として、四国・全国大会への出場や強化合宿の補助を行うことにより、運動部活動の充実や競技力の向上を図る。		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生の四国・全国大会出場補助 ・ 体育部活動の県外強化合宿補助 ・ 小体連, 中体連への補助 ・ 少年野球教室開催(2回) ・ 決算額 6,824,000 円 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四国・全国大会へ出場する中学生や、強化合宿を実施する市商の運動部活動を対象に補助金を交付し、競技力の向上を図った。 ・ 小体連及び中体連へ補助金を交付し、運動部活動の充実を図った。 ・ 市立学校のプール監視に対して補助金を交付した。 ・ 決算額は、5,036,018 円である。 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツの振興を図るとともに、全国で活躍できる選手を育成するために、児童生徒を対象として支援してきた。 ・ 小体連, 中体連への補助を継続して行うことで、スポーツの振興や競技力の向上が図られた。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 本市児童生徒のスポーツ振興や体力の向上にも大きく寄与してきた事業であり、今後も継続が望まれる。	(目標) 体力向上のための施策のひとつとして、本事業をより有効活用したい。	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人権教育課
----	-------

施策番号	1411	重点施策	—
施策の方向	未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成 生きる力を育む学校教育の充実		
主な取り組み	進路保障推進校支援事業		
事業名等	地域教育活動総合支援事業(14年度～19年度)→人権教育指導管理事業(20年度～)		
現計画の 目標事業量	—		
20年度実績	平成20年度は、高知市内の全小・中学校で、この事業を活用した取り組みが行われた。進路保障と学力向上に向けて、学校・学年の成果や課題、児童生徒個人の学力の定着状況を明らかにすることができ、学校・学年の取り組みが進むとともに個に応じた学習や支援が行えた。		
21年度実績	平成21年度も継続して事業を実施し、各学校での到達度把握調査の結果分析を個別の指導や指導方法の改善に役立てることができた。また、教育委員会で学力の定着状況の経年変化を見ることで、委員会の施策に反映させることができた。		
17～21年度の 総括と成果	本事業の実施により、小学校と中学校の各学年の状況が明らかになり、学校としての系統的な指導が行われてきた。また、本事業を継続することにより、学年を追っての学習の理解状況や個人の学習の定着状況の課題が明らかになり、学校や学年の取り組みの重点を明らかにすることができた。また、個別のデータを学習指導に生かすことにより、個に応じた指導が行われてきた。		
22年度から 5年間の方向性 と目標	(方向性) 本事業を継続するとともに、本市の学力向上策と連携しながら、学力・進路保障を推進する。	(目標) 基礎学力の定着と学力の向上をめざし、すべての子どもの進路を保障する。	
国・県・関係団体 等の動向	本事業は、国・県の動向を踏まえ、国及び県の補助対象学年から外れている学年分を補填している。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	1412 1413 1415 1417 1418 1419	重点施策	—
施策の方向	未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成	生きる力を育む学校教育の充実	
主な取り組み	① 道徳教育の充実 ② 学校カウンセラー推進事業等 ③ 中学生体験活動事業	④ 国際理解教育推進特区事業 ⑤ 森林環境教育推進事業 ⑥ 特認校制度の推進	
事業名等	① 道徳教育の充実 ② 学校カウンセラー推進事業 ③ 中学生体験活動推進事業	④ 国際理解教育推進特区事業 ⑤ 森林環境教育推進事業 ⑥ 特認校制度	
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<p>① 教育活動全体を通じて、公共心や公德心を育むため、道徳教育の拡充を図った。</p> <p>② 全市立学校にカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者のカウンセリングを行った。</p> <p>③ 中学生が地域の人々に学ぶ機会を持つことができるように体験活動を実施した。</p> <p>④ 国際理解教育推進特区事業を中心に、英語科・中国語科の研究に取り組んだ。 (なお、国際理解教育推進とつく事業は平成 20 年度で終了し、平成21年度からは「小学校外国語活動推進事業」として実施する。)</p> <p>⑤ 指定校を中心に、森林や山の働きと重要性に関する児童生徒の理解を深めた。</p> <p>⑥ 一定の条件で校区外からの入学・転学を認める特認校制度を推進した。</p>		
21 年度実績	<p>① 道徳教育推進協議会を立ち上げ、道徳の授業改善や道徳教育の充実のための協議を行った。</p> <p>② 全市立学校にカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者のカウンセリングを行った。</p> <p>③ 中学生が地域の人々に学ぶ機会を持つことができるように体験活動を実施した。</p> <p>④ 小学校外国語活動推進事業を中心に、英語科・中国語科の研究、国際理解教育の推進に取り組んだ。</p> <p>⑤ 指定校を中心に、森林や山の働きと重要性に関する児童生徒の理解を深めた。</p> <p>⑥ 一定の条件で校区外からの入学・転学を認める特認校制度を推進した。</p>		
17～21 年度の総括と成果	<p>「生きる力」は、「確かな学力」・「豊かな心」・「健康・体力」によって構成されるものであり、「知・徳・体」のバランスのとれた教育を行うことを通して、児童生徒に「生きる力」を身に付けさせることをめざした取組を継続してきた。</p> <p>その結果、上記6つの事業等において事業の目的に沿って学校に対する支援を行うことができた。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <p>教育基本法や学校教育法の改正などを踏まえ、「生きる力」を育むという学習指導要領の理念を実現するため、その具体的な手立てを確立する。</p>	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎・基本を確実に身に付け、主体的に判断し、行動する児童生徒の育成 ○ 協調性や思いやりの心、感動する心などの豊かな人間性をもった児童生徒の育成 ○ たくましく生きるための健康や体力のある児童生徒の育成 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	教育研究所
----	-------

施策番号	1414 1416	重点施策	○1416
施策の方向	未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成	生きる力を育む学校教育の充実	
主な取り組み	① 心のふれあい支援教室事業 ② 教育研究所の取り組みの充実		
事業名等	① 心のふれあい支援教室事業 ② 教育研究所の取り組みの充実		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	① 相談件数 ・不登校に関すること 2,075件 ・就学に関すること 765件 ・帰国・外国関係等 45件 ・学習・その他 587件 ・障害に関すること 645件 ・電話による相談 925件 ② 教職員研修 ・延べ 111講座(281日計画)		
21 年度実績	① 相談件数 ・不登校に関すること 1,412件 ・就学に関すること 746件 ・帰国・外国関係等 43件 ・学習・その他 403件 ・障害に関すること 630件 ・電話による相談 624件 ② 教職員研修 ・延べ 111講座(269日計画)		
17～21 年度の総括と成果	・ 特別な教育的支援の必要な児童生徒や長欠、不登校及び帰国・外国人児童生徒等に対する相談や指導・援助を保護者や学校の要望全てに対応した。 ・ 学校の一人ひとりの子どもに応じた支援の体制が整備されてきた結果、長期欠席及び不登校児童生徒数が減少した。特に中学校での減少の幅が大きい。 ・ 各種調査及び研修会、市立学校教職員研修の充実に取り組み、教職員の資質指導力の向上、授業改革の意識の向上に役立った。 ・ 小中9年間を見通して、相互の系統性を意識した指導を視点として、「人間関係づくりプログラム」を22年3月に作成し、高知市立小中教員に配布した。		
22 年度から5年間の方向性と目標	(方向性) ・ 各学校や関係機関と連携を図りながら、支援の必要な児童生徒等に対する指導や支援をより丁寧に行う。 ・ 小学校6年生と中学校1年生の2年間に焦点をあてた取り組みを進める。 ・ 研究や研修を通じて教職員の資質指導力の向上を図る	(目標) ・ 子ども家庭支援センターとの連携により、要保護児童全てへの支援を学校とともに進める。 ・ 小中9年間を見通した「人間関係づくりプログラム」を活用し、長期欠席・不登校の出現率が全国の平均出現率を下回るようにする。 ・ 小中9年間を見通した教育課程の研究や授業研究を充実させ、学力・学習状況が全国の平均値レベルを上回るようにする。	
国・県・関係団体等の動向	平成21年3月に特別支援学校学習指導要領が告示された。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	1421 1422 1423	重点施策	—
施策の方向	未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成 家庭や地域社会との連携の強化		
主な取り組み	① 開かれた学校づくり ② 高知市の子どもと教育を考える会 ③ シニア・ネットワーク推進事業		
事業名等	① 開かれた学校づくり ② 高知市の子どもと教育を考える会 ③ シニア・ネットワーク推進事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	① 地域にいる豊かな知識や技術をお持ちの方々、あるいは子どもたちの健全育成を願う方々が学校の教育活動に参加し、学校を支援していただいた。 ② 「高知市の子どもと教育を考える会」において、これまでの取り組みを継承し、地域ぐるみの教育の推進に取り組んだ。 ③ 各小学校区やブロックごとに、地域や学校と連携しながら、さまざまな取り組みが行われた。地域や学校内外の安全パトロールや地震防災訓練への参加、加力指導の補助や読み聞かせ活動、学校の花壇等の環境整備等、充実した取り組みが行われており、その活動は地域や他団体等へ広がりを見せた。		
21 年度実績	① 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上を図るために、地域にいる豊かな知識や技術をお持ちの方々、あるいは子どもたちの健全育成を願う方々によって、学校行事や総合的な学習の時間等、学校の教育活動に対する支援が行われた。 ② 「高知市の子どもと教育を考える会」を年間3回開催し、学校、家庭、地域の連携による「学習習慣の確立と学力向上の取り組み」や「子どもが健全に育つ家庭・地域づくりへの支援」等について協議を行い、内容を集約し、地域ぐるみの教育の方向性について学校へ提案した。 ③ 各小学校区やブロックごとに、地域や学校と連携しながら、学校の環境美化整備や児童生徒の登下校時の交通指導や安全活動、生活相談、地域学童支援、地域の諸団体との連携した活動等が行われた。平成 21 年度は、関係機関・団体等との連絡協議会と小学校校長会との連絡協議会を新たに実施し、連携を進めることができた。		
17～21 年度の総括と成果	① 学校と地域が一体となつてのあいさつ運動やボランティア活動、公園や遊具の整備等の取り組みが展開され、中には新しい「祭り」が生まれた地域もあった。 ② 学力向上に関することや学校外活動の充実に関すること、地域教育に関すること、いじめ、不登校問題や心身の健康などの教育課題に関すること等、さまざまな課題について協議を行った。また、社会教育関係団体や関係機関との連携を図ることができた。 ③ 地域や校舎内外の安全パトロール活動等、子どもの安全を守る取り組みは、他の団体や地域の方を巻きこんだ活動へと広がりを見せ、充実した活動が行われた。		

22年度から 5年間の方向性 と目標	(方向性) これまでの活動を継続し、さらに充実 させていく。	(目標) 子どもたちの安全を守る活動や、学校の要請 に応じた活動をとおして学校を支援していく。
国・県・関係団体 等の動向		
備考		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課・学事課
----	-----------

施策番号	1431 1432	重点施策	○
施策の方向	未来を拓く「いきいき土佐っ子」の育成 幼児教育の充実		
主な取り組み	① 幼児教育振興プログラムの策定 ② 幼児教育連絡協議会(学事課と)		
事業名等	① 幼児教育振興プログラムの策定 ② 高知市幼児教育連絡協議会		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	① 平成 19 年度終了。 ② 平成 20 年度も 17 名の委員を委嘱し、年間3回の協議会を開催した。第2回協議会では、私立幼稚園を委員が訪問し、見学を通して、子どもの実態から学ぶとともに、幼児教育に関わる課題について、協議を深めることができた。また、幼児教育の振興リーフレットを作成し、小中学校、保育所、幼稚園等に配布し、啓発を図った。		
21 年度実績	① 幼児教育振興プログラムの内容を確認 ② 平成 21 年度も 14 名の委員を委嘱し、年間3回の協議会を開催した。 第1回（7月6日） 委員委嘱 意見交換（高知市の保・幼・小連携について） 第2回（10月19日） 宮前保育園の見学 意見交換（子どもの実態や教育内容について） 第3回（2月4日） 潮江小学校の見学・小学1年生の教育内容について 21年度のまとめ		
17～21 年度の 総括と成果	「高知市幼児教育連絡協議会」を、年度ごとに、17名の委員を委嘱し、年間3回開催した。この間には、委員による保育所や幼稚園、小学校の見学も行い、互いに子どもたちの実態から学ぶとともに、子育ての課題等について、意見交換を行った。幼稚園・保育所における就学前教育の連携及び小学校への円滑な接続のために、幼稚園・保育所・小学校・行政のそれぞれが、連携のあり方等について協議を行い、取り組みを進めた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 保育所・幼稚園・小学校のいっそうの連携を図る。	(目標) 小学校と幼稚園・保育所との連携をいっそう推進し、高知市における幼児教育の振興を図る。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青少年課
----	------

施策番号	1511 1514	重点施策	—
施策の方向	子どもがのびのびできる環境づくり 子どもの遊び場・居場所づくり		
主な取り組み	① 放課後子どもプラン推進事業 ② 児童遊び場の整備		
事業名等	① 放課後児童クラブ・放課後子ども教室事業 ② 青少年健全育成施設管理事業		
現計画の目標事業量	放課後児童クラブ 21年度 46か所 定員:2,720人		
20年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ数 34校, 54クラブ ・児童数 4月末 2,949人(うち障害児62人) 年度末 2,722人(うち障害児63人) ・子ども教室数 9校 ・児童遊び場遊具修繕 8件, 221千円 		
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ数 34校, 66クラブ ・児童数 4月末 3,169人(うち障害児75人) 年度末 2,766人(うち障害児85人) ・子ども教室数 9校 ・児童遊び場遊具修繕 4件, 231千円 		
17～21年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプランについては、全小学校において放課後の児童の居場所を確保した(放課後子ども教室9校,放課後児童クラブ34校)。また、平成20年度から待機児童解消に向けた重点的な取り組みを実施。 ・児童遊び場については、遊具の点検や修繕を実施し、安全の確保を図った。 		
22年度から5年間の方向性と目標	(方向性) <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプランについては、待機児童解消に向けた重点的な取り組みを継続する。 ・児童遊び場については、安全性の確保を図る。 	(目標) <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプランについては、内容の充実に努め、待機児童解消に向けた重点的な取り組みを継続する。 ・児童遊び場については、施設の維持管理に努める。 	
国・県・関係団体等の動向	・「新待機児童ゼロ作戦」(平成20年度～)		
備考	20年度からの待機児童解消に向けた取り組みは、国の動きプラス保護者からの強い要望等により市の判断もあり、実現したとのこと(21年5月 電話で聞き取り)		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人権教育課
----	-------

施策番号	1512	重点施策	—
施策の方向	子どもがのびのびできる環境づくり 子どもの遊び場・居場所づくり		
主な取り組み	児童館事業の推進		
事業名等	児童館事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<p>児童館・集会所で行われる子ども会活動に参加した児童生徒数は、平成 20 年度は児童のべ 56,246 人、生徒 3,381 人である。児童生徒の健全育成の場あるいは「居場所」として定着してきた。本事業は、平成 19 年度より本課に移管され、2 年が経過した。20 年度は、児童館・集会所の自主的・自立的運営に向けて、年 10 回の職員研修を実施し、子ども会指導員の資質・指導力の向上を図ることができた。</p>		
21 年度実績	<p>児童館・集会所で行われる子ども会活動に参加した児童生徒数は、平成 21 年度は児童のべ 50,922 人、生徒 2,712 人である。昨年度と比較し、参加児童生徒が減少したが、多分に新型インフルエンザの影響がある。</p> <p>子ども会指導員の研修は、昨年度の実績を踏まえ、より実務能力の向上を目指して実践的な研修を実施し、資質・指導力の向上を図ることができた。</p>		
17～21 年度の 総括と成果	<p>本事業は、平成 19 年度に同和対策課(現:人権同和・男女共同参画課)から高知市教育委員会人権教育課へ移管され、平成 20 年度で2年が経過する。この間、子ども会活動の活動内容の充実や運営機構の整理、職員の資質・指導力の向上が図ってきた。また、保護者との連携も徐々に進んでいる。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>児童館・集会所の自主・自立的運営 健全育成や子どもの居場所づくりの拠点として、学校・家庭・地域・関係機関等との連携の推進</p>	<p>(目標)</p> <p>子どもたちの健全育成と豊かな人権感覚の涵養</p>	
国・県・関係団体 等の動向	市の児童館や集会所の設置の趣旨に従い、子ども会を運営、実施する。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	みどり課
----	------

施策番号	1513	重点施策	—
施策の方向	子どもがのびのびできる環境づくり 子どもの遊び場・居場所づくり		
主な取り組み	公園の再整備等		
事業名等	公園の再整備等		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	百石町二丁目西公園, 栄田町西公園, 札幌西公園		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	<p>補助事業で実施した中心市街地の公園リニューアルは, 平成 19 年度で完了した。現在, 土地区画整理事業に伴う公園を新設中。</p> <p>・期間中, 18 の公園の新設・リニューアルを完了し, 公園に子どもたちの姿が増えた。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>公園遊具の更新についての新しい補助制度が創設されたので, この活用に向けての検討を進める。</p>	<p>(目標)</p> <p>公園施設長寿命化計画の策定及び事業実施</p>	
国・県・関係団体 等の動向	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	河川水路課
----	-------

施策番号	1515	重点施策	—
施策の方向	子どもがのびのびできる環境づくり 子どもの遊び場・居場所づくり		
主な取り組み	介良川・ふるさとの川整備事業等		
事業名等	① ふれあいの水辺づくり事業(青柳川親水公園整備工事) ② 介良川ふるさとの川のモデル事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	①親水公園の整備事業は継続するが、「子どもの遊び場」部分の整備については完了している。 ②平成 17 年度事業終了		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	①及び②について、地元町内会で「親水公園愛護会」を組織し、維持管理を委託しており、地域のコミュニケーションの場として活用している。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性)	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	清掃工場
----	------

施策番号	1516	重点施策	—
施策の方向	子どもがのびのびできる環境づくり 子どもの遊び場・居場所づくり		
主な取り組み	エコ・パーク宇賀整備事業		
事業名等	エコ・パーク宇賀整備事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	平成 18 年度施設整備完了		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	整備面積 32,400 m ² , 利用時間 8:00～17:00 (7, 8月 は 19:00 まで) 休園日 12 月 29 日～1月3日 施設内容 多目的広場, 芝生広場, 来場者駐車場, トイレ(障害者用を含む) 公園内に遊歩道, 遊具, 休養所, ベンチを設置 主な遊具 * 幼児向け・・・シーソー, ブランコ, コンビネーション * 高学年向け・・・スカイロープ, ザイルクライミング		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性)	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	鏡地域振興課
----	--------

(旧: 森林政策課)

施策番号	1521	重点施策	—
施策の方向	子どもがのびのびできる環境づくり 自然とのふれあい体験の場づくり		
主な取り組み	「市民の森」整備事業		
事業名等	市民の森整備計画推進事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	雪光山 : 進入路の法面整備, 案内看板の設置, 周辺(平家の滝)駐車場整備 焼野の森: 市道(連絡路)の改良 工石山 : マイクロバスの購入		
21 年度実績	雪光山 : 進入路急傾斜地の舗装 工石山 : さいの河原園地休憩所(通称=六角堂)の改築		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市, 鏡村, 土佐山村との合併協議のなかで, 市民の森整備構想が出された。 ・平成 17 年度に「高知市市民の森整備事業検討委員会」を設置し, 候補地等について提言を受けた。 ・平成 18 年度に, 「雪光山」「焼野の森」「工石山」の三箇所を市民の森に選定するとともに, 記念イベントを開催した。 ・平成 19 年度に整備計画を策定(平成 20 年度から平成 22 年度の3カ年計画) ・平成 20 年度から具体的な整備事業に着手 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 市民に利用され親しまれる場所として, 将来にわたり引き継いでいくものとする。 ※平成 22 年度では, 焼野の森の一部を芝緑地として, 子ども達が安全に遊べるよう整備を図る。	(目標) 都市部と中山間地域との交流の促進等を図る。	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青少年課
----	------

施策番号	1522	重点施策	—
施策の方向	子どもがのびのびできる環境づくり 自然とのふれあい体験の場づくり		
主な取り組み	青少年ふれあい広場「たいようひろば」		
事業名等	青少年健全育成施設管理事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	・施設維持点検		
21 年度実績	・施設の維持管理(たいよう広場に設置されているトイレの便器に改良を施すと共に、フィールドアスレチック遊具の修理を行い、利用者の安全確保に努めた。)		
17～21 年度の 総括と成果	・「たいようひろば」については、委託により施設の清掃や除草などの維持を行い、利用者の環境整備を図った。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・「たいようひろば」を利用した活動及び指導 施策を検討する。	(目標) ・青少年に「たいようひろば」の利用をア ピールし、自然との触れ合いの増進を 図る。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2111	重点施策	—
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 子育て支援サービスの充実		
主な取り組み	地域子育て支援センターの拡大		
事業名等	地域子育て支援拠点事業		
現計画の 目標事業量	地域子育て支援センター 21 年度8か所		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 朝倉中央保育園（民営：小規模型） ● 若葉保育園（公立：小規模型） ● 一宮保育園（公立：小規模型） ● 港孕保育園（民営：ひろば型） ● うららか保育園（民営：ひろば型） <p style="text-align: center;">計 小規模型 3 カ所・ひろば型 2 カ所開設</p>		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 朝倉中央保育園（民営：小規模型） ● 若葉保育園（公立：小規模型） ● 一宮保育園（公立：小規模型） ● 港孕保育園（民営：ひろば型） ● うららか保育園（民営：ひろば型） ● あざみの保育園（民営：ひろば型） <p style="text-align: center;">計 小規模型 3 カ所・ひろば型 3 カ所開設</p>		
17～21 年度の 総括と成果	<p>平成 21 年 4 月現在で民営保育所 4 カ所、公立保育所 2 カ所の計 6 カ所設置。 年間を通じて地域等のニーズの高い事業であり、平成 21 年度からはあざみの保育園に新たに開設。 ※平成 20 年 1 月の市町村合併によりうららか保育園が加わった。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>（方向性） 支援センターのニーズは非常に高く、今後も、バランスの取れた地域配置を考えながら、設置拡大を図る。</p>	<p>（目標） 平成 16 年 4 月：指定型 1 カ所、小規模型 4 カ所 計 5 カ所→平成 21 年度指定型 2 カ所、小規模型 6 カ所 計 8 カ所の開設を目指す。</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2111 2112 2114 2116	重点施策	2112・2114○
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 子育て支援サービスの充実		
主な取り組み	① 地域子育て支援センターの拡大 ② 西部健康福祉センターへの子育て支援機能の配置 ③ 子育て短期支援事業 ④ 新たな子育て支援事業の研究・検討		
事業名等	① 地域子育て支援センター ② 西部健康福祉センターへの子育て支援機能の配置 ③ 子育て短期支援事業 ④ 高知市子ども未来プランの進捗管理および次期プラン策定事業		
現計画の目標事業量	地域子育て支援センター 21 年度8か所 子育て短期支援事業 ショートステイ 21 年度6 か所 トワイライトステイ 21 年度1 か所		
20 年度実績	① センター型 2か所 ひろば型 2か所 小規模型 3か所 計7か所 ② 地域子育て支援センター「あい」「ぽけっとランド」を委託して運営 ③ ショートステイ 8か所 実利用者数 58人 延利用日数 299日 トワイライトステイ 1か所 実利用者数 1人 延利用日数 3日 ④ 子育て支援計画推進協議会開催及び進捗状況報告書冊子作成 次期プラン策定のためのニーズ調査実施(回収率 就学前児童 49.2%・小学校低学年児童 48.3%)		
21 年度実績	① センター型 2か所 ひろば型 3か所 小規模型 3か所 計8か所 ② 地域子育て支援センター「あい」「ぽけっとランド」を委託して運営 ③ ショートステイ 8か所 実利用者数 87人 延利用日数 448日 トワイライトステイ 1か所 実利用者数 1人 延利用日数 144日 ④ 子育て支援計画推進協議会開催及び後期計画策定		
17～21 年度の総括と成果	子育て家庭全般への支援ができる地域子育て支援センターは 21 年度で目標の8か所の設置ができ、親子の交流、孤立化の予防、育児相談への対応等幅広く育児に関する支援ができています。 子育て短期支援事業は、施設児童の増加にともない、必要時に利用が困難な状況があったため、市外の児童養護施設でも利用できるよう図り、目標よりも多くの施設で事業実施できている。事業利用時には、育児の状況により、相談員とも連携して対応することで、子育て家庭のニーズに幅広く対応できている。上記2事業だけでなく、当課の「親子絵本ふれあい事業」など、この5年間で新たな子育て支援サービスの事業展開もできた。22 年3月に後期計画を策定し、前期計画の取り組み成果を踏まえ、ニーズ調査結果や推進協議会意見をもとに、今後 5 年間で取り組むべき施策の方向性を示した。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 市内東部地域での地域子育て支援センターの整備。子育て短期支援事業実施施設の現状維持。その他必要な子育て支援サービスの検討と整備。	(目標)26 年度目標事業量 地域子育て支援センター 10か所 ショートステイ実施施設8か所 トワイライトステイ実施施設1か所	

国・県・関係団体等の動向	地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター)事業は、平成 22 年度より、児童環境づくり基盤整備事業から、次世代育成支援対策交付金対象事業へ移替。 子育て短期支援事業は次世代育成対策交付金対象事業。
備考	

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2113	重点施策	2115 ○
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 子育て支援サービスの充実		
主な取り組み	園庭開放・子育て相談事業の推進		
事業名等	園庭開放・子育て相談事業		
現計画の 目標事業量	地域子育て支援センター 21年度8か所 保育所一時保育事業 21年度8か所		
20年度実績	園庭開放・子育て相談実施状況 ・ 公立保育園：子育て相談を実施……利用者延人数 4,444人 月1回実施：18園 月2回実施：7園 月4回実施：4園 子育て支援センター：2園 ・ 民営保育園：30園で園庭開放を実施 子育て支援センター：3園		
21年度実績	園庭開放・子育て相談実施状況 ・ 公立保育園：子育て相談を実施……利用者延人数 6,819人 月1回実施：18園 月2回実施：7園 月4回実施：4園 子育て支援センター：2園 ・ 民営保育園：30園で園庭開放を実施 子育て支援センター：3園		
17～21年度の 総括と成果	・ 未就園児と保護者が来園して、子ども同士、保護者同士の交流や、子育ての悩みや不安に対する相談活動の実施により、地域ぐるみでの子育て支援に繋がってきている。		
22年度から 5年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 今後とも、地域へのアピールをしながら事業の推進、拡大に努めていく。	(目標) ・ 公立保育園では全園、民営保育園でも多くの園で、園庭開放や子育て相談事業を実施しており、今後とも推進・拡大に努めていく。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2115	重点施策	2115 ○
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 子育て支援サービスの充実		
主な取り組み	保育所一時保育事業		
事業名等	保育所一時保育事業		
現計画の 目標事業量	地域子育て支援センター 21 年度 8 か所 保育所一時保育事業 21 年度 8 か所		
20 年度実績	保育所一時保育事業 公立保育園 1 箇所実施(利用者延人数: 1, 125 人) 民営保育園 7 箇所実施(利用者延人数: 11, 240 人)		
21 年度実績	保育所一時保育事業 公立保育園 1 箇所実施(利用者延人数: 883 人) 民営保育園 7 箇所実施(利用者延人数: 10, 351 人)		
17～21 年度の 総括と成果	・ 保護者の育児疲れの解消, 急病, 入院および就労形態の多様化等により, 一時的に保育を必要とする保護者に対し, 一時保育サービスの提供を実施してきた。19 年度には, 民営保育園 2 園が増加し, 21 年度目標数値 8 箇所での実施となった。 利用者数は横ばい傾向であり, 施設によっては減少している。なお, 利用者の減少により, 平成 22 年度から横浜新町保育園は一時保育事業を休止する。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 今後もバランスのとれた地域配置を考えながら, 実施保育所の拡大に取り組んでいく。 ・ 児童虐待予防対策の一つとして, 地域子育て支援センターや一時保育, 保育園の子育て相談等の子育て支援事業の充実をすすめていく。	(目標) ・ 育児疲れや育児不安等, 未就園児の保護者の子育て支援サービスの充実を図る ・ 入所児童の保護者に対して, 子どもの個性や発達段階に応じた子育て相談を実施する	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2121 2122 2123 2124 3321 3322 3323 3324	重点施策	2122～2124 3322～3324○
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 地域ぐるみの子育て支援活動の推進 子育て支援の輪づくり		
主な取り組み	① 地域の子どもと子育てに関する機関、団体等との連携の強化 ② 子育て(支援)サークル支援の推進 ③ 子育てボランティアの活動支援 ④ ファミリー・サポート・センター事業等		
事業名等	① 子ども家庭支援センター事業 ② 子育て(支援)サークル支援 ③ 子育てパートナー ④ ファミリー・サポート・センター事業		
現計画の 目標事業量	ファミリー・サポート・センター事業 21 年度1か所		
20 年度実績	① 民生委員児童委員、主任児童委員主催の子育て支援事業(7 地区) 要保護児童地域対策協議会の関係機関への説明会 ② 登録サークル数 41 登録取り消し数 2 新規登録数 14 ③ 連携施設 6か所 登録者数 11 人 ④ 1か所で実施(依頼会員 521 人・援助会員 286 人・両方会員 57 人・延利用件数 5,648 件)		
21 年度実績	① 民生委員児童委員、主任児童委員主催の子育て支援事業(7 地区) 要保護児童地域対策協議会の関係機関への説明会 ② 登録サークル数 登録取り消し数 新規登録数 ③ 連携施設 6か所 登録者数 7人 ④ 1か所で実施(依頼会員 554 人・援助会員 327 人・両方会員 63 人・延利用件数 4,240 件)		
17～21 年度の 総括と成果	民生委員児童委員をはじめ、市民に地域ぐるみでの子育て支援の必要性については、あらゆる事業等を通じて、一定啓発できたと考える。実際の支援活動に結びついた例(地区民協による子育てサロンの実施等)もあるが、まだまだ少なく、支援したいと思う市民の思いが支援の活動に結び付けられるような行政の支援も必要なのではないかと考える。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 子育て家庭の孤立化や児童虐待等の予防のためにも、身近な地域の支援は重要であり、活動を始めるにあたってのソフト面での援助を勧めていく。	(目標) ファミリー・サポート・センター26 年度目標事業量 1 か所 子育て支援活動がなされる地域を増やす。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課・地域コミュニティ推進課
----	--------------------

施策番号	2131 2132 2133 2721 2722 2723	重点施策	2132～2133 2722～2723○
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 子育てに関する相談・情報提供の充実 安心して利用できるサービス体制づくり		
主な取り組み	① 相談機能の充実 ② 子育て応援ガイドの作成等 ③ 子どものための情報発信		
事業名等	① ② ③子ども家庭支援センター事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	① 子ども家庭支援センターでの児童家庭相談 432 件 ② 「子育てバリアフリーマップ pamu」内容をリニューアルし、4,000 部発刊 市ホームページのリニューアルにともない、整理 ③ 「わいわいくじら」発行時の配布協力と運営協議会への参加 子ども家庭支援センターの相談業務について掲載(はるやすみ号)		
21 年度実績	① 子ども家庭支援センターでの児童家庭相談 458 件 ② 「子育てバリアフリーマップ pamu」内容をリニューアルし、6,000 部発刊 市ホームページのリニューアルにともない、整理 ③ 「わいわいくじら」発行時の配布協力と運営協議会への参加 子ども家庭支援センターの相談業務について掲載(はるやすみ号)		
17～21 年度の 総括と成果	<p>子育て応援ガイドである「子育てバリアフリーマップ pamu」は、当課事業をはじめ、健康づくり課事業や市施設への設置・配布により、多くの、主に就学前の子育て家庭に届いている。内容的にも、市民から好評を得ており、活用がなされている。</p> <p>「わいわいくじら」は就学前から小学生まで、幅広くカバーした情報を提供できている。現計画策定前と比較すると、子ども家庭支援センターの設置および市民が使いやすい子育て情報誌を作成・配布できたことで、子育てに関する相談・情報提供の充実に寄与できたと考える。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 健康づくり課等子育て支援業務を実施している関係課と調整・連携を図りながら、よりよい情報提供方法について検討。ニーズ調査結果もふまえて検討し、それを実現できるように図る。	(目標) 5年後のニーズ調査で、市民の事業についての認知度を上げるとともに情報提供について「情報入手できていない」人の割合を現状より下げる。	
国・県・関係団体 等の動向	子育てバリアフリーマップ作成は、19 年度まで次世代育成対策交付金事業対象であったが 20 年度から対象外となった。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	2132 2722	重点施策	○
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 子育てに関する相談・情報提供の充実 安心して利用できるサービス体制づくり		
主な取り組み	子育て応援ガイドの作成等		
事業名等	「子育て応援ブック」作成・配布		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	交付数 3, 158 件 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業) 2, 731 件 (91.4%)		
21 年度実績	交付数 3, 061 件 赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業(生後4ヶ月までの乳児全戸訪問事業) 2, 771 件(受 診率 94.2%)		
17～21 年度の 総括と成果	平成 20 年度配布分から「子育て応援ブック」の内容を全面的に見直し、相談機関や制 度についての内容を充実させた。また平成 19 年度開始の赤ちゃん誕生おめでとう訪問 により、各家庭に出向き子育てサービスについて説明をしている。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続実施	(目標) 子育て応援ブック配布の継続	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2211 2213 2214	重点施策	○
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 待機児童解消対策の推進		
主な取り組み	① 保育所入所定員の弾力化の実施及び定員の見直し ② 保育所の計画的な整備の推進 ③ 保育所入所定員の拡大		
事業名等	① 保育所入所定員の弾力化の実施及び定員の見直し ② 保育所の計画的な整備の推進 ③ 保育所入所定員の拡大		
現計画の目標事業量	通常保育事業 21 年度 79 か所 定員:9,000 人		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常保育事業 86 園 定員:9,305 人(へき地保育園除く) ● 定員の弾力運用実施園 民間 44 園 市営 5 園 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常保育事業 86 園 定員:9,305 人(へき地保育園除く) ● 定員の弾力運用実施園 民間 45 園 市営 5 園 		
17～21 年度の総括と成果	定員の弾力化については、最低基準に余裕のある園について、定員を超える児童の受入れをお願いしてきた。また、園の増改築時には定員の増も図り、待機児童の解消に努めてきた結果、平成 17 年度の待機児童数は 139 名だったが、平成 21 年度は 43 名まで減少した。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 施設の老朽化が進んでいることから、園の増改築時に定員増を行い、また、少子化の影響等児童数の推移も見ながら待機児童解消に向けて取り組んでいきたい。	(目標) 年間 1 園の増改築の実施	
国・県・関係団体等の動向	国は待機児童の解消を図るため、新待機児童ゼロ作戦を積極的に推進している。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2212	重点施策	—
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 待機児童解消対策の推進		
主な取り組み	低年齢児保育の充実		
事業名等	低年齢児保育の充実		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	低年齢時保育(対児童数比) ● 0歳児 13.4% ● 1歳児 42.0% ● 2歳児 53.3%		
21 年度実績	低年齢時保育(対児童数比) ● 0歳児 13.6% ● 1歳児 42.7% ● 2歳児 55.5%		
17～21 年度の 総括と成果	園の増改築等に併せ、低年齢時の受入れを積極的に進めてきた。 平成 20 年度は、さえんば保育園において、新たに 0 歳児保育を実施。 平成 21 年度は、高須保育園において、新たに 0 歳児保育を実施。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 民営保育所については、低年齢児受け入れ拡大につながる施設の改修に対しては積極的に補助していきたい。 今後とも改築や増築の際等に、0～2 歳の低年齢児の受け入れ可能施設数の拡大を図っていく。	(目標) 年間 1 園の増改築の実施	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青少年課
----	------

施策番号	2215	重点施策	○
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 待機児童解消対策の推進		
主な取り組み	放課後児童クラブの拡充		
事業名等	放課後児童クラブ		
現計画の 目標事業量	放課後児童クラブ 21 年度 46 か所 定員:2,720 人		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ数 34 校, 54 クラブ ・ 児童数 4 月末 2,949 人 (うち障害児 62 人) <li style="padding-left: 1.5em;">年度末 2,722 人 (うち障害児 63 人) 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ数 34 校, 66 クラブ ・ 児童数 4 月末 3,169 人 (うち障害児 75 人) <li style="padding-left: 1.5em;">年度末 2,766 人 (うち障害児 85 人) 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 20 年度から待機児童解消に向けた重点的な取り組みを実施し、開設場所が確保できた小学校においては、待機児童はほぼ解消できた。 <li style="padding-left: 1.5em;">(放課後児童クラブ 34 校) 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 放課後児童クラブについては、待機児童解消に向けた重点的な取り組みを継続する。	(目標) ・ 放課後児童クラブについては、内容の充実に努め、待機児童解消に向けた重点的な取り組みを継続する。	
国・県・関係団体 等の動向	・ 「新待機児童ゼロ作戦」 (平成 20 年度～)		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2221	重点施策	2221・2223○
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 保育サービス等の充実		
主な取り組み	延長・早出居残り保育事業		
事業名等	延長・早出居残り保育事業		
現計画の目標事業量	延長保育事業 21 年度 31 か所		
20 年度実績	延長保育実施園数 公立保育園:17 箇所 民営保育園:27 箇所(うち次世代育成支援対策交付金対象外 2 施設)		
21 年度実績	延長保育実施園数 公立保育園:17 箇所 民営保育園:29 箇所(うち次世代育成支援対策交付金対象外 2 施設)		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早出・居残り保育については、公立・民営保育園ともに全園が実施している。開設時間については、保育園によって異なっている。 ・ 延長保育については、21 年度から 46 箇所(公立保育園:17 箇所、民間保育園:29 箇所)で実施しており、21 年度目標数値 31 箇所を大幅に超えた。 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労形態の多様化により、保育時間延長のニーズは高まってきているため、ニーズに応じて実施拡大に努める。 ・ 早出・居残り保育については、継続して取り組んでいく。 	(目標) 保育時間延長ニーズに応じて、実施拡大に努める。	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2222	重点施策	2221・2223○
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 保育サービス等の充実		
主な取り組み	家庭支援推進保育事業		
事業名等	家庭支援推進保育事業		
現計画の 目標事業量			
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 月当初の状況 公立保育園:13 箇所 民営保育園:17 箇所 ※11 月より 1 箇所増 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 月当初の状況 公立保育園:13 箇所 民営保育園:17 箇所 ※11 月より 1 箇所増 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭支援推進加配保育士を対象に、保育見学・実践交流・講演等、望ましい支援のあり方について学ぶことを目的として研修を実施している。 また、支援を必要とする子どもや家庭への支援、関係機関との連携を持ちながら、多方面からの支援を行っている。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての子どもたちの育ちを社会全体で応援していく考えに立ち、家庭や関係機関と連携を図りながら、継続的に取り組んで行く。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭環境や発育状況に配慮した、より極め細やかな保育の推進をしていく 	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2223	重点施策	2221・2223○
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 保育サービス等の充実		
主な取り組み	土曜日午後保育の拡大及び休日保育事業の実施検討		
事業名等	土曜日午後保育事業及び休日保育事業		
現計画の 目標事業量	休日保育事業 21年度 3か所		
20年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土曜日午後保育実施園 公立保育園： 11 箇所 民営保育園： 31 箇所 		
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土曜日午後保育実施園 公立保育園： 11 箇所 民営保育園： 31 箇所 		
17～21年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土曜日午後保育・休日保育ともに、就労形態の多様化により需要は多い。土曜日午後保育については、実施園が増えてきているが、休日保育については、まだ実施できていない状況である。 		
22年度から 5年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日保育については、民営保育園で試行実施園を交渉中であり、モデル園で試行的に取り組んだ後に、その成果を踏まえて、実施園の拡大に取り組んでいく。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土曜日午後保育については、保育ニーズの推移を踏まえながら、実施園の拡大に取り組む。 ・ 休日保育実施に向けての取り組みを推進していく 	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2224 2225 2226	重点施策	○
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 保育サービス等の充実		
主な取り組み	① 乳幼児健康支援一時預かり事業の推進 ② 子育て短期支援事業(再掲) ③ ファミリー・サポート・センター事業等(再掲)		
事業名等	① 乳幼児健康支援一時預かり事業(8年度～19年度)→病児・病後児保育事業(20年度～) ② 子育て短期支援事業 ③ ファミリー・サポート・センター事業		
現計画の目標事業量	病児・病後児保育事業 21年度2か所 子育て短期支援事業 ショートステイ 21年度6か所 トワイライトステイ 21年度1か所 ファミリー・サポート・センター事業 21年度1か所		
20年度実績	① 延べ利用者数 1,406名 医療機関2施設及び保育所1園に委託して実施 委託料 15,679千円 ② 2114にあり ③2124・3324にあり		
21年度実績	① 延べ利用者数 1,422名 医療機関2施設及び保育所1園に委託して実施 委託料 15,679千円 ② 2114にあり ③2124・3324にあり		
17～21年度の総括と成果	病児・病後児保育事業は、春野町合併にともない、3施設で実施している。21年度の目標事業量を達成することができている。事業のPRに努め、一般市民への周知を図っており、子育てと仕事の両立支援に一定の成果をあげている。 子育て短期支援事業は、出張といった臨時的な利用はあるものの単なる仕事での預かりはできないため、両立支援という視点での成果はあがっていない。 ファミリー・サポート・センター事業は、保育所の送迎等仕事を持つ父母への支援に大きく寄与している。全体的には、両立支援についての保育サービスの充実は図れていると考える。		
22年度から5年間の方向性と目標	(方向性) 実施施設数は維持していく。利用促進が図られるようPRの工夫をするとともに、申請方法等について再検討する。	(目標)26年度目標事業量 病児・病後児保育実施施設 4か所 ショートステイ実施施設 8か所 トワイライトステイ実施施設 1か所 ファミリーサポートセンター 1か所	
国・県・関係団体等の動向	病児・病後児保育事業 → 保育対策促進事業費国庫補助金対象事業 子育て短期支援事業・ファミサポ事業 → 次世代育成支援対策交付金対象事業		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2227	重点施策	2221・2223〇
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 保育サービス等の充実		
主な取り組み	保育士研修の充実		
事業名等	保育士研修の実施		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	20 年度各研修参加人数 ※()は参加延人数 園内研修:(397 人) 所長研修:(30 人) 乳児保育研修:(413 人) 調理研修:(220 人) 役務員研修:(63 人) 障害児保育研修:(376 人) 人権研修:(921 人) 障害児担当者研修:(815 人) 家庭支援推進加配保育士研修:(216 人) 認可外保育士研修:(32 人) 公立保育園園長および保育士研修:(70 人)		
21 年度実績	21 年度各研修参加人数 ※()は参加延人数 園内研修:(398 人) 所長研修:(30 人) 乳児保育研修:(597 人) 調理研修:(209 人) 役務員研修:(62 人) 障害児保育研修:(317 人) 人権研修:(850 人) 障害児担当者研修:(715 人) 家庭支援推進加配保育士研修:(226 人) 公立保育園園長および保育士研修:(59 人)		
17～21 年度の 総括と成果	・ 公立保育園では研修委員会で研修内容について検討のうえ、保育課で研修計画を立案し実施してきた。研修内容としては、公立保育園を研修の場として園内研修(公開保育研修)、また、乳児保育研修、認可外保育研修を実施し、保育内容の充実を図っている。さらに、家庭支援推進加配保育士研修、障害児保育研修、障害者担当者研修、人権研修を行い、人権を基本にした保育ならびに専門的研修を推進してきた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 今後とも民営保育園、認可外保育園職員に参加を呼びかけ、交流を深めながら、互いの保育内容・資質向上を目指していく。 ・ 実施する研修については、内容や参加方法について検討しながら進めていく。	(目標) ・ 保育園職員の専門性を深め、資質の向上を目指して、研修を充実していく。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2228	重点施策	—
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 保育サービス等の充実		
主な取り組み	ほのぼの保育事業		
事業名等	ほのぼの保育事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	● 平成 20 年度 対象施設 16 施設 援護費 33,661,429 円		
21 年度実績	● 平成 21 年度 対象施設 16 施設 援護費 32,793,410 円		
17～21 年度の 総括と成果	一定の基準を満たす認可外保育施設に対し、乳児及び 1・2 歳児の保育に要する経費について、補助を行った。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 一定の基準を満たす認可外保育施設に対し、乳児及び 1・2 歳児の保育に要する経費について、補助を実施する。	(目標) 現在の補助水準の確保	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	商工振興課
----	-------

施策番号	2231 2232 2233 3121 3122 3123	重点施策	○
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり 子育てに理解のあるまちづくり		
主な取り組み	① 法制度等の普及啓発 ② 妊娠・出産しても安心して働ける環境づくり ③ 事業主行動計画の推進		
事業名等	① 妊娠出産しても安心して働ける環境づくり ② 事業主行動計画の推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	総合労働相談の実施(月1回) 高知市労働ニュースの発行(年4回)		
21 年度実績	総合労働相談の実施(月1回) 高知市労働ニュースの発行(年4回)		
17～21 年度の 総括と成果	関係機関と連携し、法制度の啓発に努めた。 (平成 18 年度から『高知市労働ニュース』を季刊で発行。特に労働局との連携のもと、就 労環境の改善に資する記事を積極的に掲載してきた。) 総合労働相談を 20 年度より高知市勤労者交流館事業の一環として行い、利用者の利 便性を高め、就労環境の向上に努めた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 国の制度改正などの動きに注目し、労働局 との連携を強めるなかで、『高知市労働ニ ュース』を活用し、広報活動を行っていく。	(目標) 『高知市労働ニュース』の継続的発行。 総合労働相談の実施	
国・県・関係団体 等の動向	県…ワークライフバランス取組事例集の作成・次世代育成支援認証企業制度の策定 労働局・21 世紀職業財団…各種啓発活動		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人事課
----	-----

施策番号	2233 3123	重点施策	○
施策の方向	子育てが楽しくなるまちづくり 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり 子育てに理解のあるまちづくり		
主な取り組み	事業主行動計画の推進		
事業名等	事業主行動計画の推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	職員に対する出産・育児制度等の周知や子育て中の職員に対する異動等の配慮に努めている。		
21 年度実績	出産及び育児制度について、制度内容の冊子を作成し行政事務支援システムの共有文書に掲示し職員に周知を図った。 22 年度以降の事業主行動計画の見直しを実施。		
17～21 年度の 総括と成果	出産及び育児制度について、制度内容の冊子を作成し行政事務支援システムの共有文書に掲示することで、制度について改めて意識付けができた。 事業主行動計画の見直しを実施することで、現状の把握・課題等が分かり今後5年間の方向性を確認することができた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 年に一度、事業主行動計画の実施報告を行い、現状把握・課題等を認識し職員の意識を高めていく。	(目標) 男性職員の、出産・育児に関する休暇制度の周知を図り、休暇取得率の目標達成を目指す。	
国・県・関係団体 等の動向	未調査		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2233 3123	重点施策	—
施策の方向	家庭生活と仕事の両立支援 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり 子育てに理解のあるまちづくり 子育て・家庭生活に配慮した就労環境づくり		
主な取り組み	事業主行動計画の推進		
事業名等	事業主行動計画の推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	子育て家庭応援事業(県事業)への協力等を通じ、企業へのPRを行った。		
21 年度実績	子育て家庭応援事業(県事業)への協力等を通じ、企業へのPRを行った。		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会全体で子育てを支援していくことの大切さについて、意識啓発に取り組むとともに、企業の社会貢献や安心して子育てのできる就労環境づくりの必要性についてPRした。 ・ 「出産子育て応援フォーラム」の開催（平成 17 年度・県と共催） ・ 子育て家庭応援事業（平成 19 年度から県事業） 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) ・ 関係部署・機関等との連携を図りながら一般事業主行動計画の適切な推進や、社会全体で子育てを支援していくことの大切さをPRしていく。 ・ 一般企業において、子育て支援活動としての企業スペース提供の動きが始まる等、企業の社会貢献、子育て支援への企業としての取り組みの動きも出ており、今後これらの取り組みへ支援も検討していく。	(目標) 各一般事業主について、策定した一般事業主行動計画の適切な推進が図られるよう、関係機関と連携を図る。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2311 2312	重点施策	2312〇																												
施策の方向	様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援 ひとり親家庭等への支援																														
主な取り組み	① ひとり親家庭への支援 ② 母子家庭等の就業・自立支援の推進																														
事業名等	① ひとり親家庭医療助成・災害遺児手当・民間母子生活支援施設への入所・母子自立支援員の相談・児童扶養手当 ② 母子・寡婦福祉資金貸付金制度・母子家庭自立支援教育訓練給付金事業・同高等職業訓練促進給付金事業・母子家庭等就業・自率支援センター事業																														
現計画の目標事業量	—																														
20 年度実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①ひとり親家庭医療助成</td> <td style="width: 15%;">89,668 人</td> <td style="width: 15%;">95,849 件</td> <td style="width: 40%;">264,270 千円</td> </tr> <tr> <td>②災害遺児手当</td> <td>32 人</td> <td></td> <td>960 千円</td> </tr> <tr> <td>③母子寡婦福祉資金</td> <td></td> <td>245 件</td> <td>130,369 千円</td> </tr> <tr> <td>④母子家庭自立支援教育訓練給付金事業</td> <td>9 人</td> <td></td> <td>167 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤高等職業訓練促進給付金事業</td> <td>10 人</td> <td></td> <td>8,755 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥母子家庭等就業・自立支援センター事業</td> <td>110 人</td> <td></td> <td>1,351 件</td> </tr> <tr> <td>⑦児童扶養手当</td> <td>4,548 人</td> <td></td> <td>2,001,059 千円</td> </tr> </table>			①ひとり親家庭医療助成	89,668 人	95,849 件	264,270 千円	②災害遺児手当	32 人		960 千円	③母子寡婦福祉資金		245 件	130,369 千円	④母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	9 人		167 千円	⑤高等職業訓練促進給付金事業	10 人		8,755 千円	⑥母子家庭等就業・自立支援センター事業	110 人		1,351 件	⑦児童扶養手当	4,548 人		2,001,059 千円
①ひとり親家庭医療助成	89,668 人	95,849 件	264,270 千円																												
②災害遺児手当	32 人		960 千円																												
③母子寡婦福祉資金		245 件	130,369 千円																												
④母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	9 人		167 千円																												
⑤高等職業訓練促進給付金事業	10 人		8,755 千円																												
⑥母子家庭等就業・自立支援センター事業	110 人		1,351 件																												
⑦児童扶養手当	4,548 人		2,001,059 千円																												
21 年度実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①ひとり親家庭医療助成</td> <td style="width: 15%;">91,125 人</td> <td style="width: 15%;">102,445 件</td> <td style="width: 40%;">275,008 千円</td> </tr> <tr> <td>②災害遺児手当</td> <td>27 人</td> <td></td> <td>810 千円</td> </tr> <tr> <td>③母子寡婦福祉資金</td> <td></td> <td>220 件</td> <td>104,277 千円</td> </tr> <tr> <td>④母子家庭自立支援教育訓練給付金事業</td> <td>8 人</td> <td></td> <td>139 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤高等職業訓練促進給付金事業</td> <td>39 人</td> <td></td> <td>46,121 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥母子家庭等就業・自立支援センター事業</td> <td>85 人</td> <td></td> <td>1,286 件</td> </tr> <tr> <td>⑦児童扶養手当</td> <td>4,639 人</td> <td></td> <td>2,049,165 千円</td> </tr> </table>			①ひとり親家庭医療助成	91,125 人	102,445 件	275,008 千円	②災害遺児手当	27 人		810 千円	③母子寡婦福祉資金		220 件	104,277 千円	④母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	8 人		139 千円	⑤高等職業訓練促進給付金事業	39 人		46,121 千円	⑥母子家庭等就業・自立支援センター事業	85 人		1,286 件	⑦児童扶養手当	4,639 人		2,049,165 千円
①ひとり親家庭医療助成	91,125 人	102,445 件	275,008 千円																												
②災害遺児手当	27 人		810 千円																												
③母子寡婦福祉資金		220 件	104,277 千円																												
④母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	8 人		139 千円																												
⑤高等職業訓練促進給付金事業	39 人		46,121 千円																												
⑥母子家庭等就業・自立支援センター事業	85 人		1,286 件																												
⑦児童扶養手当	4,639 人		2,049,165 千円																												
17～21 年度の総括と成果	<p>「経済的支援から就労自立支援へ」の観点に立ち、高等職業訓練給付金の制度の充実、母子家庭就業自立支援センターの活用による自立支援策等を進めてきた。児童扶養手当については、20 年度より一部支給停止適用除外にかかる届出により、就労を促す取り組みをおこなってきた。</p> <p>子育て支援課に母子自立支援員を2名配置し、面談や電話問い合わせにより、ひとり親家庭の様々な相談に対応した。</p>																														
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 法令、制度に基づき、今後も引き続き支援策を進めていく	(目標)																													
国・県・関係団体等の動向	国、県の施策の動向に留意し、特定財源の確保に努める。																														
備考																															

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2313	重点施策	—
施策の方向	様々な状況にある子どもと子育て家族への支援 ひとり親家庭等への支援		
主な取り組み	施設入所児童への支援		
事業名等	施設入所児童への支援		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行補助金 91 千円 ・児童福祉施設交歓行事費 391 千円 		
21 年度実績	<p>前年に継続して、児童養護施設などに入所する児童の健全育成と福祉の増進を図った。</p> <p>児童養護施設等に入所する児童の健やかな成長を願い、フットサル・ドッジボール大会等の開催、中学校・高校卒業等記念品の贈呈、修学旅行への補助等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行補助金 63 千円 ・児童福祉施設交歓行事費 439 千円 ※キャンプ補助金の実績なし 		
17～21 年度の 総括と成果	様々な理由により、児童養護施設等に入所している児童への支援を図った。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 事業継続 交歓行事について施設職員と連携し、 効果的な内容を工夫していく。	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	2411 2412 2413	重点施策	2411・2412○
施策の方向	障害のある子どもと家族への支援 将来を見通した療育・支援システムづくり		
主な取り組み	① 乳幼児発達相談 ② (仮称)障害児支援センターの検討 ③ 自主活動への支援		
事業名等	① すこやか相談・つくしんぼ教室(平成 20 年度まで) 親子相談くじらっこ(平成 21 年度～) たんぽぽ相談 ② 障害児支援システムづくり ③ 療育相談事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	すこやか相談 12 回 57 人 つくしんぼ教室 6回コースを3クール 実 34 名・延 144 名 たんぽぽ相談 11 回 27 人 療育相談事業 理学療法士 46 人 歯科衛生士 2人		
21 年度実績	すこやか相談 12 回 68 人 親子相談くじらっこ 23 回 123 人 たんぽぽ相談 11 回 23 人 療育相談事業 理学療法士 50 件 歯科衛生士 17 件 保健師 52 件		
17～21 年度の 総括と成果	障害児支援については、全体的なケアマネジメントを行なう部署が不明確であるという課題が話し合われ、平成 20 年度に策定された障害者計画の中で「障害児支援センター」の設置がうたわれることとなった。また平成 17 年度から庁内で検討されてきた「サポートファイル」は平成 20 年度に初版を作成し平成 21 年度より活用を開始した。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続	(目標) 障害児への切れ目の無い支援の実施	
国・県・関係団体 等の動向			
備考	平成 22 年度より設置の「こども発達支援センター」中心に実施している		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青少年課
----	------

施策番号	2421	重点施策	○
施策の方向	障害のある子どもと家族への支援 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
主な取り組み	放課後・長期休暇への支援		
事業名等	放課後児童クラブ, 放課後子ども教室事業		
現計画の 目標事業量	放課後児童クラブ 21 年度 46 か所 定員:2,720 人		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ数 34 校, 54 クラブ ・ 児童数 4 月末 2,949 人 (うち障害児 62 人) 年度末 2,722 人 (うち障害児 63 人) ・ 障害児研修 3 回実施 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ数 34 校, 66 クラブ ・ 児童数 4 月末 3,169 人 (うち障害児 75 人) 年度末 2,766 人 (うち障害児 85 人) ・ 障害児研修 3 回実施 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児については, 教育研究所の所見により必要な障害児加配置指導員を配置し, 個々の状況に応じた支援に努めている。 ・ 障害児については, 原則として4年生までの入会を認めている。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児の入会についての環境整備を進めるとともに, 研修等により指導員の資質向上に努める。 	(目標) <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児の待機が生じないように, 施設等環境整備を進める。 ・ 研修を年間数回実施する。 	
国・県・関係団体 等の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新待機児童ゼロ作戦」(平成 20 年度～) 		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	元氣いきがい課
----	---------

施策番号	2421 2423 2424 2426 2427	重点施策	2421○
施策の方向	障害のある子どもと家族への支援 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
主な取り組み	① 放課後・長期休暇への支援 ② 通所等支援サービスの充実 ③ 障害児通園施設の設置検討 ④ 補装具の交付・日常生活用具の給付 ⑤ 学校卒業後に向けた支援の強化		
事業名等	① 障害児放課後等支援事業, 障害児長期休暇支援事業 ② 基準該当施設事業所への通所 ③ 重症心身障害児(者)通園事業 ④ 補装具費支給事業, 日常生活用具給付事業 ⑤ 障害者就業・生活支援センター事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	①補助金：放課後等支援事業 7, 298, 285 円, 長期休暇支援事業 560, 000 円 利用実績：5685 人（放課後）, 450 人（長期） ②平成 20 年度 支払実績：3765, 564 円 ③平成 20 年度 委託料：16, 180, 780 円, 利用実績：延 646 人 ④平成 20 年度 補装具：187 件 26, 154, 897 円 日常生活用具：183 件 6, 459, 323 円 ⑤障害者自立支援法施行に伴い, 平成 18 年 4 月より実施主体が高知県に移行したため, 高知市としては平成 18 年 3 月をもって事業廃止。		
21 年度実績	①補助金：放課後等支援事業 7, 298, 285 円, 長期休暇支援事業 560, 000 円 利用実績：5888 人（放課後）, 504 人（長期） ②平成 21 年度 支払実績：3, 660, 444 円 ③平成 21 年度 委託料：15, 946, 060 円, 利用実績：延 582 人 ④平成 21 年度 補装具：168 件 21, 878, 268 円 日常生活用具：187 件 6, 547, 393 円		
17～21 年度の 総括と成果	①放課後等支援事業の実施は, 平成 17 年度は特別支援学校 1 校であったが, 平成 18 年度より実施校が 2 校となる。また, 利用対象児童は, 小学生から高校生までであり学年に関係なく, 放課後支援の必要な児童が利用できている。放課後や長期休暇に友達とさまざまな経験をしながら過ごすことができ, 保護者も安心して仕事ができている。 ②構造改革特別区域法に基づいて行っていた事業所が, 平成 18 年 10 月より障害者自立支援法による児童デイサービスに移行する。基準該当施設の特徴により医療的ケアの必要な児童の利用ができている。また, 障害児, 成人, 高齢者の相互利用により様々な年齢の方との関わりや, 利用希望のある放課後や休日の利用ができている。		

	<p>③平成 17 年 5 月に事業を開始するまでは、市外の通園施設を利用していたが、平成 17 年度より身近な所で通園ができるようになった。 保育園や幼稚園、通学が困難な医療的ケアの必要な重症心身障害児が通園を利用することにより、外出の機会や友だちとの交流ができています。</p> <p>④補装具費の支給と日常生活用具の給付により、障害児の日常生活及び社会生活における利便性の向上を図るなどした。</p> <p>⑤平成 17 年度までは、障害者就業・生活支援センター事業は高知市が委託し実施していたが、平成 18 年度より、高知県に移行された。しかしその後も情報の交換及び特別支援学校の生徒に対する卒業後の進路相談など随時行ってきた。福祉就労などが必要な生徒に対しては、卒業前に必要な調査・申請受理を保護者同伴で行い、スムーズに福祉就労ができるよう支援。</p>		
<p>22 年度から 5 年間の方向性 と目標</p>	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>(方向性)</p> <p>①子どもの成長や特性に応じた利用ができるとともに、保護者の就労や子そだてを支援する。</p> <p>②利用ニーズは高く、事業を継続していく。</p> <p>③重症心身障害児(者)の医療面、福祉面の支援を継続する。</p> <p>④継続 補装具費の支給と日常生活用具の給付により、障害児の日常生活及び社会生活における利便性の向上を図る。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>(目標)</p> <p>①放課後、長期休暇への支援の充実</p> <p>②居場所の確保とともに、子どもの状態や発達に必要な支援を行う。</p> <p>③通園を通じて子どもの心身の発達を促すとともに、家族の介護負担の軽減を図る。</p> <p>④在宅の身体に障害のある子どもの自立や社会参加の促進等に向け、補装具の交付や日常生活用具の給付により、日常生活や社会生活の便宜を図る。</p> </td> </tr> </table>	<p>(方向性)</p> <p>①子どもの成長や特性に応じた利用ができるとともに、保護者の就労や子そだてを支援する。</p> <p>②利用ニーズは高く、事業を継続していく。</p> <p>③重症心身障害児(者)の医療面、福祉面の支援を継続する。</p> <p>④継続 補装具費の支給と日常生活用具の給付により、障害児の日常生活及び社会生活における利便性の向上を図る。</p>	<p>(目標)</p> <p>①放課後、長期休暇への支援の充実</p> <p>②居場所の確保とともに、子どもの状態や発達に必要な支援を行う。</p> <p>③通園を通じて子どもの心身の発達を促すとともに、家族の介護負担の軽減を図る。</p> <p>④在宅の身体に障害のある子どもの自立や社会参加の促進等に向け、補装具の交付や日常生活用具の給付により、日常生活や社会生活の便宜を図る。</p>
<p>(方向性)</p> <p>①子どもの成長や特性に応じた利用ができるとともに、保護者の就労や子そだてを支援する。</p> <p>②利用ニーズは高く、事業を継続していく。</p> <p>③重症心身障害児(者)の医療面、福祉面の支援を継続する。</p> <p>④継続 補装具費の支給と日常生活用具の給付により、障害児の日常生活及び社会生活における利便性の向上を図る。</p>	<p>(目標)</p> <p>①放課後、長期休暇への支援の充実</p> <p>②居場所の確保とともに、子どもの状態や発達に必要な支援を行う。</p> <p>③通園を通じて子どもの心身の発達を促すとともに、家族の介護負担の軽減を図る。</p> <p>④在宅の身体に障害のある子どもの自立や社会参加の促進等に向け、補装具の交付や日常生活用具の給付により、日常生活や社会生活の便宜を図る。</p>		
<p>国・県・関係団体 等の動向</p>	<p>②障害者自立支援法の見直しにより、放課後利用ができていた経過的児童デイサービスが、平成 21 年 4 月以降についても引き続き実施可能となる。</p> <p>③重症心身障害児(者)の特性に応じた支援が保たれるよう必要な措置を講じる。しかし、長期間にわたって定員を満たさず、今後の利用の伸びが望めない場合は他への事業を検討。(国)</p> <p>④障がい者総合福祉(仮称)の制定にともない、利用負担など精度の見直しが行なわれることが予想される。</p> <p>⑤県事業として事業継続。</p>		
<p>備考</p>			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2422	重点施策	2425○
施策の方向	障害のある子どもと家族への支援 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
主な取り組み	障害児保育等の充実		
事業名等	障害児保育		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	障害児保育 障害児加配保育士配置 公立・民営保育園： 139 名		
21 年度実績	障害児保育 障害児加配保育士配置 公立・民営保育園： 144 名		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一人一人の発達に応じた保育を行うために、障害の程度に応じて障害児加配保育士を配置。共に育ち合う保育を目指し、障害児保育の拠点園である 2 園から、障害児保育の実践を学び、専門的立場の講師からは、基本的な考え方や関わり方について学ぶ等の研修(年間 6 回)を深めながら障害児保育を実施している。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当保育士だけでなく、保育士の専門性の向上と障害児理解の取り組みとして、全職員を対象にした障害児保育研修を、今後も継続実施する予定である。 	(目標) <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園における障害児保育について、関係機関との連携を図りながら障害児保育を推進していく 	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	2422	重点施策	—
施策の方向	障害のある子どもと家族への支援 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
主な取り組み	障害児保育等の充実		
事業名等	障害児保育等の充実		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	私立幼稚園に対しては、申請のあった6園の障害児 17 名に対し、専任の加配教員を配置する補助として、障害のある園児 1 名につき 35 万円を補助した。		
21 年度実績	私立幼稚園に対しては、申請のあった8園の障害児 22 名に対し、専任の加配教員を配置する補助として、障害のある園児 1 名につき 35 万円を補助した。		
17～21 年度の 総括と成果	障害のある子どもたちが就園できるように、行政として支援を行い、一定の成果がみられた。平成 17 年度は 16 名、18 年度は 18 名、19 年度は 16 名、20 年度には 17 名の障害児に対する補助を、それぞれ行うことができた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 今後も継続して実施し、障害のある子ども の就園を支援する。	(目標) 財政難のため、増額は難しいが、障害 児 1 名に対し、35 万円の補助を継続でき るよう、今後も予算要求を行っていく。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2425	重点施策	2425〇
施策の方向	障害のある子どもと家族への支援 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
主な取り組み	心身障害児通園施設「ひまわり園」の移転整備		
事業名等	心身障害児通園施設「ひまわり園」の移転整備		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	特になし(事業完了)		
21 年度実績	特になし(事業完了) 平成 22 年度から地域保健課に移管する。		
17～21 年度の 総括と成果	平成18年3月に教育研究所から現在の位置へ移転が完了した。 施設の概要 ・ 1階 保育室 (60.1 m ²)・事務室 (35.1 m ²)・休憩室・調理室・浴室他 ・ 2階 プレイルーム (34.3 m ²)・観察室(34.3 m ²)・相談室(34.3 m ²)		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 特になし(事業完了)	(目標) 特になし(事業完了)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	2428	重点施策	—
施策の方向	障害のある子どもと家族への支援 個々の状況に応じた支援サービスの充実		
主な取り組み	関係機関との連携の強化		
事業名等	療育相談事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	療育相談事業 理学療法士 46 人 歯科衛生士 2人		
21 年度実績	療育相談事業 理学療法士 50 人 歯科衛生士 2人 保健師 52 人		
17～21 年度の 総括と成果	<p>障害のある子どもや家族への支援を効果的に行なう連携体制として、平成 20 年度より、医療センターとの定期カンファレンスの開催や、県の委託事業として始まった訪問看護との退院時のカンファレンス、療育センターからの母子保健事業への協力やケースを通じた相談支援など、双方の連携体制は拡がってきている。また、心身障害児通園施設「ひまわり園」への理学療法士・歯科衛生士の派遣支援も継続実施している。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続	(目標) 必要とされる時期に適切な専門職を派遣する。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考	平成 22 年度より設置の「こども発達支援センター」とともに実施している		

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	元気いきがい課
----	---------

施策番号	2511 2513	重点施策	—
施策の方向	子育て家庭の経済的負担の軽減 子育て, 教育に係る経済的負担の軽減		
主な取り組み	① 各種医療助成制度等 ② 各種手当		
事業名等	① 重度心身障害(児)者医療助成事業 ② 特別児童扶養手当・障害児福祉手当・高知県重度心身障害児療育手当		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	① ・給付件数 178, 609 件 ・公費負担額 1, 154, 200, 760 円 ※事業全体(18 歳未満での集計困難) ② ●障害児福祉手当⇒支給延人数…2, 240 人, 支給額…32, 211, 200 円 ●特別児童扶養手当(支払は県)⇒受給者数…584 人 ●重度心身障害児療育手当(支払は県)⇒受給者数…105 人		
21 年度実績	① ・給付件数 177, 747 件 ・公費負担額 1, 121, 012, 843 円 ※事業全体(18 歳未満での集計困難) ② ●障害児福祉手当⇒支給延人数…2, 293 人, 支給額…32, 973, 340 円 ●特別児童扶養手当(支払は県)⇒受給者数…617 人 ●重度心身障害者療育手当(支払は県)⇒受給者数…103 人		
17～21 年度の総括と成果	①医療費に係る自己負担分を公費にて負担することにより, 障害(児)者及びその属する世帯の経済的援助を行うとともに障害(児)者保健の増進に寄与した。 ②障害児に係る各種手当を支給することにより, 障害児及びその保護者の生活の安定に寄与するなど障害者福祉の向上を図った。年々対象児が増加する傾向にある。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) ①継続 ②継続	(目標) ① ・障害のある子どもに対する医療費助成を行う。 ・重度心身障害(児)者医療制度を継続。 ②在宅障害児及び保護者を対象とした特別児童扶養手当, 障害児福祉手当等を継続する。	
国・県・関係団体等の動向	①②とも現在のところ特に見直し等の予定は聞いていない		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2511 2513	重点施策	—	
施策の方向	子育て家庭の経済的負担の軽減 子育て、教育に係る経済的負担の軽減			
主な取り組み	① 各種医療助成制度等 ② 各種手当			
事業名等	① 乳幼児医療助成, ひとり親家庭医療助成, 助産制度 ② 児童手当・児童扶養手当			
現計画の 目標事業量	—			
20 年度実績	①乳幼児医療助成	214,936 人	280,613 件	491,275 千円
	②ひとり親医療助成	89,668 人	95,849 件	272,621 千円
	③助産制度	73 人		25,332 千円
	④児童手当	23,678 人		2,490,135 千円
	⑤児童扶養手当	4,548 人		2,001,059 千円
21 年度実績	①乳幼児医療助成	211,620 人	283,229 件	495,820 千円
	②ひとり親医療助成	91,125 人	102,445 件	275,008 千円
	③助産制度	88 人		38,090 千円
	④児童手当	23,401 人		2,475,040 千円
	⑤児童扶養手当	4,639 人		2,049,165 千円
17～21 年度の 総括と成果	<p>医療助成については、19 年4月に母子家庭医療を「ひとり親家庭医療」と改制し、19 年 10 月から対象を父子家庭も含まれるよう拡充した。</p> <p>乳幼児医療制度については、17 年 10 月の県制度の改制により、入・通院とも所得制限を導入し、さらに市単独事業とあわせて、小学校就学前までの児童について助成枠の拡大を図った。21 年7月からは県制度拡充に沿って、新たに第3子以降の助成枠の拡大を図った。</p> <p>児童手当については、18 年度制度改正で支給年齢が、小学校修了前まで拡大し、所得制限が緩和された。また、19 年4月から一律月額 10,000 円となった。</p>			
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 法令、制度に基づき、認定・支給について適 正な事務をおこなう。	(目標)		
国・県・関係団体 等の動向	国、県の施策の動向に留意し、特定財源の確保に努める。			
備考				

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	青少年課
----	------

施策番号	2512	重点施策	—
施策の方向	子育て家庭の経済的負担の軽減 子育て, 教育に係る経済的負担の軽減		
主な取り組み	保育料等の減免		
事業名等	放課後児童クラブ, 放課後子ども教室事業		
現計画の目標事業量	放課後児童クラブ 21 年度 46 か所 定員:2,720 人		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ保護者負担金の減免 (846 世帯・調停額に対する割合約 22%) <ul style="list-style-type: none"> (1)就学援助(50%減額) (2)生活保護(全額免除) (3)市民税非課税(全額免除) ※春野地区を除く 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ保護者負担金の減免 (934 世帯・調停額に対する割合約 27%) <ul style="list-style-type: none"> (1)就学援助(50%減額) (2)生活保護(全額免除) (3)市民税非課税(全額免除) ※春野地区を除く 		
17～21 年度の総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ保護者負担金の減免については, 春野地区を除く児童クラブの保護者負担金を次の区分により減免している。 <ul style="list-style-type: none"> (1)就学援助(50%減額) (2)生活保護(全額免除) (3)市民税非課税(全額免除) ※春野地区を除く 		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者負担金の減免制度については, 受益者負担の原則と照らし合わせ, 適正化を図る。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者負担金の減免制度については, 受益者負担の原則と照らし合わせ, 適正化を図る。 ・ 春野地区を含めた制度の統一を図る。 	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2512	重点施策	○
施策の方向	子育て家庭の経済的負担の軽減 子育て、教育に係る経済的負担の軽減		
主な取り組み	保育料等の減免		
事業名等	保育料等の減免		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	決算ベースで 12.61%を実施した。		
21 年度実績	決算ベースで 12.92%を実施した。		
17～21 年度の 総括と成果	(決算ベース実施状況) 平成 17 年度 14.17% 平成 18 年度 14.02% 平成 19 年度 11.60% 平成 20 年度 12.61% 平成 21 年度 12.92% 平成 22 年度 13.02%(予算ベース)		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 子育て支援の観点からも、引き続き可能な限りの軽減を実施したいが、国の徴収金基準額表の見直しや本市の財政状況等から、慎重に対応することが必要となる	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学事課
----	-----

施策番号	2514	重点施策	—
施策の方向	子育て家庭の経済的負担の軽減 子育て、教育に係る経済的負担の軽減		
主な取り組み	教育に係る費用負担の軽減等		
事業名等	要保護・準要保護児童生徒対策費(小学校・中学校・特別支援教育就学援助) 私立幼稚園就園奨励費補助金 副教材整備事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	要保護・準要保護児童生徒対策費として、就学援助制度の申請があった、世帯の所得が生活保護基準の 1.3 倍未満の保護者に対して、学用品費等の援助をした。 ※受給者割合 小学校 29% 中学校 35%(4月末現在) その他の事業についても、例年どおり実施。		
21 年度実績	要保護・準要保護児童生徒対策費として、就学援助制度の申請があった、世帯の所得が生活保護基準の 1.3 倍未満の保護者に対して、学用品費等の援助をした。 ※受給者割合 小学校 28.3% 中学校 37.9% その他の事業についても、例年どおり実施。		
17～21 年度の 総括と成果	本市の長期に及ぶ経済不況の影響から、所得の減少や雇用状況の悪化により、子育てや教育に係る経済的負担は増加していることが推測され、就学援助費の場合については、受給者割合が 17 年度以降年々増加する状況である。 その間、各事業の見直しは行われておらず、保護者の経済的負担の軽減には一定の成果があるものとする。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 他都市の状況も踏まえ、総合的に検討をする時期。	(目標) 保護者の経済的な苦境を考慮し、学校等の円滑な運営のため、できる限り現制度を維持。	
国・県・関係団体 等の動向	国は、県を通じて平成 21 年 3 月 17 日付「就学援助事業の適切な実施について」として、昨今の金融・経済情勢の悪化に伴い、雇用状況の悪化が顕著となる中、経済的な理由で就学が困難になることがないように、就学援助制度の周知を徹底すること等、より利用しやすい制度になるよう、市町村において改善を図るようとの通知がなされた。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	公共建築課
----	-------

施策番号	2611	重点施策	○
施策の方向	安心して子育てができる, 子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	公共施設等のバリアフリーの推進		
事業名等	なし		
現計画の 目標事業量	受託課であるため, 目標事業量はありません。		
20 年度実績	各公共施設のバリアフリー化		
21 年度実績	各公共施設のバリアフリー化		
17～21 年度の 総括と成果	公共施設を「高齢者, 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(通称バリアフリー新法)や「高知県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づいて整備することを主管課に助言することで, 子育てバリアフリーのまちづくりを推進。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 公共施設の利用計画や周辺環境などを考慮し, 子育てにやさしい環境づくりの必要性がある建物整備については, 主管課に助言を行います。	(目標) 公共建築物の整備にあたっては, 「バリアフリー新法」や「高知県ひとにやさしいまちづくり条例」等を踏まえ, ベビーベッドやベビーチェアの設置等, 子育てにやさしい環境づくりを進めます。 年度計画は, 特に定めていません。	
国・県・関係団体 等の動向	県では, 「バリアフリー新法」との整合を図るため「高知県ひとにやさしいまちづくり条例施行規則」を一部改正して平成 22 年 10 月 1 日から施行し, これにあわせ「施設整備設計マニュアル」を改訂。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	住宅課
----	-----

施策番号	2611	重点施策	○
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	公共施設等のバリアフリーの推進		
事業名等	市営住宅整備事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	・母子・多子世帯向け住宅数 母子世帯：156 戸 多子世帯：3 戸 整備拡充については、平成 20 年度実績なし		
21 年度実績	・母子・多子世帯向け住宅数 母子世帯：158 戸 多子世帯：5 戸 ・潮江市営住宅に母子世帯：2 戸・多子世帯：1 戸を建設し、既設住宅の 1 戸を多子世帯向け住宅とした。		
17～21 年度の総括と成果	・平成 17 年度に鏡川町市営住宅（60 戸 うち母子世帯：3 戸・多子世帯：1 戸）を、平成 21 年度に潮江市営住宅（42 戸 うち母子世帯：2 戸・多子世帯：1 戸）を、可能な限りバリアフリー化等安全に配慮した整備を行ない、建替え建設した。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) ・平成 22 年度以降建替えの市営住宅に対しても、可能な限りバリアフリー化等安全に配慮した計画を作成する予定。	(目標)	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	清掃工場
----	------

施策番号	2611	重点施策	—
施策の方向	安心して子育てができる, 子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	公共施設等のバリアフリーの推進		
事業名等	エコ・パーク宇賀整備事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	18 年度施設整備完了		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	整備面積 32,400 m ² , 利用時間 8:00～17:00 (7,8 月は 19:00 まで) 休園日 12 月 29 日～1月3日 施設内容 多目的広場, 芝生広場, 来場者駐車場, トイレ(障害者用を含む) 公園内に遊歩道, 遊具, 休養所, ベンチを設置 主な遊具 * 幼児向け・・・シーソー, ブランコ, コンビネーション * 高学年向け・・・スカイロープ, ザイルクライミング		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性)	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	総務課
----	-----

施策番号	2611	重点施策	○
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	公共施設等のバリアフリーの推進		
事業名等	—		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	特になし		
21 年度実績	本庁舎1階から2階への中央階段の手すり(両側)を、高齢者や障害者を含むすべての人にやさしい「波形手すり」に変更した。 市民相談センター(現 市民生活課)の北入り口のドアを、幅広のスライド式ドアに変更し、センター内に車椅子用相談ルームを設置した。		
17～21 年度の 総括と成果	平成 16 年度以前に、第二庁舎2階に授乳室、ベビーベッドを設置、本庁舎1階、2階、第二庁舎1階、2階、たかじょう庁舎等に、おむつ替え台、ベビー専用チェアを設置するなど、子育てにやさしい環境づくりを実施してきたが、平成 17 年度以降は、財政的な理由、また制約された空間等の理由により、バリアフリー化の実績は少ない状況にある。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 今後についても、庁舎整備を行う中で、子育てにやさしい環境づくり、バリアフリー化をふまえ、庁舎整備を実施していく。	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	みどり課
----	------

施策番号	2611	重点施策	○
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	公共施設等のバリアフリーの推進		
事業名等	公共施設等のバリアフリーの推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	百石町二丁目西公園, 栄田町西公園, 札場西公園のバリアフリー化		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の 総括と成果	期間中, 18 の公園の新設・リニューアルに伴いバリアフリー化を実施した。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 財政上厳しい状況にあり, 国庫補助事業 を導入しての整備が可能か検討する。	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者, 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の施行 ・ 都市公園移動等円滑化基準の施行 ・ 都市公園バリアフリー化緊急支援事業 (国土交通省) 		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	道路整備課
----	-------

(旧: 道路維持課)

施策番号	2612	重点施策	○
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	人にやさしい道づくり		
事業名等	高知市交通バリアフリー道路特定事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	交通バリアフリー特定事業 3 路線 ・高知街 8 号線 L=164m ・小高坂 1 号線 L=371m ・高知街 21 号線 L=171m		
21 年度実績	交通バリアフリー特定事業 3 路線 ・高知街 21 号線 L=116m ・北街 16 号線 L=11m ・下知 33 号線 L=13m		
17～21 年度の 総括と成果	高知市交通バリアフリー道路特定事業計画に沿って事業進捗中。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 財政難のなか予算確保が非常に難しい状況 であり、目標年次での事業完了は困難であ るが、予算確保に努め引き続きバリアフリーを 推進する。	(目標) 早期の事業完了	
国・県・関係団体 等の動向	国・県事業はほぼ完了している。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	道路整備課
----	-------

(旧: 道路建設課)

施策番号	2613	重点施策	○
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	通学路等の整備		
事業名等	通学路整備事業		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	一宮 94 号線歩道新設 L = 67.0m		
21 年度実績	実績なし		
17～21 年度の総括と成果	一宮 94 号線については、20 年度に歩道新設予定区間が全て完成したことにより自転車・歩行者の安全確保が図れており、事業効果を発揮している。 また、十津地区で課題となっていた三里 171 号線についても平成 19 年度に部分的な整備を行い一定の効果を上げているが、一部用地買収交渉における地権者の意向により中断しているが、今後交渉の状況を考慮して判断していく。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 市民の通学路に対する意識は高く、幅員狭小の道路が多くあるため、道路の拡幅・歩道新設の要望は多く全箇所に対応までは至っていないが、緊急度・危険度の高さに加え費用対効果を考慮し地元協力が得られるところから整備を進める。	(目標) 予算の範囲内でより効率的な整備につとめる。	
国・県・関係団体等の動向	自転車に関連する交通事故件数が増大傾向にあることに鑑み、自転車利用者が無秩序に歩道を通行するなど交通ルールが守られてない現状を改善するため、平成 19 年 6 月に道路交通法が改正されている。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	2614 2615	重点施策	2614○
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 子育てバリアフリーのまちづくり		
主な取り組み	① 子育てバリアフリーマップの作成 ② 啓発活動の推進		
事業名等	子ども家庭支援センター事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	① ② 2132・2722 にあり		
21 年度実績	① ② 2132・2722 にあり		
17～21 年度の 総括と成果	平成 17 年度に子育て支援サークルに業務委託をし、「子育てバリアフリーマップ pamu」を作成。平成 20 年度には、新たな子育て支援情報や公園情報も盛り込み、内容を改定して発刊している。窓口センターなど市民が多く訪れる市施設、健康づくり課「赤ちゃんこんにちは」事業及び当課の「親子絵本ふれあい事業」での配布により、広く市民に行き渡っている。子育て家庭に大変好評であり、使いやすい冊子を作成することができた。子育て家庭が出かけやすい設備のある施設を紹介したことで、子育てバリアフリーのまちづくりにも一部寄与できたと考える。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 新たな施設整備は予算的に困難なところもあるが、親子連れの利用が多いと考えられる場所のバリアフリー化を図るよう啓発していく。また、現状の施設で工夫できることはしていくことができるように、「子育てバリアフリー」について啓発をしていく。	(目標) 市施設の子育てバリアフリー化が推進するよう、担当課に啓発をしていく。	
国・県・関係団体 等の動向	他市においては、「赤ちゃんの駅」事業を実施しており、授乳室やオムツ替え施設の場所を明確にするなど、子育て中の親子が利用しやすいよう図っているところがある。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	危機管理室
----	-------

施策番号	2621	重点施策	—
施策の方向	安心して子育てができる, 子育てバリアフリーのまちづくり 防災対策の推進		
主な取り組み	地域の防災力の向上		
事業名等	地域の防災力の向上		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校と地域が協力しての防災体験学習（防災フェア等）の実施。 昭和小, 新堀小, 大津小, 高須小, 潮江小, 泉野小, 横内小 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校と地域が協力しての防災体験学習（防災フェア等）の実施。 旭小, 大津小, 高須小, 潮江小, 久重小, 布師田小 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで, 地域防災力向上に向けて, 自主防災組織の結成促進とともに, 地域の防災の担い手づくりといった視点から人材育成に取り組んできた。その中でも, 将来の担い手である子どもたちを主として, 学校や地域ぐるみで巻き込んだ防災啓発や訓練を実施していくことがますます重要となってきた。 ・ 中間期までの期間においては, 防災学習の取り組みを始める小学校が年々増加しており, これまでの成果は一定現れてきているものと評価する。 ・ ただし, 小学校単独での実施は困難であるため, 今後も当課のみならず, 教育委員会（学校教育課）や小学校, 自主防災組織や町内会等と連携した取り組みを継続していく必要がある。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>（方向性）</p> <p>現在まで, 町内会単位で促進してきた自主防災組織の結成を, 小学校を中心とした広域防災組織の結成促進に移行していくことによって, より小学校と地域が連携し, 子ども達により防災を身近に感じ, 意識をもってもらうことで, 地域の防災力の向上を図る。</p>	<p>（目標）</p> <p>自主防災組織率 100%を目指し, 全ての小学校区において地域と学校が連携した防災活動の恒常化を図る。</p>	
国・県・関係団体 等の動向	地域と学校が共同で行なう, 防災防犯活動について, 消防庁と警察庁が連携し, 『地域安心安全ステーション整備モデル事業等のコミュニティ助成事業』を実施している。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2622	重点施策	—
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 防災対策の推進		
主な取り組み	学校等施設整備事業の推進		
事業名等	学校等施設整備事業の推進		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 改築 公立保育所 1 園 さえんば保育園 民間保育所 1 園 あざみの保育園 ● 耐震補強工事 公立保育所 1 園 神田みどり保育園 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震補強工事 公立保育所 1 園 介良西部保育園 民間保育所 1 園 のぞみ保育園 ● 耐震診断 公立保育所 3 園 春野弘岡中保育園 春野平和保育園 春野中央保育園 		
17～21 年度の総括と成果	<p>改築事業は、18 年度に港孕保育園・新木保育園の増改築事業、19・20 年度には下知・田淵統合保育園及びあざみの保育園の改築事業を実施した。</p> <p>耐震補強工事については、平成 17 年度に石立保育園、18 年度に朝倉保育園、19 年度に河ノ瀬保育園、20 年度に神田みどり保育園、21 年度に介良西部保育園について実施した。</p> <p>保育課としては、年間に民間保育所 2 園、市営保育所 1 園程度の改築を進めていきたいと考えているが、本市の厳しい財政事情等により事業化が困難な状況である。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	<p>(方向性)</p> <p>年間 1 園の増改築</p> <p>民間保育所の耐震診断及び耐震補強工事の積極的な推進</p>	<p>(目標)</p> <p>年間 1 園の増改築の実施</p> <p>耐震補強工事の推進</p>	
国・県・関係団体等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	教育委員会総務課
----	----------

施策番号	2622	重点施策	—
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 防災対策の推進		
主な取り組み	学校等施設整備事業の推進		
事業名等	学校等施設整備事業の推進		
現計画の目標事業量	学校の耐震補強整備・改修に取り組む (2025 年までにすべての学校施設の耐震化を完了させる)		
20 年度実績	秦小学校北舎の耐震補強工事を完成 新堀小学校校舎の耐震補強及び大規模改造(空調)工事を完成 初月小学校北西舎の耐震補強及び大規模改造(老朽・空調)工事を完成 初月小学校北東舎改築事業に着手(20 年度から 21 年度までの2か年継続事業)		
21 年度実績	三里小学校南舎, 長浜小学校北舎, 五台山小学校西舎, 西部中学校北西舎の耐震補強工事を完成 初月小学校北東舎改築工事を完成		
17～21 年度の総括と成果	毎年, 5棟程度校舎等の耐震化工事を実施しており, 計画的な事業執行がされているものとする。 具体的には, 17 年度から 20 年度で, 校舎 15 棟・体育館1棟の耐震補強工事と体育館4棟の改築(建て替え)工事を完了しており, また, 21 年度には, 校舎4棟の耐震補強工事と校舎1棟の改築工事を完了させ, 合わせて 25 棟の校舎や体育館の耐震化対策が完了した。		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 今後も本事業を推進し, 地震発生の際の児童生徒の安全と避難所としての機能を確保する。 特に, 耐震性の低い施設から優先的に耐震化を図る。	(目標) 21 年度予定事業が完了後は, 目標年度までに 97 棟の耐震化対策を行う必要があることから, 年に6棟程度の耐震化工事を行う。 22 年度は, 国の補正予算を受け, 21 年度6月補正で予算措置した 13 棟の耐震補強工事を完成させ, 22・23 年度の2か年継続事業として, 潮江東小学校屋内運動場の改築工事に着手する予定である。	
国・県・関係団体等の動向	○ 安全・安心な学校づくり交付金対象事業 ○ 公立学校施設整備費国庫負担金対象事業		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	交通政策課
----	-------

(旧: 交通安全課)

施策番号	2631 2633	重点施策	—
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 交通安全の推進		
主な取り組み	① 交通安全活動の推進 ② チャイルドシートの着用推進		
事業名等	① 交通安全活動の推進 ② チャイルドシートの着用推進		
現計画の目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全教育の実施 保育園・幼稚園 113 回 8,777 人 , 小・中学校 66 回 10,056 人 ○ 「第 18 回交通安全ひろば」開催(H20.9.23(火・祝)) テーマ:子どもと高齢者を交通事故から守ろう ○ 春と秋の全国交通安全運動の重点目標として、「シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」を掲げ啓発を行った。 ○ 住所地の交通安全協会各支部で、会員には短期貸し出しを行っている旨、問い合わせ時にお知らせをした。 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全教育の実施 保育園・幼稚園 118 回 8,993 人 , 小・中学校 66 回 9,282 人 ○ 「第 19 回交通安全ひろば」開催(H21.9.27(日)) テーマ:子どもと高齢者を交通事故から守ろう ○ 春と秋の全国交通安全運動の重点目標として、「シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」を掲げ啓発を行った。 ○ 住所地の交通安全協会各支部で、会員には短期貸し出しを行っている旨、問い合わせ時にお知らせをした。 		
17～21 年度の総括と成果	<p>保育・幼稚園児及び小学生への交通安全啓発は年間通しての交通安全教室を実施している。しかし、中高生への啓発については、学校側の都合で交通安全教室の申込みが少なく、開催できていないのが現状である。</p> <p>ベビーシートの貸出によって、市民にチャイルドシートの啓発がなされ、認知度が高くなったことにより、平成 14 年 2 月に貸出事業自体は終了している。しかし、チャイルドシートに関する問い合わせは頻繁にあるため、現在チャイルドシートの貸出を行なっている団体を紹介している。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性と目標	(方向性) 子どもを交通事故から守るため、積極的な啓発活動を展開するとともに、関係機関・団体・ボランティアとの連携を図りながら、さらに交通安全の推進に努める。	(目標) 市内の全保育園・幼稚園・小学校・中学校での交通安全教育の実施。	
国・県・関係団体等の動向	交通安全協会各支部でのチャイルドシートの貸出。 (チャイルドシート・ジュニアシート/最長 2 週間)		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	道路整備課
----	-------

(旧: 道路維持課)

施策番号	2632	重点施策	—
施策の方向	安心して子育てができる、子育てバリアフリーのまちづくり 交通安全の推進		
主な取り組み	交通安全施設等の整備		
事業名等	交通安全施設整備事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡 167 ヶ所 ・防 護 柵 3,715.4m ・街 路 灯 5 基 ・標 識 10 基 ・区 画 線 9,109 m 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡 173ヶ所 ・防 護 柵 1,083m ・街 路 灯 1基 ・標 識 0基 ・区 画 線 53,496m 		
17～21 年度の 総括と成果	概ね予算の範囲内での効率的な整備を行うことができた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>地域の交通安全に対する意識は高く、施設等の新設・改修等の要望は多く、全箇所 の対応までは至っていないが、予算の範囲 内での効率的な整備に努めていく。</p>	<p>(目標)</p> <p>事故の無い安全で快適な道路交通環 境の構築。</p>	
国・県・関係団体 等の動向	交通安全対策特別交付金は、現状のまま推移されている。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2711	重点施策	—
施策の方向	安心して利用できるサービス体制づくり 新たな時代に対応するサービス体制の検討		
主な取り組み	情報公開の推進		
事業名等	情報公開の推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 20 年度版保育所一覧の作成 ● ホームページの充実等 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 21 年度版保育所一覧の作成 ● ホームページの充実等 		
17～21 年度の 総括と成果	保育所一覧を作成するなど、保育所の保育内容・保育サービスの種類等の情報を積極的に公開した。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 保育所の選択及び保育所の適正な運営の確保に資するよう、保育サービスの情報提供に積極的に取り組む。	(目標) 保護者が子どもにとって最善の保育園を選択できるように情報提供を実施する。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2712	重点施策	—
施策の方向	安心して利用できるサービス体制づくり 新たな時代に対応するサービス体制の検討		
主な取り組み	第三者評価事業の導入		
事業名等	第三者評価事業の導入		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	特になし		
21 年度実績	特になし		
17～21 年度の 総括と成果	具体的な対応が出来ていない状況である。今後は県・他都市の状況を見ながら検討したい。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 利用者の立場に立った良質な保育サービスの提供に向け、保育所及び利用者以外の公正・中立な第三者機関による専門的かつ客観的な立場から保育サービスの評価・公表等を行う第三者評価事業について、段階的な導入を実施する。	(目標) 第三者による保育サービスのチェック機能の確立。	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2713	重点施策	—
施策の方向	安心して利用できるサービス体制づくり 新たな時代に対応するサービス体制の検討		
主な取り組み	苦情解決体制の整備		
事業名等	苦情解決体制の整備		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	特になし		
21 年度実績	特になし		
17～21 年度の 総括と成果	<p>民間保育園については、第三者委員を定め苦情解決体制の整備を実施しているが、公立保育所については実施されていない。これまでの苦情等の対応については基本的に園への苦情等については、園で対応し、内容によっては、本課と連携しながら対応した。</p> <p>平成 22 年度から委員を設置する。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性) 市営保育所における利用者等からの苦情の適切な解決を図るための苦情解決体制について、適切なあり方を検討のうえ、第三者委員会を設置し、適正な運営に努める。</p>	<p>(目標) 市立保育所について第三者委員を定め苦情解決体制を整備する。</p>	
国・県・関係団体 等の動向	平成 12 年に「児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令の施行について」で児童福祉施設の経営者に対して、利用者からの苦情に適切に対応するための必要な措置をとることを義務付けている。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2714	重点施策	—
施策の方向	安心して利用できるサービス体制づくり 新たな時代に対応するサービス体制の検討		
主な取り組み	市営保育所の再配置等		
事業名等	市営保育所の配置等		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 市立保育所あり方等に関する検討委員会から市長に対し答申を受けた。 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 22 年4月1日付けで長浜保育園との統合により南海保育園を廃止 ●平成 22 年4月1日付けで行川保育園を廃止 		
17～21 年度の 総括と成果	議会行財政改革特別委員会にも示されたとおり、保育所の統廃合及び民営化の方針が打ち出され、平成 20 年 6 月に市立保育所あり方等に関する検討委員会を立ち上げ、平成 21 年 3 月に検討委員会からの答申を受けた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 地域における保育ニーズ等の変化に伴う保育所の統廃合等の再配置の検討	(目標) 平成 25 年度までに統廃合及び一部民営化の検討及び実施	
国・県・関係団体 等の動向	国の施策としては、市営保育所の民営化や幼稚園と統合した総合施設を目指している。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	2715	重点施策	—
施策の方向	安心して利用できるサービス体制づくり 新たな時代に対応するサービス体制の検討		
主な取り組み	認定こども園		
事業名等	認定こども園		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	特になし		
21 年度実績	特になし ※高知市安心こども基金認定こども園事業費補助金交付要綱及び高知市認定こども園 施設整備事業費補助金交付要綱を平成 22 年度施行予定		
17～21 年度の 総括と成果	特になし		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 「子ども・子育て新システムの基本制度案要 綱」等による新制度の動向について情報収 集, 検証しながら, 現行の認定こども園制度 への対応を図る。	(目標)	幼保一元化の対応 待機児童の解消
国・県・関係団体 等の動向	「認定こども園」を創設するための「就学前の子どもに関する教育, 保育等の総 合的な提供の推進に関する法案」成立し, 18 年 10 月 1 日から施行されている。		
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	3111	重点施策	○
施策の方向	子育てに理解のあるまちづくり 子育てに関する市民意識の啓発・高揚		
主な取り組み	子育てに関する啓発活動等の推進		
事業名等	子育てに関する啓発活動等の推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	保育所や幼稚園での職場体験学習や、老人ホームを訪問しての高齢者とのふれあい体験等、子どもたちが年齢や世代の異なる人々とふれあう機会を通して学ぶ機会をもつことができた。		
21 年度実績	平成 21 年度もすべての中学校で職場体験学習が実施され、保育所や幼稚園での体験学習が行われた。また、小学校においても、総合的な学習の時間等を活用し、校区の保育所との交流学习や地域のお年寄りとの昔遊び体験等が実施され、子どもたちが年齢や世代の異なる人々とふれあう機会を通して学ぶ機会をもつことができた。		
17～21 年度の 総括と成果	小学校や中学校においては、職場体験学習や総合的な学習の時間において、小・中学生が幼稚園や保育所を訪問し、園児に絵本の読み聞かせを行ったり、一緒に遊んだり等の交流学习や、保育士や幼稚園教諭の仕事を体験するなどの取り組みが行われ、成果をあげている。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>今後も充実した学習内容や体験活動が展開できるよう、保育所や幼稚園と学校とが連携を図りながら取り組んでいく。</p>	<p>(目標)</p> <p>小中学校において、幼児と児童、中学生、高校生、高齢者とのふれあい体験を実施し、子どもたちが年齢や世代の異なる人々とふれあう機会を持たせる。</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	子育て支援課
----	--------

施策番号	3111	重点施策	○
施策の方向	子育てに理解のあるまちづくり 子育てに関する市民意識の啓発・高揚		
主な取り組み	子育てに関する啓発活動等の推進		
事業名等	子育てに関する啓発活動の推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員・主任児童委員，学校等関係機関を対象に，児童虐待に関する啓発やネットワークづくり，要保護児童対策地域協議会の説明等を行う出前講座を実施 全 33 回 ・児童虐待予防講演会の実施(平成 21 年2月 14 日・約 150 名参加) 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員・主任児童委員，学校等関係機関を対象に児童虐待に関する啓発やネットワークづくり，要保護児童対策地域協議会の説明等を行う出前講座を実施 全 24 回 ・児童虐待予防講演会の実施(平成 22 年2月 20 日 約 150 名参加) 		
17～21 年度の 総括と成果	<p>H17 年度「出産子育て応援フォーラム」(県共催)・H18 年度「子育て支援者セミナー」と子育てに関する啓発事業を国から 10/10 の補助を受け実施したが，国が同一内容のものを採択しないこともあり，H19 年度以降は実施できていない。だが，児童虐待予防の観点から，関係機関や市民に対して，子どもの権利・子育てについて啓発に努めている。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>子育てに関する市民意識を啓発し高めていくことは，子育て家庭の育児のしやすさにもつながっていくと考える。そのため，祖父母世代を中心に，啓発を勧めていくことが重要だが，その効果的な方法については，市民の意見も聞きながら，検討を進めていく。</p>	<p>(目標)</p> <p>地域における子育て支援活動や子育て支援を行うサークルを現在よりも増やす。</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	保育課
----	-----

施策番号	3211	重点施策	—
施策の方向	男女共同参画社会の推進 男女平等教育の推進		
主な取り組み	学校, 保育所における平等教育, 人権教育の推進		
事業名等	人権研修		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権研修8回実施 <li style="padding-left: 20px;">参加人数 公立保育園: 514 名 <li style="padding-left: 20px;"> 民営保育園: 407 名 		
21 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権研修8回実施 <li style="padding-left: 20px;">参加人数 公立保育園: 479 名 <li style="padding-left: 20px;"> 民営保育園: 371 名 		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 18 年度に高知市人権教育・啓発推進基本方針計画が策定され, 同和問題をはじめ, 女性, 子ども, 障害者等さまざまな人権に関する差別や偏見等の課題を認識し, 子どもの人権を守り, 人権を大切にする心を育てることを目的として, 公立保育園職員は全員, また, 民営保育園へも呼びかけを行い, 8 グループに分け人権研修を実施している。 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も人権尊重に基づく行動がとれる職員を目指して, 研修内容の充実について検討しながら, 継続して実施していく。 	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園職員に対する人権研修を推進し, 人権を大切にする保育の一層の推進を図る。 	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	学校教育課
----	-------

施策番号	3211	重点施策	—
施策の方向	男女共同参画社会の推進 男女平等教育の推進		
主な取り組み	学校, 保育所における平等教育, 人権教育の推進		
事業名等	学校, 保育所における平等教育, 人権教育の推進		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	<p>人権教育の視点に立った男女平等と自立をめざす教育の推進のため, 各教科・道徳教育及び特別活動など全教育活動を通じて男女の協力や相互理解を深め, 性別による役割分担にとらわれることなく, 児童生徒の人格形成を図るための指導を行った。</p>		
21 年度実績	<p>各学校では男女平等教育について, 各教科・道徳教育及び特別活動など全教育活動において取り組みを行った。平成 20 年 3 月に文部科学省から示された「人権教育の指導方法等の在り方[第三次とりまとめ]」を活用し, 男女平等教育についても改善と充実を図った。児童生徒の発達段階等に配慮しながら, 各学校の実情に合わせて, より身近な課題や児童生徒が主体的に学習できる課題, 児童生徒の心に響く課題を選び, 時機を捉えて効果的に学習を進めていくことができた。</p>		
17～21 年度の 総括と成果	<p>各学校においては, 道徳教育をはじめあらゆる教科・学校行事・特別活動等における男女平等教育の実践を行ってきた。また, 男女平等教育を人権学習として年間計画に位置づけ, 授業や校内研修, PTA 行事において男女平等意識の向上を図った。その結果, 高知市男女共同参画推進委員会の委員の方々から, 「人権教育の視点に立った男女平等教育は, 各教科, 道徳, 学級・学校経営の中で熱心に取り組まれている。特に, 高知市人権教育研究協議会との連携のなか, 実践交流や研修会などへの学校ぐるみの取り組みも熱心に行われている。」との評価をいただいた。</p>		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>今後も, 教材の収集や年間指導計画の検討を行い, 学校での平等教育・人権教育の内容の充実を図り, 確かな人権意識を持った子どもの育成をめざす。</p>	<p>(目標)</p> <p>学校教育全体を通して, 男女が互いの個性を尊重し合い, 自分らしい主体的な生き方ができるような人間形成を図るため, 男女平等観に立った教育を充実していく。</p>	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人権教育課
----	-------

施策番号	3211 3212	重点施策	—
施策の方向	男女共同参画社会の推進 男女平等教育の推進		
主な取り組み	① 学校, 保育所等における平等教育, 人権教育の推進 ② 地域における人権啓発活動の推進		
事業名等	① 人権教育指導管理事業 ② 社会教育関係所学級への人権研修		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	平成 20 年度は, 人権総合学習, 校・園内人権教育研修, PTA 人権教育研修会, 地域・保護者の人権教育研修に対する補助実績は, 「人権総合学習」28 校のべ 52 回, 参加者のべ 9,428 名, 「校・園内人権教育研修会」10 校 10 回, 参加者 409 名, 「地域・保護者人権教育研修会」3 保育園 3 回, 参加者 133 名, 「PTA 人権教育研修会」28 校のべ 34 回, 参加者のべ 6,729 名の参加であった。また, 補助事業対象外の研修会(本課の職員)への参加者実績は, 約 3,200 名であった。		
21 年度実績	平成 21 年度は, 人権総合学習, 校・園内人権教育研修, PTA 人権教育研修, 地域・保護者の人権研修に対する補助実績は, 「人権総合学習」33 校のべ 42 回, 参加者のべ 8,358 名, 「校・園内人権教育研修」6 校 6 回, 参加者 196 名, 「地域・保護者人権教育研修」4 園・1 館のべ 8 回, 参加者 415 名, 「PTA 人権教育研修」17 校のべ 19 回, 参加者 3157 名であった。また, 補助事業対象外の研修会(本課の職員)への参加者実績は, 2,064 名であった。		
17～21 年度の 総括と成果	平成 17 年度からの取り組みの結果, 人権総合学習や校・園内人権教育研修会は, 着実に広がってきた。さらなる広がりを目指して進めていきたい。また, 社会教育や学校での人権教育研修会への講師派遣のニーズは高い。社会教育における人権教育の広がりや教職員への研修に大きな成果を出していると考え。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 人権教育研修会への支援の充実 多様な学習機会の提供	(目標) 人権感覚の育成と人権意識の高揚	
国・県・関係団体 等の動向	国の人権教育・啓発に関する基本計画や県の人権教育推進プランで, 学校教育では研修の重要性が示され, 社会教育においては学習機会の充実が示されている。		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人権同和・男女共同参画課
----	--------------

(旧: 男女共同参画課)

施策番号	3213	重点施策	—
施策の方向	男女共同参画社会の推進 男女平等教育の推進		
主な取り組み	男女共同参画に関する意識調査の実施		
事業名等	男女共同参画に関する意識調査		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	20 年度は調査を見送り		
21 年度実績	21 年度「高知市男女共同参画に関する市民意識調査」 調査対象:高知市在住の満 20 歳から 79 歳までの男女 3,000 人を無作為抽出 実施時期:平成 21 年 10 月 1 日現在 回答件数:791 件(回答率 26.37%)		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ (17 年度)「男女共同参画に対する市民意識調査」 調査対象:高知市民 3,000 人を無作為抽出 実施時期:平成 17 年 5 月 回答件数:1,021 件(回答率 34.0%) ○ (18 年度)「高知市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施 調査対象:20 歳代から 40 歳代の高知市民 2,000 人を無作為抽出 実施時期:平成 18 年 4 月 回答件数:497 件(回答率 24.9%) ○ (19, 20 年度) 実施見送り ○ (21 年度)「高知市男女共同参画に関する市民意識調査」高知市民 3,000 人を対象に実施予定 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 市民意識調査の毎年の実施は困難であるが、2, 3 年ごとに継続して実施していきたい。	(目標)	
国・県・関係団体 等の動向	平成 21 年度高知県民意識調査実施。平成 22 年度中,高知県男女共同参画プラン策定中。 国:第 3 次男女共同参画基本計画策定中		
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	人権同和・男女共同参画課
----	--------------

(旧: 男女共同参画課)

施策番号	3221 3222	重点施策	—
施策の方向	男女共同参画社会の推進 家庭・地域・職場等における男女共同参画の推進		
主な取り組み	① 男女共同参画推進のための広報・啓発活動等の推進 ② 相談事業の充実		
事業名等	① 男女共同参画推進のための広報・啓発活動 ② 相談事業		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	別紙のとおり		
21 年度実績	別紙のとおり		
17～21 年度の 総括と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月1日の男女共同参画の日の事業として、17年度から3年間は講演会を実施し、20年度からは、様々な事業(図画コンクール、啓発紙芝居の作成・上演、メッセージ募集、コンサートなど)を計画・実施した。 ・ パネル展を男女共同参画週間等にあわせて毎年2～3回実施 ・ ソーレにおける講演会、各種講座の開催等 ・ 「ドメスティック・バイオレンス」、「女性と働き方」等啓発誌5種発行(ソーレ) ・ ソーレにおける相談件数(総数) 17年度731件、18年度901件、19年度1,030件、20年度992件 ・ 広報紙、ホームページ、チラシによる相談窓口の情報提供 		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	<p>(方向性)</p> <p>知識習得や意識啓発の取組は継続実施し、ミニ出前講座の活用等により、地域や職場等での広報・啓発活動等を拡大する。また、国の目指す課題解決型の実践的活動を検討していく。</p>		
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※ 施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

別紙

21 年度実績

① 男女共同参画推進のための広報・啓発活動

○男女共同参画課

・男女共同参画の日

横断幕の作成・掲示

ポケットティッシュの作成・配布

感謝のひとことメッセージ募集及び表彰式の実施

講演「今日どう?参画最初の一歩～高知市男女共同参画条例に込めた思い～」

エルスールコンサート

条例パネル展の実施

・男女共同参画週間, 女性に対する暴力をなくす運動

パネル展の実施

○ソーレ

・講演会, 各種講座の開催等

・啓発誌「ジェンダーってなあに?」 改訂 3,000 冊増刷・配布

・DV (ドメスティックバイオレンス) 3,000 冊増刷・配布

② 相談事業

※ソーレにおける相談件数

	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
一般相談	782 件	828 件	889 件	756 件	605 件
法律相談	90 件	89 件	87 件	93 件	93 件
こころの相談	21 件	21 件	20 件	20 件	25 件
健康相談	10 件	15 件	19 件	18 件	—
男性相談	31 件	39 件	15 件	14 件	8 件
合計	934 件	992 件	1,030 件	901 件	731 件

高知市子ども未来プラン 20～21 年度実績等調査票

課名	健康づくり課
----	--------

施策番号	3311	重点施策	—
施策の方向	子育て支援の輪づくり 子育て支援のネットワークづくり		
主な取り組み	子育て支援ネットワークの検討		
事業名等	地域ネットワーク活動		
現計画の 目標事業量	—		
20 年度実績	開催なし		
21 年度実績	うしおえネットの会 1 回		
17～21 年度の 総括と成果	地域ネットワーク活動は、平成 19 年度と 20 年度は休止していた。しかし、平成 21 年度には地区組織の中から開催の必要性が言われだし再開の会が開催され、地区課題の共有が行われた。		
22 年度から 5 年間の方向性 と目標	(方向性) 継続実施	(目標) 1 箇所→2～3箇所	
国・県・関係団体 等の動向			
備考			

※施策の方向の太字項目ごとに調査票を作成しています。

